

令和3年度

新潟市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果・意見	3
1 総括	
(1) 予算の概要	3
(2) 決算の概要	4
(3) 一般会計	5
(4) 特別会計	14
(5) 財政状況	19
(6) (参考) 令和2年度財務書類における指標について	27
2 まとめ	
(1) 令和3年度を振り返って	30
(2) 「選ばれる都市 新潟市」の実現に向けて	31
3 一般会計	
(1) 歳入	33
(2) 歳出	46
4 特別会計	
(1) 会計別決算状況	
国民健康保険事業会計	55
中央卸売市場事業会計	57
と畜場事業会計	58
土地取得事業会計	59
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	60
介護保険事業会計	61
公債管理事業会計	63
後期高齢者医療事業会計	64

5 市有財産の状況

(1) 公有財産	6 5
(2) 物品	6 5
(3) 債権	6 6
(4) 基金	6 6

6 基金の運用状況

(1) 美術資料取得基金	6 7
(2) 歴史資料及び文学資料取得基金	6 7

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	6 9
第2表 一般会計財源別年度比較表	7 1
第3表 各会計款別歳入年度比較表	7 3
第4表 市税収入状況表	7 9
第5表 市税収入年度比較表	7 9
第6表 各会計款別歳出年度比較表	8 1
第7表 財政力指数等の比較表	8 5
第8表 性質別歳出状況の構成比率の比較表	8 5
第9表 一般会計歳出目的別・節別一覧表	8 7
第10表 市債現在高内訳表	8 9

(注)

- 文中の金額は、原則として億円、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。
- 表、グラフの数値は原則として、単位未満は四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第二位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」…… 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」…… 減またはマイナス
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「r」…… 前回の数字を訂正した数字
- 財政指標等に用いた令和3年度数値は、総務省へ報告している速報値であるため、確定値と異なる場合がある。

【決算数値の会計種別について】

本意見書では「一般会計」「特別会計」「普通会計※1」の決算数値を用いている。

審査では「一般会計」及び「特別会計」の各会計の決算書の数値を用いているが、必要に応じ、地方財政に関する統計として最もデータが整備され、他都市との比較が容易な「普通会計」の令和3年度数値の速報値を用いている。なお、表やグラフに会計種別を記載した。

【用語解説】

※1 普通会計

本市においては、一般会計に特別会計である土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計及び公債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を調整して一つの会計とみなしたものの。

※2 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税・臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

※3 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、一定の方法により算定した額。

※4 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、普通地方税収入の75%に地方譲与税等を加算するなどして算定された額。

※5 実質赤字比率

一般会計等（普通会計）の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

※6 連結実質赤字比率

実質赤字比率の対象をすべての会計に広げたもの。

※7 実質公債費比率

一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均。

※8 将来負担比率

地方公社や出資法人等も含め、将来的に負担が見込まれる負債（借入金）の標準財政規模に対する割合。負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。

※9 貸借対照表

基準日時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものの。

※10 行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものの。

令和3年度新潟市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新潟市監査委員監査基準（令和2年2月28日監査委員訓令第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

令和3年度新潟市一般会計歳入歳出決算

- 同 新潟市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市と畜場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市土地取得事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市公債管理事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市美術資料取得基金
- 同 新潟市歴史資料及び文学資料取得基金
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類、その他政令で定める書類

第4 審査の着眼点

1 新潟市各会計歳入歳出決算審査

- (1)決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか
- (2)決算書類の計数は正確か
- (3)予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか
- (4)財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか

2 各基金運用状況審査

- (1)各基金運用状況報告について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか

第5 審査の主な実施内容

新潟市各会計歳入歳出決算審査及び各基金運用状況審査ともに、例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認や関係職員に対する質問等

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局執務室等
- 2 実施日程
令和4年7月28日から令和4年8月30日まで

第7 審査の結果・意見

審査に付された各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、おおむね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており、事務の執行も適正であると認めた。

1 総括

(1) 予算の概要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会の変化を的確に捉えつつ、本市がもつ強みを活かし、市民の安心安全な暮らしの実現を図りながら、次世代のための新しいまちづくりを前進させていく年と位置付けられた。

当年度は、感染拡大防止対策を着実に実行しながら経済社会を再興し、人口減少社会への対応や拠点性の向上、経済・産業の活性化といった重要課題への取組と集中改革の推進による持続可能な行財政運営を両立しつつ、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取組を一体となって推進し、「選ばれる都市新潟市」の実現を目指した予算編成を行い、一般会計当初予算額は、前年度と比べ44億円（1.1%）減の3,866億円、特別会計を加えた当初予算額は、前年度と比べ22億6,649万円（0.4%）減の6,342億8,755万円となった。

しかし、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう中、その影響に伴う対応のため、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金や、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備、地域のお店応援商品券の発行などの補正を行い、最終の予算現額は、一般会計が4,903億9,826万円、特別会計2,496億2,155万円、総計で7,400億1,982万円となった。【第1表】

第1表 予算の状況

(単位：千円・%)

区 分			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	当 初 予 算 額	A	386,600,000	391,000,000	△ 4,400,000	△ 1.1
	補 正 予 算 額	B	71,621,401	119,758,608	△ 48,137,207	△ 40.2
	前 年 度 繰 越 額	C	32,176,862	19,193,113	12,983,749	67.6
	予 算 現 額	A+B+C	490,398,263	529,951,721	△ 39,553,458	△ 7.5
特 別 会 計	当 初 予 算 額	A	247,687,551	245,554,036	2,133,515	0.9
	補 正 予 算 額	B	1,934,002	413,316	1,520,686	367.9
	前 年 度 繰 越 額	C	0	0	0	-
	予 算 現 額	A+B+C	249,621,553	245,967,352	3,654,201	1.5
合 計	当 初 予 算 額	A	634,287,551	636,554,036	△ 2,266,485	△ 0.4
	補 正 予 算 額	B	73,555,403	120,171,924	△ 46,616,521	△ 38.8
	前 年 度 繰 越 額	C	32,176,862	19,193,113	12,983,749	67.6
	予 算 現 額	A+B+C	740,019,816	775,919,073	△ 35,899,257	△ 4.6

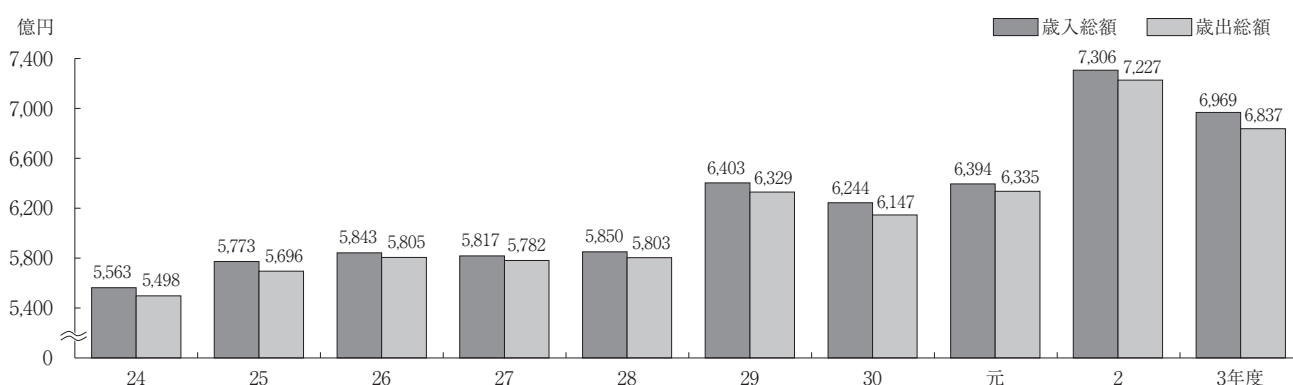
(2) 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入6,968億8,052万円、歳出6,836億8,160万円で、前年度と比べ歳入で337億1,758万円（4.6%）、歳出で390億324万円（5.4%）の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は131億9,892万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は94億7,417万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は45億6,944万円、さらに、この単年度収支に基金への積立金と取崩額を加減した実質単年度収支は105億1,435万円と、いずれも黒字となっている。【第1図】【第2表】

第1図 決算総額の推移



第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	740,019,816	775,919,073	△ 35,899,257	△ 4.6
歳 入 決 算 額 A	696,880,517	730,598,099	△ 33,717,582	△ 4.6
歳 出 決 算 額 B	683,681,601	722,684,844	△ 39,003,243	△ 5.4
形 式 収 支 C=A-B	13,198,916	7,913,255	5,285,661	66.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,724,750	3,008,534	716,216	23.8
実 質 収 支 E=C-D	9,474,166	4,904,721	4,569,445	93.2
前 年 度 実 質 収 支 F	4,904,721	5,223,474	△ 318,753	△ 6.1
単 年 度 収 支 G=E-F	4,569,444	△ 318,753	4,888,197	-
積 立 金 H	5,954,219	399	5,953,820	1,492,185.5
積立金取崩し額 I	9,312	1,065,579	△ 1,056,267	△ 99.1
繰上償還金 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	10,514,352	△ 1,383,933	11,898,285	-

(3) 一般会計

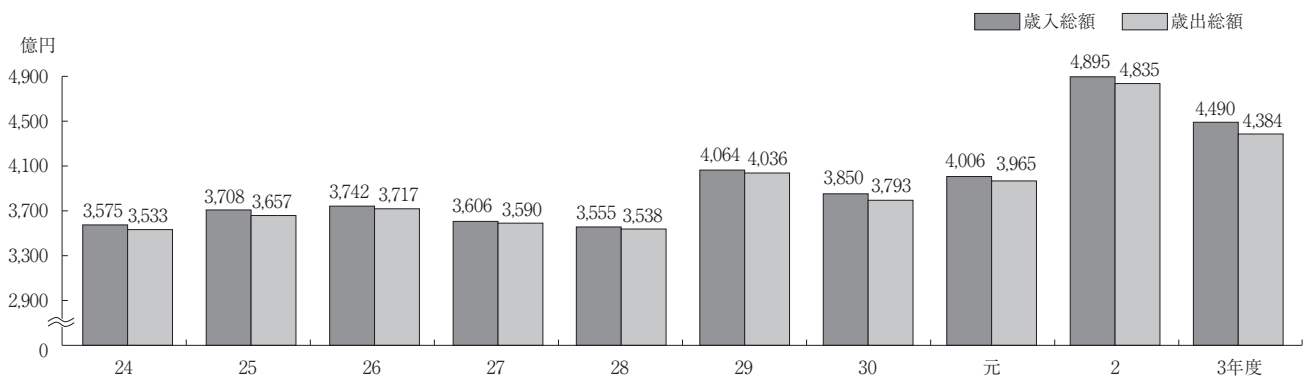
ア 収支

一般会計の決算額は、歳入4,490億4,899万円、歳出4,384億1,908万円で、前年度と比べ歳入で404億1,749万円（8.3%）、歳出で450億3,563万円（9.3%）の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は106億2,991万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は69億516万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は39億192万円、さらに、この単年度収支に基金への積立金を加えた実質単年度収支は96億5,333万円と、いずれも黒字となっている。【第2図】【第3表】

第2図 一般会計決算額の推移



第3表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	490,398,263	529,951,721	△ 39,553,458	△ 7.5
歳 入 決 算 額 A	449,048,990	489,466,481	△ 40,417,491	△ 8.3
歳 出 決 算 額 B	438,419,076	483,454,703	△ 45,035,627	△ 9.3
形 式 収 支 C=A-B	10,629,914	6,011,779	4,618,135	76.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,724,750	3,008,534	716,216	23.8
実 質 収 支 E=C-D	6,905,164	3,003,245	3,901,919	129.9
前 年 度 実 質 収 支 F	3,003,245	3,440,593	△ 437,348	△ 12.7
単 年 度 収 支 G=E-F	3,901,919	△ 437,348	4,339,267	-
積 立 金 H	5,751,413	214	5,751,199	2,687,476.2
積立金取崩し額 I	0	1,025,419	△ 1,025,419	皆減
繰上償還金 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	9,653,331	△ 1,462,553	11,115,884	-

イ 歳入

(ア) 歳入状況

歳入全体では、国庫支出金の減などにより、前年度比404.2億円減の4,490.5億円となった。

一般財源の主な歳入では、歳入の中心である市税が、税率改正により市たばこ税が3.1億円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症経済対策に基づく軽減措置により固定資産税等が16.7億円の減、給与収入の減少などにより個人市民税が4.3億円の減となるなど、市税全体で15.9億円（1.2%）の減となった。なお、固定資産税等の減収補填として地方特例交付金14.3億円が交付された。

地方交付税では、普通交付税が国税収入の補正等に伴う追加交付により109.3億円の増、特別交付税が除排雪経費の減少などにより7.3億円の減となり、合計では102.1億円の増となった。

このほか、消費の拡大に伴い地方消費税交付金が15.8億円の増となり、一般財源全体では129.5億円（5.8%）増の2,361.2億円となった。

一般財源以外の主な歳入では、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金に対する補助金などにより県支出金が78.7億円の増となったものの、特別定額給付金に対する補助金が皆減となったことなどから国庫支出金が551.7億円の大幅な減となった。

また、地方債が、地方交付税の財源不足を補うものとして発行される臨時財政対策債が16.8億円の減、潟東小学校移転改築の完了や減収補填債の減などによりその他地方債が52.3億円の減となり、地方債全体で69.1億円の減となるなど、一般財源以外の全体では533.7億円（20.0%）減の2,129.3億円となった。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税が増加したことにより870.1億円と、前年度と比べ92.5億円の増となっている。【第4表】

一般財源における当初予算額と決算額の比較では、普通交付税が92.1億円の増、当初の見込みより経済の持ち直しや消費拡大の動きが見られたことから、市税が42.1億円の増、地方消費税交付金が10億円の増となるなど、全体では163.7億円の増となった。【第5表】

第4表 主な歳入決算額の推移【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度	前年増減
市 税	118,175	118,993	120,964	120,133	119,621	120,943	133,105	136,102	133,682	132,094	△ 1,588
個人市民税	39,126	39,367	39,609	40,175	40,541	41,542	53,753	56,017	55,527	55,097	△ 430
法人市民税	12,422	12,181	12,988	12,049	10,806	10,762	11,183	11,088	9,020	9,091	71
固定資産税 都市計画税	55,229	55,460	56,440	55,949	56,344	56,933	56,495	57,153	57,512	55,846	△ 1,666
その他市税	11,398	11,985	11,927	11,960	11,931	11,705	11,674	11,845	11,623	12,061	438
地方交付税	45,454	42,593	41,112	41,235	40,248	53,540	53,773	57,230	59,758	69,967	10,209
普通交付税	41,391	39,314	37,723	37,799	37,095	49,568	50,579	54,398	55,517	66,451	10,934
特別交付税	4,064	3,279	3,388	3,436	3,153	3,972	3,194	2,832	4,241	3,516	△ 725
地方消費税交付金	7,969	7,901	9,559	15,224	13,812	14,357	15,249	14,700	17,921	19,502	1,581
道府県民税所得割 臨時交付金等	0	0	0	0	0	13,008	1,723	0	0	0	0
地方譲与税・交付金	11,064	11,392	10,754	10,854	9,907	11,309	11,471	12,443	11,814	14,562	2,748
一般財源計	182,662	180,879	182,388	187,447	183,589	213,156	215,321	220,475	223,174	236,124	12,950
国庫支出金	46,037	54,226	53,854	54,802	54,853	67,816	62,806	66,341	161,327	106,153	△ 55,174
県支出金	12,544	13,384	13,026	15,440	18,305	18,770	17,900	19,875	20,115	27,984	7,869
繰入金	2,533	3,506	10,535	6,097	6,554	7,372	22	23	1,059	180	△ 879
その他	52,540	50,107	49,302	42,188	40,869	38,230	36,657	36,417	33,153	34,878	1,725
地方債	61,201	68,718	65,102	54,666	51,370	61,057	52,282	57,506	50,638	43,730	△ 6,908
臨時財政対策債	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	22,243	20,559	△ 1,684
その他地方債	40,172	45,466	41,567	32,563	28,617	31,856	23,851	34,724	28,395	23,170	△ 5,225
一般財源以外計	174,855	189,941	191,818	173,194	171,950	193,245	169,668	180,162	266,292	212,925	△ 53,367
歳入合計	357,517	370,819	374,207	360,640	355,539	406,401	384,989	400,637	489,466	449,049	△ 40,417
普通交付税＋ 臨時財政対策債	62,420	62,565	61,258	59,902	59,847	78,768	79,010	77,180	77,760	87,010	9,250

第5表 一般財源における当初予算との比較【一般会計】

(単位：千円)

区 分	当初予算額	決算額	増減額
市 税	127,882,103	132,094,399	4,212,296
個人市民税	53,091,080	55,096,654	2,005,574
法人市民税	7,044,950	9,090,916	2,045,966
固定資産税 都市計画税	56,199,774	55,846,136	△ 353,638
市たばこ税	4,634,904	5,038,432	403,528
その他市税	6,911,395	7,022,261	110,866
地方交付税	60,844,000	69,966,517	9,122,517
普通交付税	57,244,000	66,450,990	9,206,990
特別交付税	3,600,000	3,515,527	△ 84,473
地方譲与税	3,247,116	3,282,825	35,709
配当割交付金	371,071	633,796	262,725
法人事業税交付金	1,072,629	1,748,658	676,029
地方消費税交付金	18,501,632	19,501,622	999,990
軽油引取税交付金	5,197,927	5,226,017	28,090
その他交付金	2,640,384	3,670,563	1,030,179
一般財源 合計	219,756,862	236,124,397	16,367,535
臨時財政対策債	29,027,000	20,559,400	△ 8,467,600

(イ) 市民所得の動向

個人市民税の所得割は、令和3年度収入額536.8億円、市税収入の40.6%を占める主要税目であり、市民所得の動向を考える上で最も重要な税目である。

個人市民税所得割の課税対象となる令和2年の所得を所得者区分ごとに令和元年と比較してみると、納税義務者数では、給与所得者及び農業所得者が減少しているが、1人当たりの平均所得額では、すべての所得者区分において増加している。

また、全体の1人当たりの平均所得では、前年と比べ108,866円（3.6%）増加している。

なお、本項目は、個人市民税納税者についての悉皆調査である「課税状況調」より分析しているが、令和元年分及び2年分については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民税申告及び所得税確定申告期限が延長されたことから、調査結果に影響が生じている可能性も考えられる。【第6表】【第3図】

第6表 所得者区分別平均所得額の比較

(単位：人・%・円)

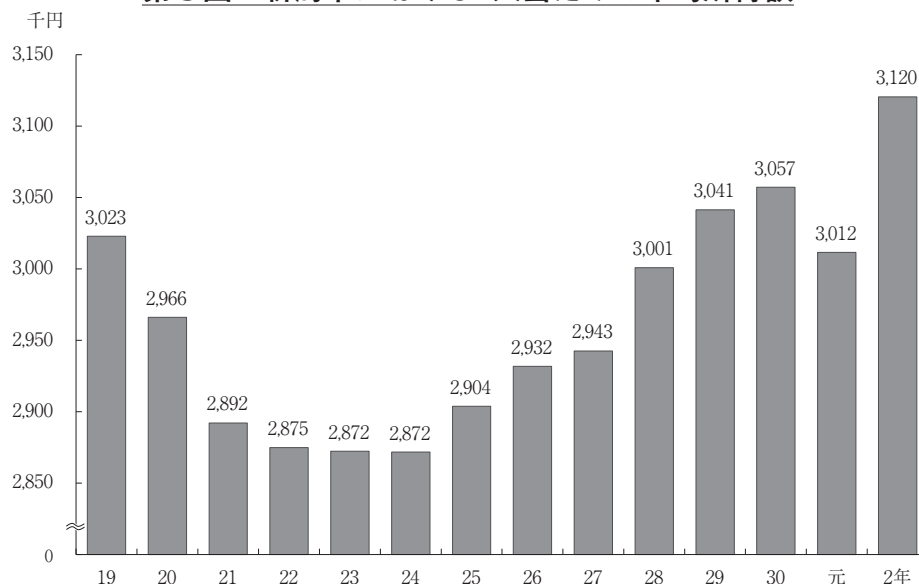
所得者区分	新潟市 R2				新潟市 R元			R元→R2 増減			全国・1人当たり平均所得			
	納税義務者数	構成比	1人当たり		納税義務者数	構成比	1人当たり平均	納税義務者数	1人当たり		R2	R元	増減額	増減率
			平均	全国=100					平均	増減率				
給与所得者	304,018	81.3	3,194,711	91.2	305,270	81.8	3,110,650	△ 1,252	84,061	2.7	3,502,084	3,425,925	76,159	2.2
営業等所得者	11,937	3.2	3,760,865	97.3	10,578	2.8	3,649,079	1,359	111,786	3.1	3,866,045	3,853,419	12,626	0.3
農業所得者	1,811	0.5	3,200,563	85.0	1,938	0.5	3,048,799	△ 127	151,764	5.0	3,764,025	3,496,311	267,714	7.7
その他所得者	52,894	14.1	1,919,826	86.0	52,454	14.1	1,799,527	440	120,299	6.7	2,232,829	2,131,695	101,134	4.7
小計	370,660	99.1	3,031,044	90.7	370,240	99.2	2,939,955	420	91,089	3.1	3,343,651	3,266,542	77,109	2.4
分離課税分	3,456	0.9	12,706,853	77.6	2,890	0.8	12,184,971	566	521,882	4.3	16,372,472	17,841,245	△ 1,468,773	△ 8.2
合計	374,116	100	3,120,427	88.9	373,130	100	3,011,561	986	108,866	3.6	3,510,259	3,437,982	72,277	2.1

※総務省「課税状況調」第5～11表「課税標準額段階別所得割額等に関する調」より作成しているため、各年度の税制改正による控除額の見直し等が含まれている。

※所得者区分は、納税義務者が、給与所得や農業所得など2以上の所得を有する場合、その最も多い所得に係る所得者として区分する。

※平均所得とは、総所得金額（収入から必要経費を差し引いたもの）を、納税義務者数で除したもの。

第3図 新潟市における1人当たりの平均所得額



(ウ) 歳入の確保

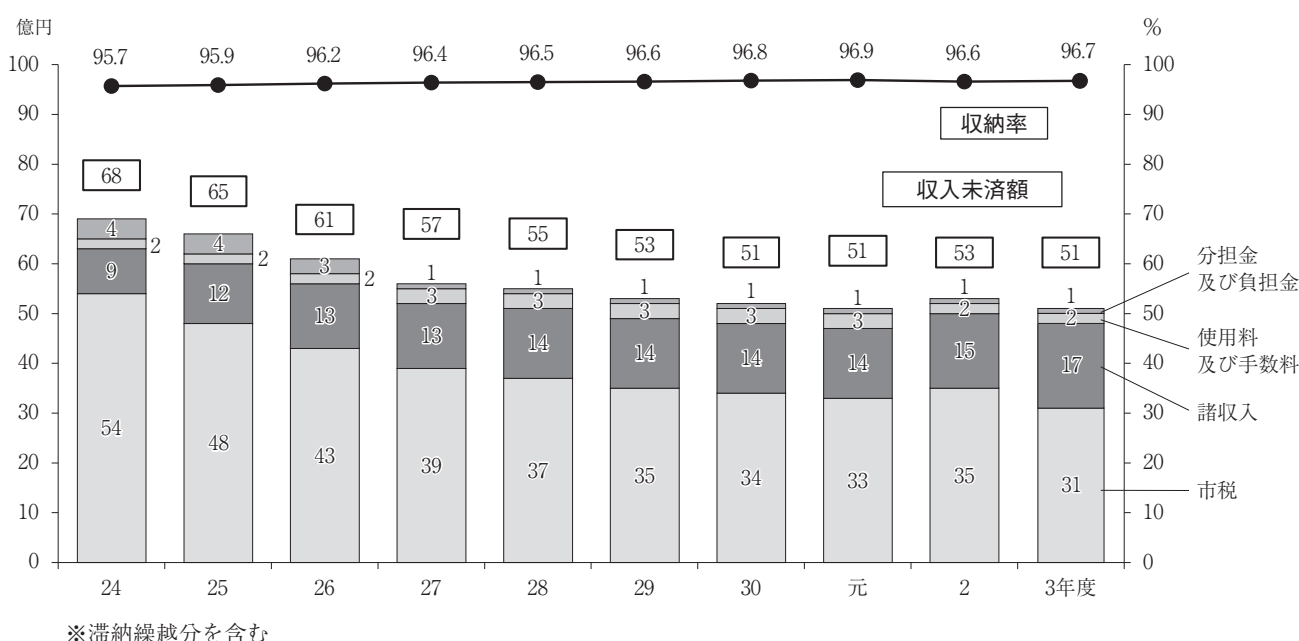
本市では、「新潟市債権管理基本方針」に基づき、各債権に応じた個別目標と具体的な取組手法を設定するなど、計画的な債権管理を進めている。

国庫支出金、県支出金を除く主な収入未済額の合計は50億8,240万円で、前年度と比べ2億5,656万円（4.8%）減少している。

収納率については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応として、市税等の徴収を猶予したことなどにより悪化したが生、令和3年度は徴収猶予件数が減少するなどしたため96.7%と前年度と比べ0.1ポイント改善した。【第4図】

不納欠損額は、市税や生活保護費返還金などの諸収入をはじめ、全ての区分において増加した。【第7表】

第4図 主な収入未済額と収納率の推移（国庫・県支出金を除く）【一般会計】



第7表 主な不納欠損額の推移【一般会計】

(単位：万円)

区分	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度
市 税	49,755	44,713	32,154	23,568	24,743	25,485	27,308	24,169	23,772	25,046
分担金及び負担金	3,782	2,798	2,847	1,052	993	1,022	758	880	170	1,425
使用料及び手数料	1,443	744	827	1,965	1,867	2,167	2,171	1,784	1,482	1,564
諸 収 入	3,410	5,456	4,431	3,270	4,384	2,658	12,353	4,078	10,890	12,522
計	58,390	53,711	40,259	29,855	31,987	31,332	42,590	30,911	36,314	40,557

ウ 歳出

(ア) 歳出状況

歳出全体では、補助費等や維持補修費の減などにより、前年度比450.4億円減の4,384.2億円となった。

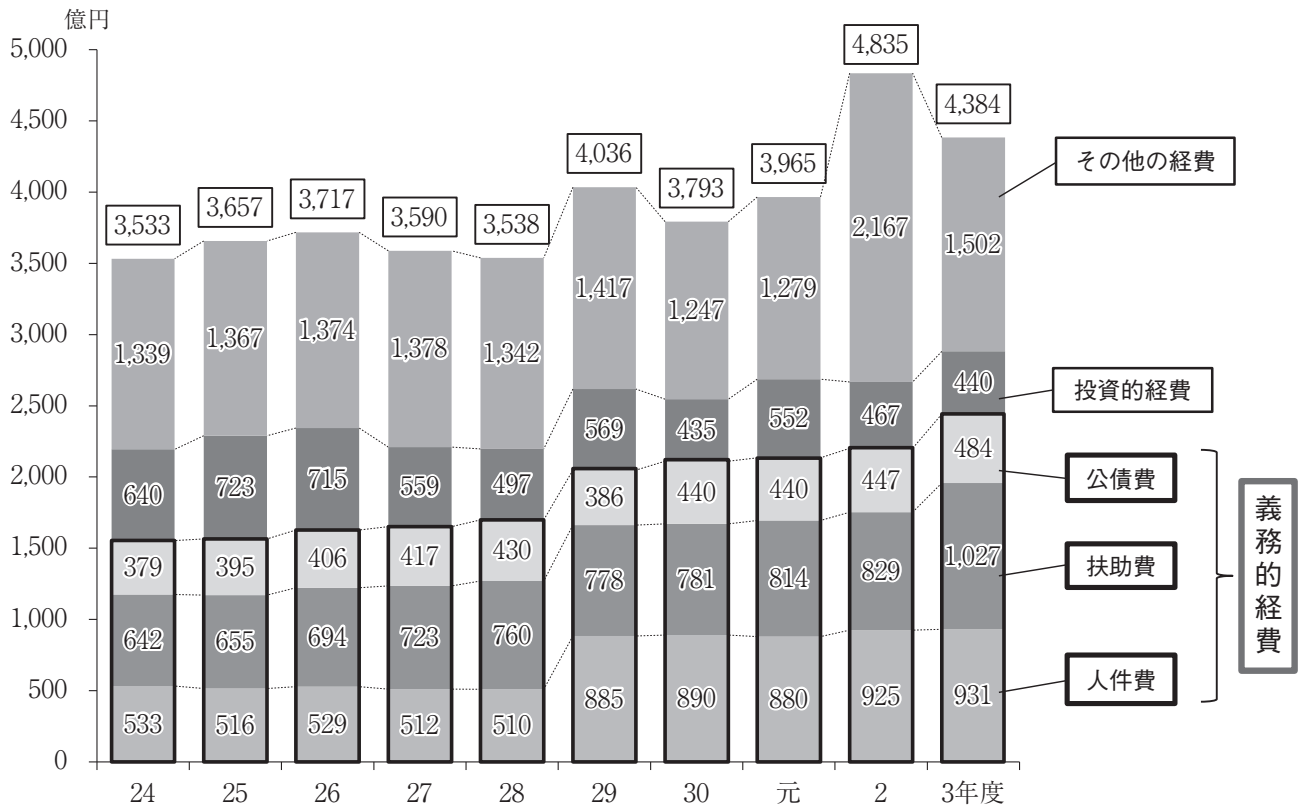
性質別歳出では、義務的経費は2,441.6億円で、前年度と比べ241.1億円（11.0%）の増となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金などにより扶助費が198.2億円の増、元金償還金が増加したことなどにより公債費が37.1億円の増となったことによるものである。

投資的経費は440.2億円で、前年度と比べ26.7億円（5.7%）の減となっている。これは主として、北区役所新庁舎整備や湯東小学校移転改築が完了したことなどにより、普通建設事業費が26.7億円の減となったことによるものである。

その他の経費は1,502.4億円で、前年度と比べ664.7億円（30.7%）の減となっている。これは主として、特別定額給付金が皆減となったことなどにより補助費等が695.4億円、除排雪経費の減少などにより維持補修費が67.9億円と、それぞれ大幅な減となったことによるものである。

歳出全体における義務的経費の割合は前年度より11.0ポイント上昇の55.7%となった。これは、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金などの臨時的な扶助費が増加したことに加え、歳出全体が前年度より大幅に減少したことで義務的経費の割合が相対的に上昇したことによるものである。【第5図】【第8表】

第5図 性質別歳出額の推移【一般会計】



第8表 性質別の歳出状況【一般会計】

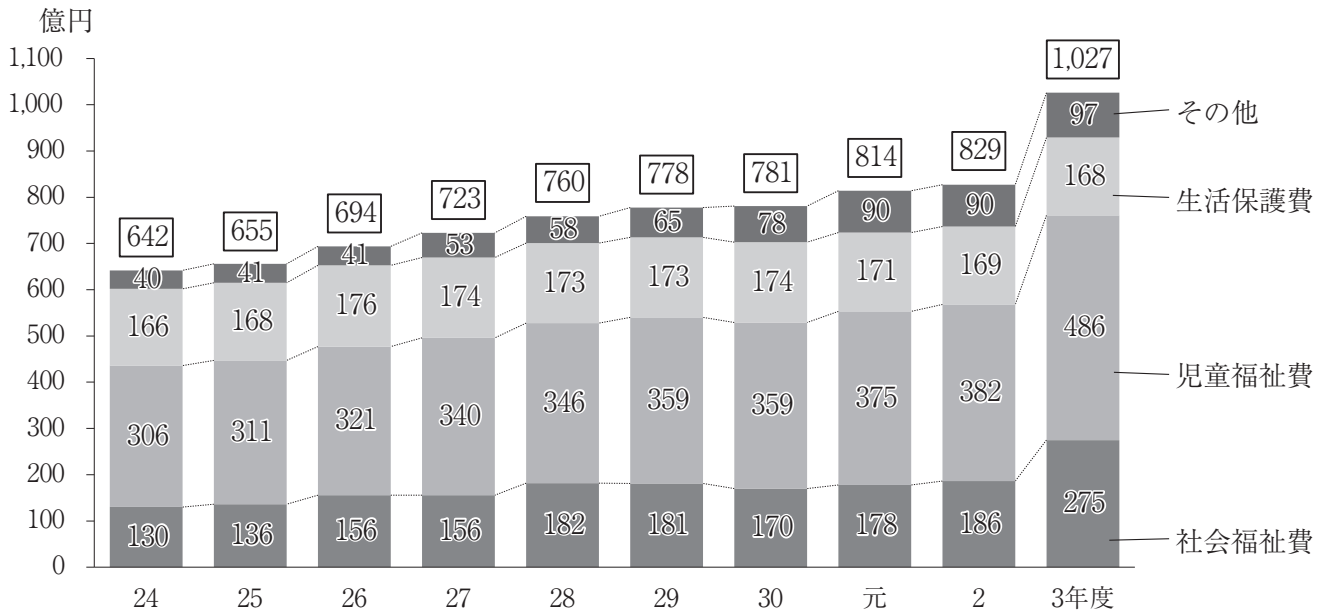
(単位：千円・%)

区分	29		30		元		2		3年度		前年増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	88,533,265	21.9	88,981,812	23.5	87,994,059	22.2	92,499,390	19.1	93,079,315	21.2	579,925	0.6
	扶助費	77,810,555	19.3	78,131,770	20.6	81,398,182	20.5	82,860,962	17.1	102,676,328	23.4	19,815,366	23.9
	公債費	38,620,439	9.6	43,993,441	11.6	44,016,737	11.1	44,689,228	9.2	48,404,215	11.0	3,714,987	8.3
	義務的経費計 A	204,964,259	50.8	211,107,023	55.7	213,408,978	53.8	220,049,580	45.5	244,159,858	55.7	24,110,278	11.0
投資的経費	普通建設事業費	56,892,196	14.1	43,334,330	11.4	55,222,205	13.9	46,687,767	9.7	44,015,203	10.0	△ 2,672,564	△ 5.7
	災害復旧事業費	-	-	166,940	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資的経費計 B	56,892,196	14.1	43,501,270	11.5	55,222,205	13.9	46,687,767	9.7	44,015,203	10.0	△ 2,672,564	△ 5.7
その他の経費	物件費	47,295,002	11.7	46,270,634	12.2	46,679,774	11.8	47,005,887	9.7	53,708,921	12.3	6,703,034	14.3
	維持補修費	11,803,825	2.9	5,476,054	1.4	4,967,706	1.3	13,738,978	2.8	6,945,354	1.6	△ 6,793,624	△ 49.4
	補助費等	39,975,539	9.9	35,581,326	9.4	36,991,712	9.3	118,148,669	24.4	48,605,995	11.1	△ 69,542,674	△ 58.9
	投資及び出資金・貸付金	19,410,512	4.8	17,327,020	4.6	16,251,293	4.1	16,117,444	3.3	13,253,699	3.0	△ 2,863,745	△ 17.8
	積立金	14,387	0.0	318,978	0.1	2,564,037	0.6	288,361	0.1	5,924,305	1.4	5,635,944	1,954.5
	繰出金	23,227,167	5.8	19,694,432	5.2	20,447,335	5.2	21,418,017	4.4	21,805,741	5.0	387,724	1.8
	その他の経費計 C	141,726,432	35.1	124,668,444	32.9	127,901,857	32.3	216,717,356	44.8	150,244,015	34.3	△ 66,473,341	△ 30.7
合計 A+B+C	403,582,887	100	379,276,737	100	396,533,040	100	483,454,703	100	438,419,076	100	△ 45,035,627	△ 9.3	

(イ) 扶助費・社会保障関係特別会計への繰出金

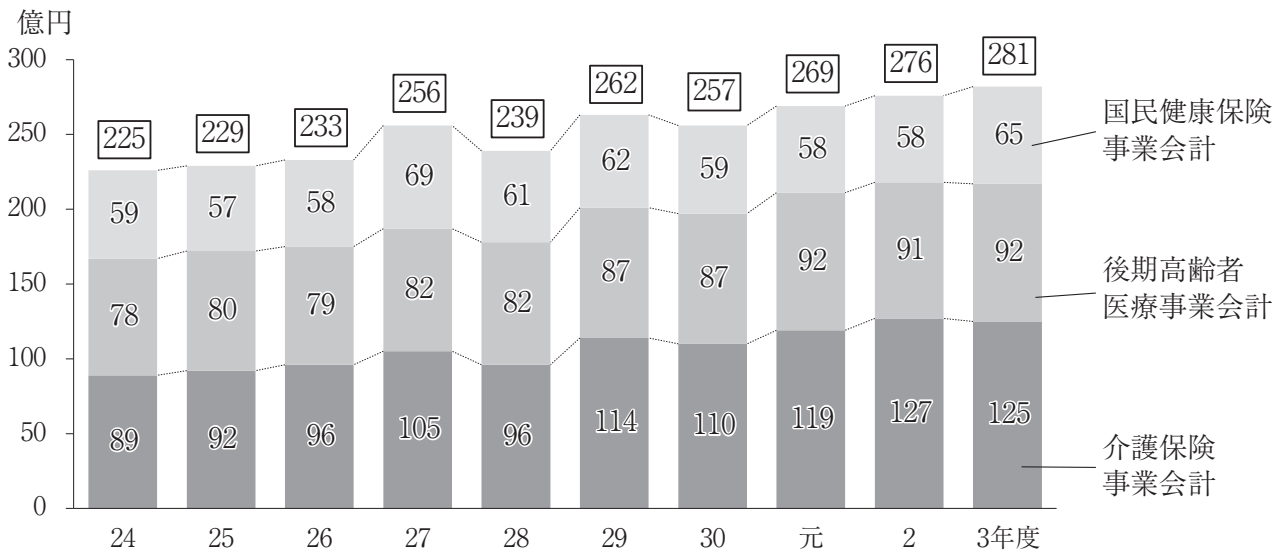
扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金などにより児童福祉費が103.3億円の増、住民税非課税世帯に対する給付金などにより社会福祉費が89.0億円の増となったことなどから、全体で前年度より198.2億円増の1,027億円となった。【第6図】

第6図 扶助費の推移【普通会計】



社会保障関係の特別会計への繰出金は、国民健康保険システム再構築により、国民健康保険事業会計への繰出金が6.3億円の増となったことなどから、全体で前年度より4.7億円増加し、281億円となった。【第7図】

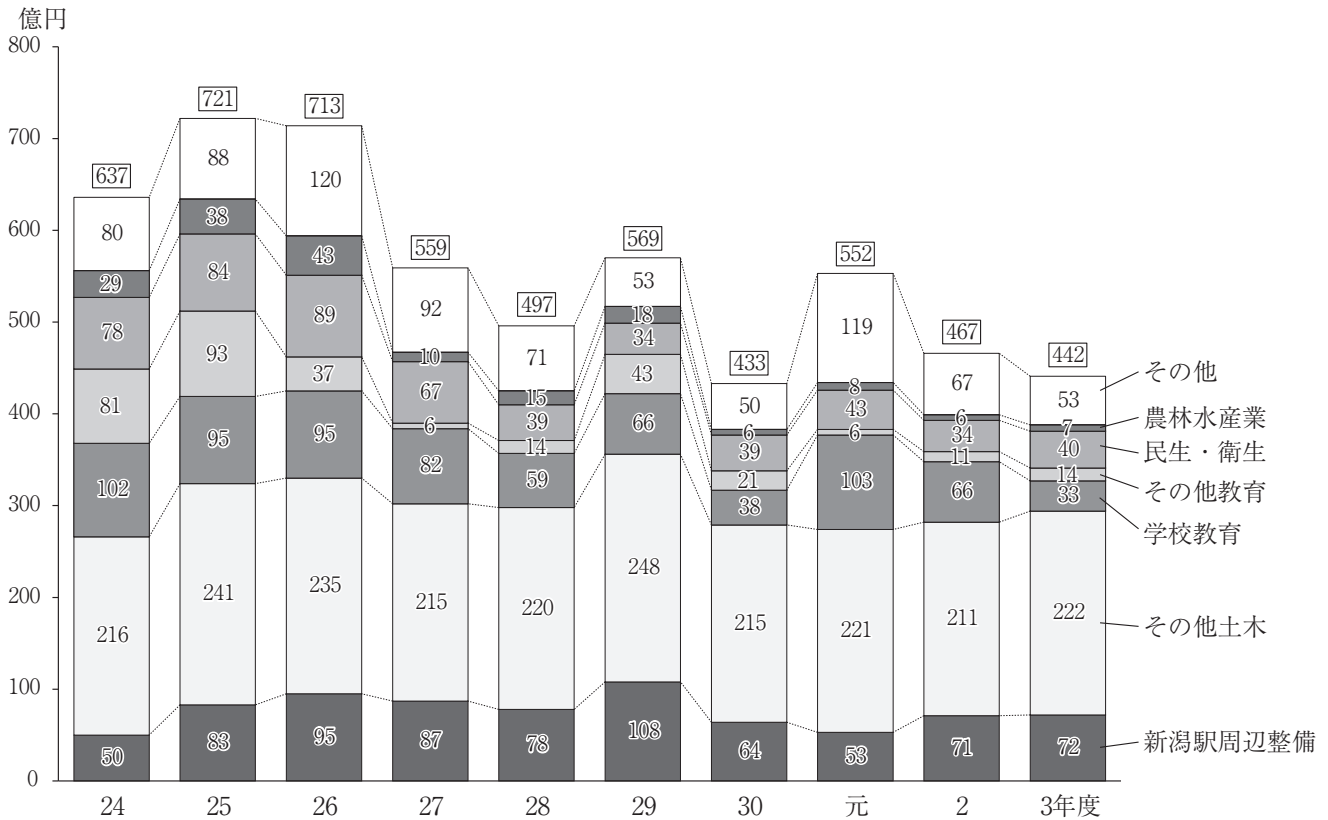
第7図 社会保障関係特別会計への繰出金【普通会計】



(ウ) 普通建設事業費

普通建設事業費は、潟東小学校移転改築が完了したことなどにより学校教育関連が33.4億円の減、北区役所新庁舎整備が完了したことなどによりその他関連が13.3億円の減となるなど、前年度より24.8億円減少し、442億円となった。【第8図】

第8図 普通建設事業費の推移【普通会計】



(4) 特別会計

ア 収支

特別会計の決算額は、歳入2,478億3,153万円、歳出2,452億6,253万円で、前年度と比べ歳入は66億9,991万円（2.8%）の増、歳出は60億3,238万円（2.5%）の増となっている。

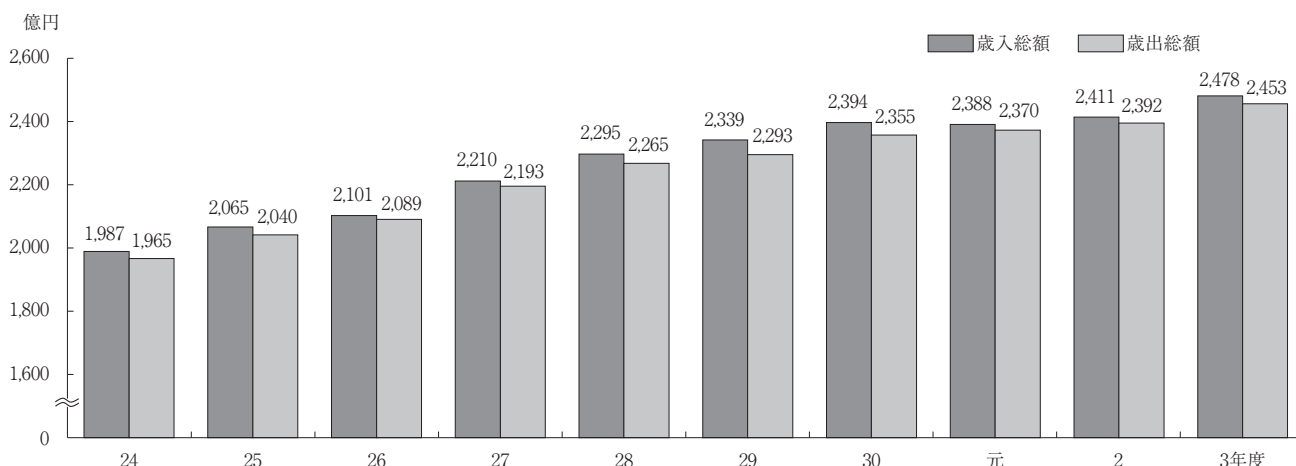
主な会計別の決算収支状況では、中央卸売市場事業会計で歳入、歳出ともに、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計で歳出が、それぞれ前年度より減少しているが、その他では増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は25億6,900万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、繰り越すべき財源がないため同額の黒字である。

実質収支状況では、土地取得事業会計及び公債管理事業会計を除き黒字となっており、黒字額が国民健康保険事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計及び介護保険事業会計では前年度より増加している。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、単年度収支に基金への積立金と取崩額を加減した実質単年度収支は、いずれも黒字となっている。【第9図】【第9表】【第10表】

第9図 特別会計決算額の推移



第9表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	249,621,553	245,967,352	3,654,201	1.5
歳 入 決 算 額 A	247,831,527	241,131,618	6,699,909	2.8
歳 出 決 算 額 B	245,262,525	239,230,141	6,032,384	2.5
形 式 収 支 C=A-B	2,569,002	1,901,477	667,525	35.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 E=C-D	2,569,002	1,901,477	667,525	35.1
前 年 度 実 質 収 支 F	1,901,477	1,782,882	118,595	6.7
単 年 度 収 支 G=E-F	667,526	118,595	548,931	462.9
積 立 金 H	202,807	185	202,622	109,525.4
積立金取崩し額 I	9,312	40,160	△ 30,848	△ 76.8
繰上償還金 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	861,020	78,621	782,399	995.2

第10表 会計別決算収支の状況【特別会計】

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険 事業会計	3年度 ア	74,172,399	73,833,807	73,341,897	491,910	0	491,910
	2年度 イ	75,580,411	72,317,242	71,923,986	393,257	0	393,257
	増減額 ア-イ	△ 1,408,012	1,516,565	1,417,911	98,653	0	98,653
中央卸売市場 事業会計	3年度 ア	1,255,547	1,226,180	1,226,179	1	0	1
	2年度 イ	1,508,322	1,424,917	1,424,915	1	0	1
	増減額 ア-イ	△ 252,775	△ 198,737	△ 198,736	0	0	0
と畜場 事業会計	3年度 ア	241,923	238,474	238,473	1	0	1
	2年度 イ	255,739	238,134	238,133	1	0	1
	増減額 ア-イ	△ 13,816	340	340	0	0	0
土地取得 事業会計	3年度 ア	200,000	195,600	195,600	0	0	0
	2年度 イ	-	-	-	-	-	-
	増減額 ア-イ	200,000	195,600	195,600	-	-	-
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	3年度 ア	366,746	948,856	288,184	660,672	0	660,672
	2年度 イ	372,263	874,498	307,790	566,709	0	566,709
	増減額 ア-イ	△ 5,517	74,358	△ 19,606	93,963	0	93,963
介護保険 事業会計	3年度 ア	85,087,746	83,251,496	81,851,446	1,400,050	0	1,400,050
	2年度 イ	84,118,831	82,349,134	81,426,240	922,894	0	922,894
	増減額 ア-イ	968,915	902,362	425,206	477,156	0	477,156
公債管理 事業会計	3年度 ア	78,728,844	78,708,189	78,708,189	0	0	0
	2年度 イ	74,634,131	74,567,915	74,567,915	0	0	0
	増減額 ア-イ	4,094,713	4,140,274	4,140,274	0	0	0
後期高齢者 医療事業会計	3年度 ア	9,568,348	9,428,925	9,412,558	16,367	0	16,367
	2年度 イ	9,497,655	9,359,778	9,341,163	18,615	0	18,615
	増減額 ア-イ	70,693	69,147	71,395	△ 2,248	0	△ 2,248
3年度合計 ア		249,621,553	247,831,527	245,262,525	2,569,002	0	2,569,002
2年度合計 イ		245,967,352	241,131,618	239,230,141	1,901,477	0	1,901,477
増減額 ア-イ		3,654,201	6,699,909	6,032,384	667,525	0	667,525

イ 歳入

(ア) 歳入状況

国民健康保険事業会計をはじめ8特別会計の歳入決算合計額は2,478.3億円で、前年度と比べ67.0億円（2.8%）増加している。

主な会計別では、国民健康保険事業会計が前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの回復により保険給付費が増加したことに伴う県支出金の増などにより15.2億円の増、介護保険事業会計が保険料改定及び被保険者数の増加に伴う介護保険料の増などにより9.0億円の増、公債管理事業会計が一般会計繰入金が増加などにより41.4億円の増となったことによるものである。

不納欠損額の合計は6.1億円で、国民健康保険事業会計が1.2億円の増となったことなどにより、前年度と比べ1.1億円（22.9%）の増となっている。

収入未済額の合計は29.3億円で、国民健康保険事業会計が2.4億円の減、介護保険事業会計が0.3億円の減となったことなどにより、前年度と比べ2.7億円（8.4%）の減となっている。【第11表】

第11表 会計別歳入状況【特別会計】

(単位：千円)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険事業会計	3年度 ア	74,172,399	76,726,986	73,833,807	522,083	2,390,521	19,425
	2年度 イ	75,580,411	75,325,693	72,317,242	399,397	2,635,145	26,092
	増減額 ア-イ	△ 1,408,012	1,401,293	1,516,565	122,686	△ 244,624	△ 6,667
中央卸売市場事業会計	3年度 ア	1,255,547	1,228,968	1,226,180	695	2,093	0
	2年度 イ	1,508,322	1,426,951	1,424,917	158	1,876	0
	増減額 ア-イ	△ 252,775	△ 197,983	△ 198,737	537	217	0
と畜場事業会計	3年度 ア	241,923	238,474	238,474	0	0	0
	2年度 イ	255,739	238,134	238,134	0	0	0
	増減額 ア-イ	△ 13,816	340	340	0	0	0
土地取得事業会計	3年度 ア	200,000	195,600	195,600	0	0	0
	2年度 イ	-	-	-	-	-	-
	増減額 ア-イ	200,000	195,600	195,600	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	3年度 ア	366,746	1,208,347	948,856	4,066	255,424	0
	2年度 イ	372,263	1,139,491	874,498	13,377	251,616	0
	増減額 ア-イ	△ 5,517	68,856	74,358	△ 9,311	3,808	0
介護保険事業会計	3年度 ア	85,087,746	83,526,252	83,251,496	75,081	220,461	20,785
	2年度 イ	84,118,831	82,657,518	82,349,134	73,042	250,462	15,120
	増減額 ア-イ	968,915	868,734	902,362	2,039	△ 30,001	5,665
公債管理事業会計	3年度 ア	78,728,844	78,708,189	78,708,189	0	0	0
	2年度 イ	74,634,131	74,567,915	74,567,915	0	0	0
	増減額 ア-イ	4,094,713	4,140,274	4,140,274	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	3年度 ア	9,568,348	9,488,042	9,428,925	12,781	62,027	15,691
	2年度 イ	9,497,655	9,417,919	9,359,778	14,098	59,431	15,388
	増減額 ア-イ	70,693	70,123	69,147	△ 1,317	2,596	303
3年度合計	ア	249,621,553	251,320,858	247,831,527	614,706	2,930,526	55,901
2年度合計	イ	245,967,352	244,773,621	241,131,618	500,073	3,198,530	56,600
増減額	ア-イ	3,654,201	6,547,237	6,699,909	114,633	△ 268,004	△ 699

(イ) 歳入の確保

特別会計でも、一般会計と同様に計画的な債権管理を進めている。これらの取組の結果、収入未済額の合計は29億3,053万円で、前年度と比べ2億6,800万円（8.4%）減少している。

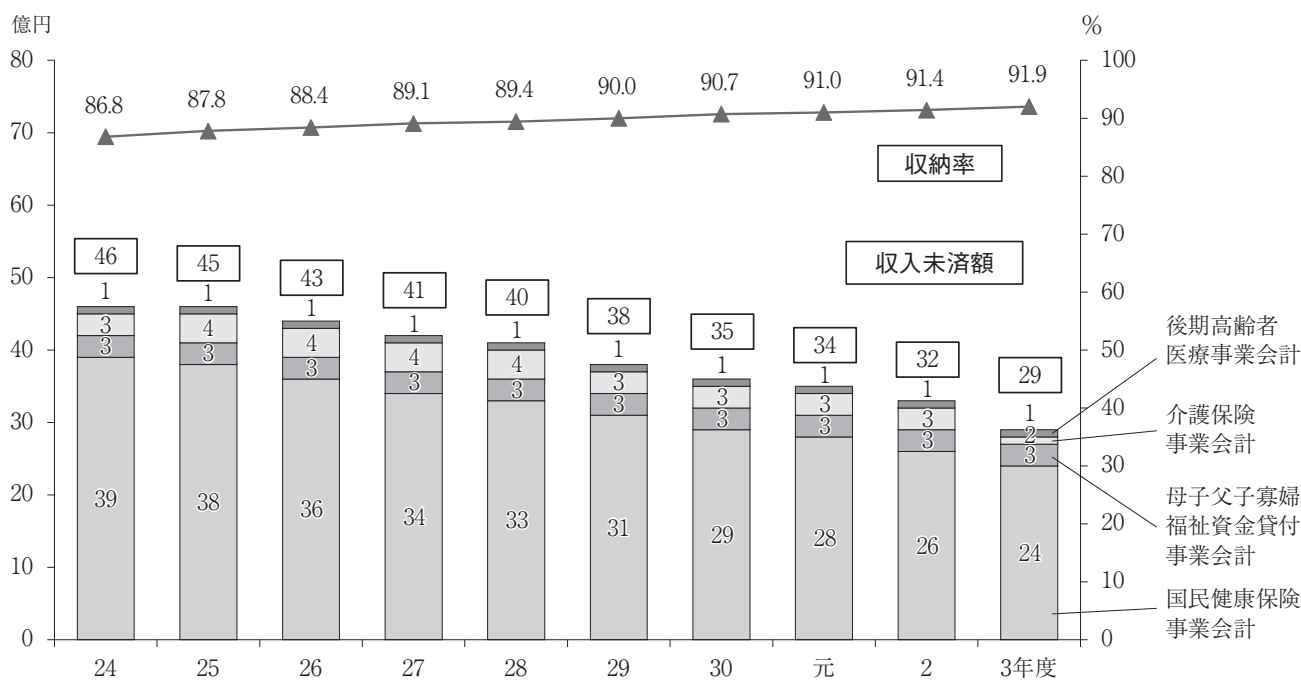
収納率については、91.9%と前年度と比べ0.5ポイント上昇し、改善傾向が続いている。

【第10図】

不納欠損額は、国民健康保険事業会計で増加したことにより、特別会計全体でも増加した。

【第12表】

第10図 収入未済額と収納率の推移【特別会計】



※滞納繰越分を含む

第12表 不納欠損額の推移【特別会計】

(単位：万円)

区分	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度
国民健康保険事業会計	120,757	88,344	75,762	64,089	53,999	49,131	43,080	38,501	39,940	52,208
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	0	0	0	0	0	0	430	0	1,338	407
介護保険事業会計	6,656	5,719	8,541	8,686	8,385	8,534	8,413	7,423	7,304	7,508
後期高齢者医療事業会計	1,472	1,106	1,175	1,053	1,035	1,240	1,323	1,286	1,410	1,278
計	128,885	95,169	85,478	73,828	63,419	58,905	53,246	47,210	49,992	61,401

ウ 歳出

(ア) 歳出状況

国民健康保険事業会計をはじめ8特別会計の歳出決算合計額は2,452.6億円で、前年度と比べ60.3億円（2.5%）増加している。

主な会計別では、国民健康保険事業会計が前年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えの回復により保険給付費が増加したことなどにより14.2億円の増、介護保険事業会計が前年度に概算で受け入れた国費・県費等の精算に伴う諸支出金の増加などにより4.3億円の増、公債管理事業会計が元金償還金の増加などにより41.4億円の増となったことによるものである。

不用額は43.6億円で、国民健康保険事業会計が28.3億円減少したことなどにより、前年度と比べ23.8億円（35.3%）の減となっている。【第13表】

第13表 会計別歳出状況【特別会計】

（単位：千円・%・ポイント）

区 分		予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険 事業会計	3年度 ア	74,172,399	73,341,897	98.9	0	830,502
	2年度 イ	75,580,411	71,923,986	95.2	0	3,656,425
	増減 ア-イ	△ 1,408,012	1,417,911	3.7	0	△ 2,825,923
中央卸売市場 事業会計	3年度 ア	1,255,547	1,226,179	97.7	0	29,368
	2年度 イ	1,508,322	1,424,915	94.5	0	83,407
	増減 ア-イ	△ 252,775	△ 198,736	3.2	0	△ 54,039
と畜場 事業会計	3年度 ア	241,923	238,473	98.6	0	3,450
	2年度 イ	255,739	238,133	93.1	0	17,606
	増減 ア-イ	△ 13,816	340	5.5	0	△ 14,156
土地取得 事業会計	3年度 ア	200,000	195,600	97.8	0	4,400
	2年度 イ	-	-	-	-	-
	増減 ア-イ	200,000	195,600	皆増	0	4,400
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	3年度 ア	366,746	288,184	78.6	0	78,562
	2年度 イ	372,263	307,790	82.7	0	64,473
	増減 ア-イ	△ 5,517	△ 19,606	△ 4.1	0	14,089
介護保険 事業会計	3年度 ア	85,087,746	81,851,446	96.2	0	3,236,300
	2年度 イ	84,118,831	81,426,240	96.8	0	2,692,591
	増減 ア-イ	968,915	425,206	△ 0.6	0	543,709
公債管理 事業会計	3年度 ア	78,728,844	78,708,189	100.0	0	20,655
	2年度 イ	74,634,131	74,567,915	99.9	0	66,216
	増減 ア-イ	4,094,713	4,140,274	0.1	0	△ 45,561
後期高齢者 医療事業会計	3年度 ア	9,568,348	9,412,558	98.4	0	155,790
	2年度 イ	9,497,655	9,341,163	98.4	0	156,492
	増減 ア-イ	70,693	71,395	0.0	0	△ 702
3年度合計 ア		249,621,553	245,262,525	98.3	0	4,359,028
2年度合計 イ		245,967,352	239,230,141	97.3	0	6,737,211
増減 ア-イ		3,654,201	6,032,384	1.0	0	△ 2,378,183

(5) 財政状況

ア 市債の状況

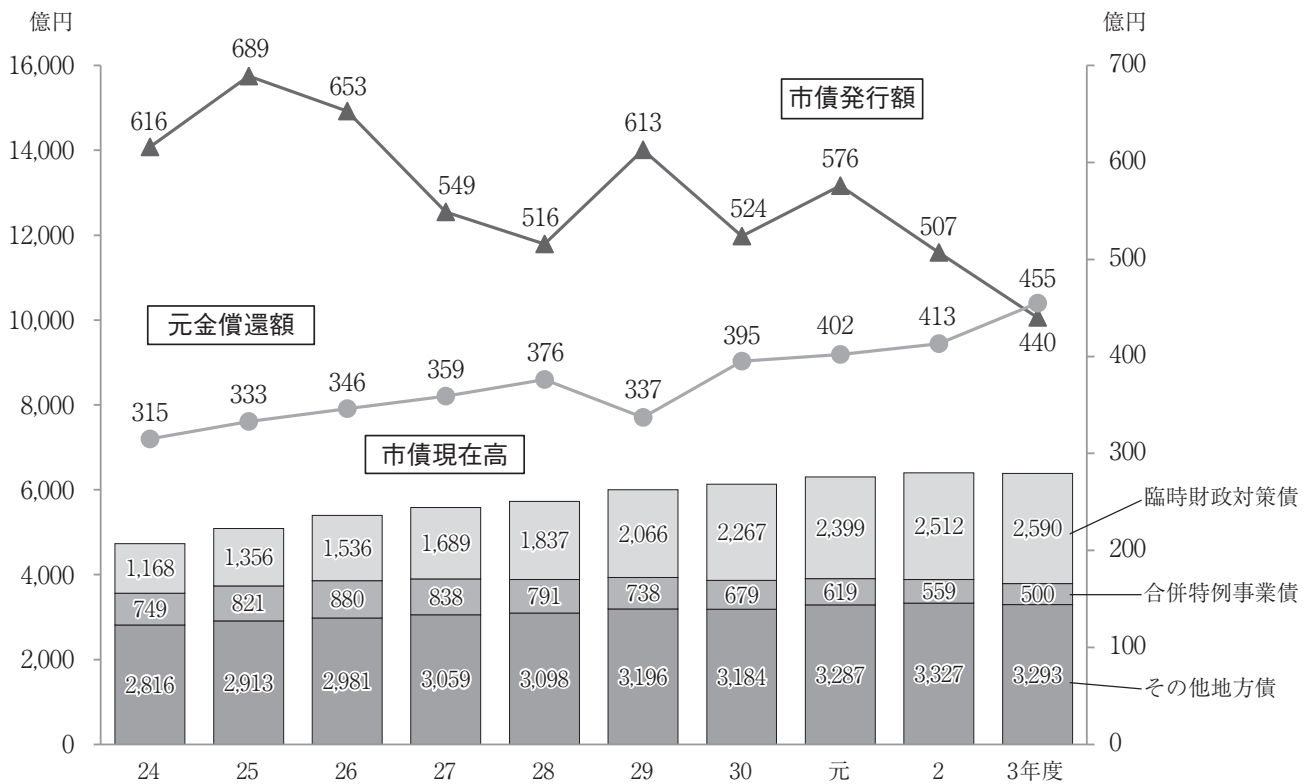
市債の発行額は440.0億円となり、前年度と比べて67.3億円の減となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債は234.4億円で、湯東小学校移転改築が完了したことや減収補填債の皆減などから50.5億円の減となった。また、臨時財政対策債は205.6億円で、普通交付税が追加交付された影響から16.9億円の減となった。

一方、市債の元金償還額は455.0億円となり、前年度と比べて41.6億円の増となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債は328.2億円で24.3億円の増、また、臨時財政対策債は126.8億円で17.2億円の増となった。

この結果、市債現在高は、臨時財政対策債は2,590.3億円で78.8億円の増となったものの、臨時財政対策債を除く市債が3,792.9億円で前年度と比べ93.9億円の減となったため、全体としては15.0億円減少し、6,383.2億円となった。【第11図】

なお、市債管理基金における満期一括償還分としての積立のうち、平成29年度に除雪対応のため先送りした25億円については、令和元年度から毎年5億円を積み立てることとしていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応により積立を行わなかったため、令和3年度において、令和2年度から令和4年度までの3か年分の15億円を積み立てた。

第11図 市債の推移【普通会計】



(単位：億円)

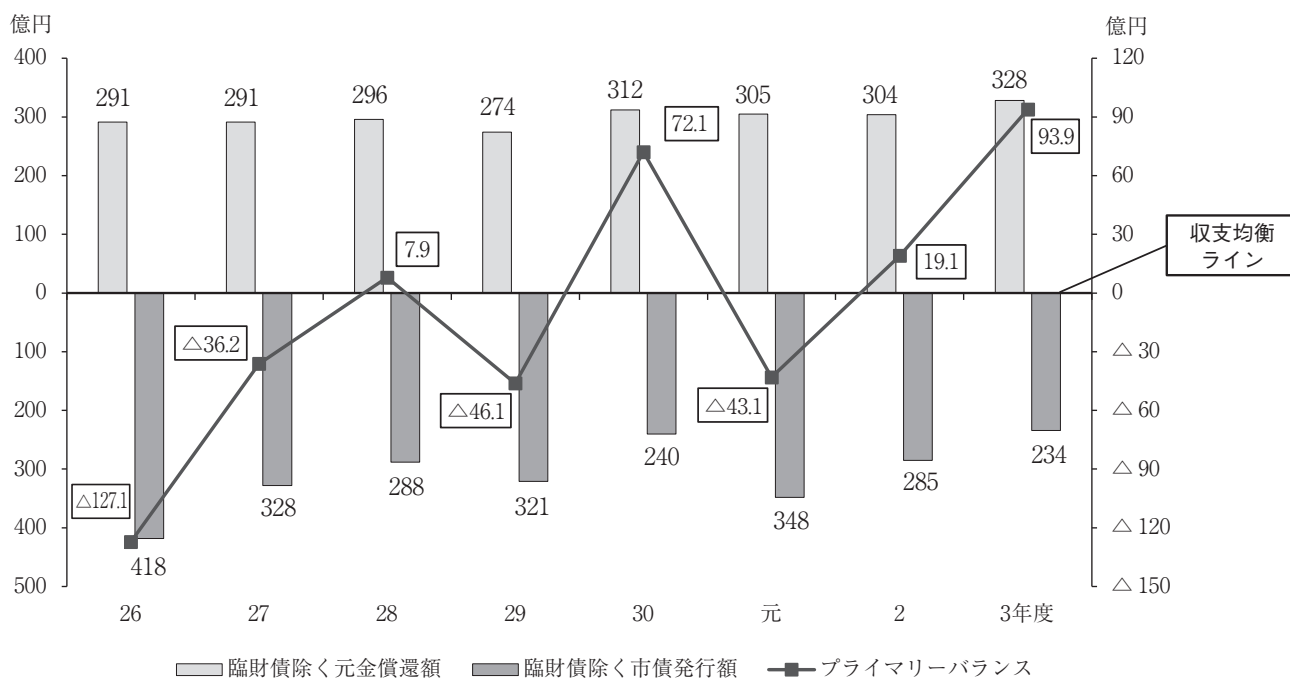
区分	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度
地方債現在高合計	4,733	5,089	5,397	5,586	5,725	6,001	6,130	6,304	6,398	6,383
臨時財政対策債除く地方債	3,565	3,733	3,860	3,897	3,889	3,935	3,863	3,906	3,887	3,793

イ プライマリーバランス

本市の財政見通しでは、臨時財政対策債を除いた市債残高の縮減を図ることとしている。「臨時財政対策債を除いた公債費（元金の償還額）」から「臨時財政対策債を除いた市債発行額」を差し引いたものを「プライマリーバランス」として年度間の推移を見ると、令和元年度は、臨時財政対策債を除く市債の発行額が増加し、43.1億円の赤字となったが、令和2年度は、ふるまち庁舎整備事業や学校空調施設整備事業の減などにより臨時財政対策債を除く市債の発行額が減少したため、19.1億円の黒字となった。

さらに、令和3年度も潟東小学校移転改築の完了や減収補填債の減などにより臨時財政対策債を除く市債の発行額が減少したため、93.9億円の黒字となった。【第12図】

第12図 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【普通会計】



(単位：億円)

区 分		26	27	28	29	30	元	2	3年度
臨時財政対策債除く元金償還額	A	291	291	296	274	312	305	304	328
臨時財政対策債除く市債発行額	B	418	328	288	321	240	348	285	234
プライマリーバランス	A - B	△ 127.1	△ 36.2	7.9	△ 46.1	72.1	△ 43.1	19.1	93.9

ウ 基金の状況

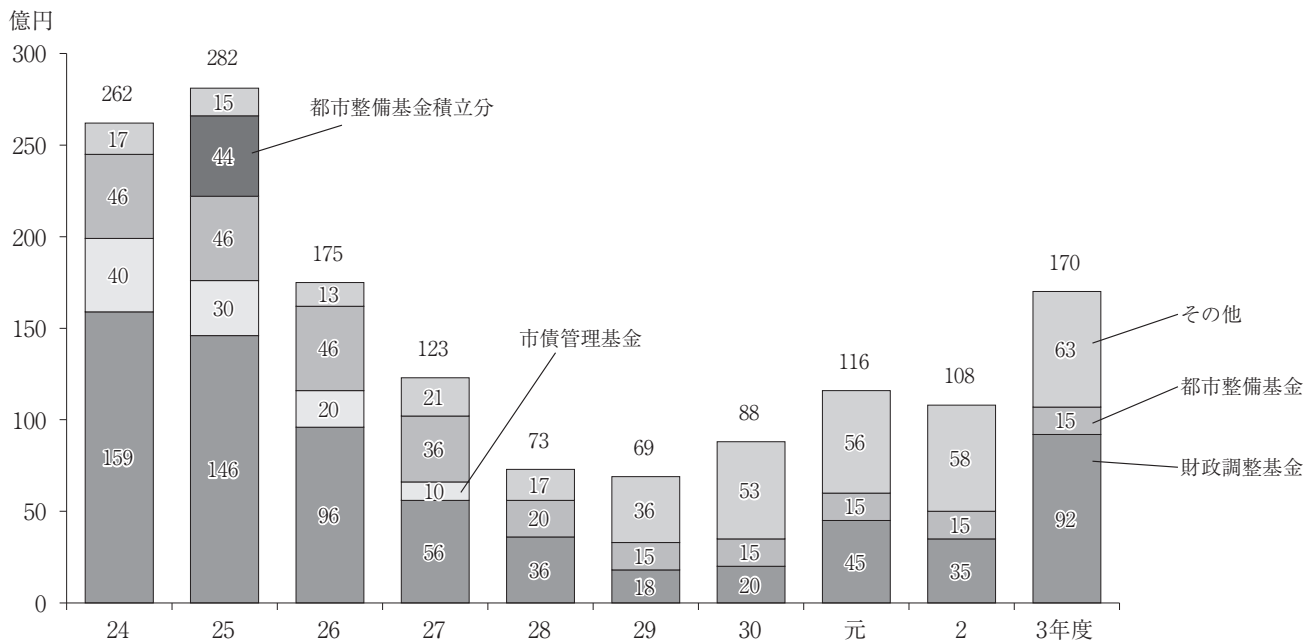
定額運用基金を除いた基金の当年度末現在高は、169.6億円となっている。

緊急の支出に備え、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金は、57.5億円を積み立て、当年度末現在で92.4億円となった。都市整備基金、市債管理基金と合わせた主要3基金の基金残高は107.8億円となり、令和2年に掲げた、基金残高を早期に80億円確保するという財政目標を達成した。

また、その他の基金についても、国民健康保険事業財政調整基金に2.0億円、介護保険介護給付費準備基金に1.9億円を積み立てた。

これらの結果、定額運用基金を除いた基金現在高は前年度から56.6%増加した。【第13図】

第13図 基金現在高の推移



※市債管理基金のうち満期一括償還分は、元金に償還済とみなされるため基金現在高から除く。

※都市整備基金積立分（平成25年度）は「地域の元気臨時交付金」積立分である。

※その他（令和3年度）は、福祉基金、国民健康保険事業財政調整基金、介護保険介護給付費準備基金、福島潟自然文化基金、再生可能エネルギー等導入推進基金、中央卸売市場事業財政調整基金、学校教育施設整備基金、農業成長産業化基金、森林環境譲与税活用基金及び新型コロナウイルス感染症対策協力基金である。

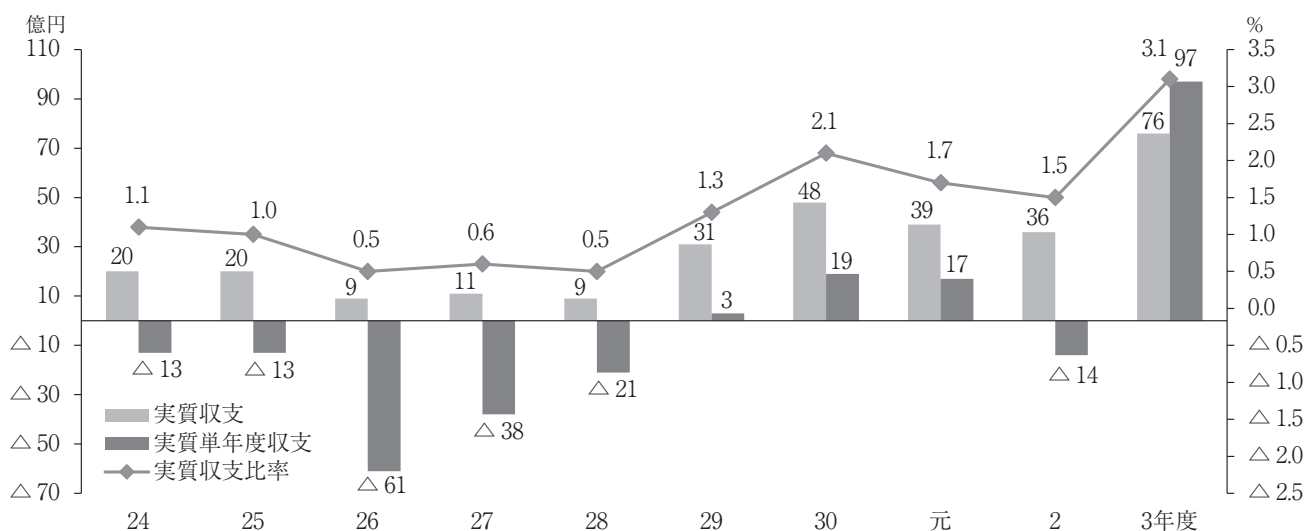
エ 実質収支

「実質収支」は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、当年度は前年度と比べ40.0億円増加し、75.7億円の黒字となった。

また、標準財政規模※2に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は3.1%で、前年度より1.6ポイント増加した。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支の額から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立など）と赤字要素（財政調整基金の取崩）を加減した実質単年度収支については、財政調整基金の取崩は行わず、57.5億円の積立を行ったことで、前年度と比べ111.4億円増の97.5億円となり、2年ぶりに黒字となった。【第14図】

第14図 決算収支の状況【普通会計】



(単位：百万円・%)

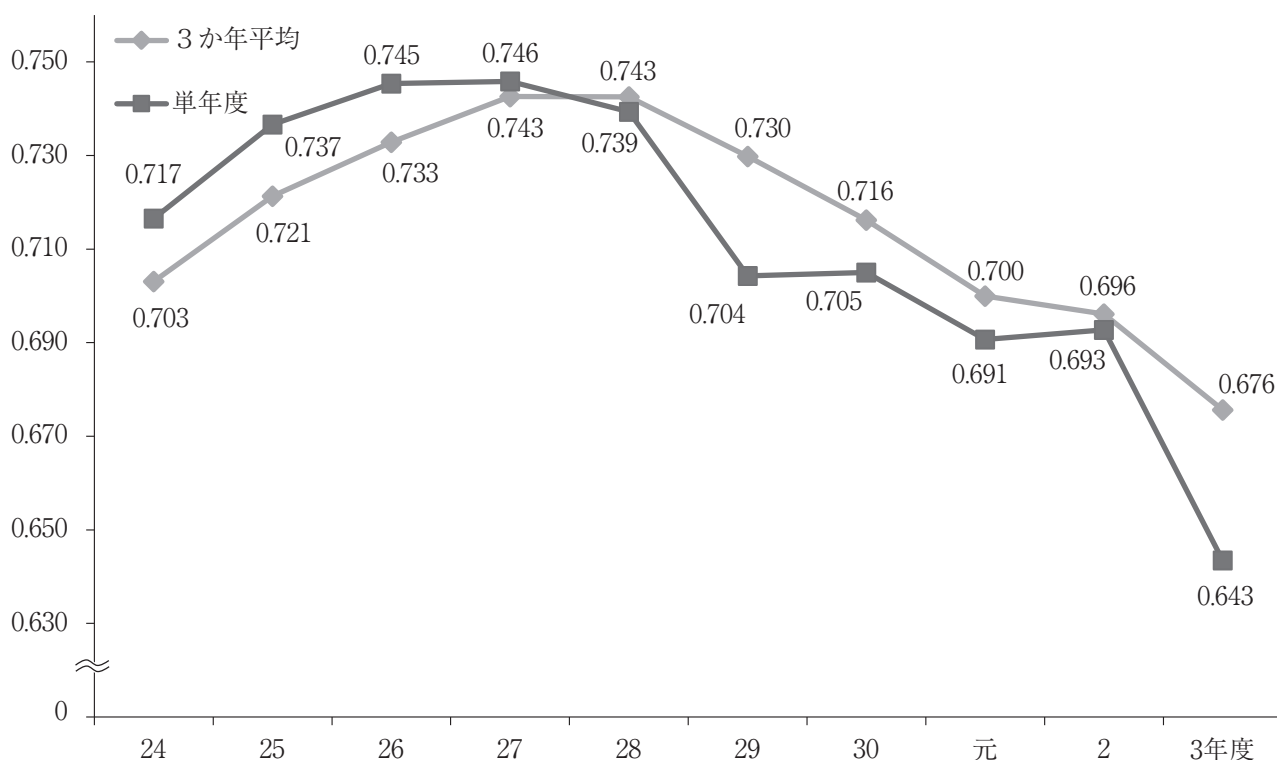
区 分	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度
形式収支 A	4,407	5,398	2,878	2,114	2,209	3,310	6,183	4,604	6,578	11,291
翌年度繰越財源 B	2,379	3,395	1,945	1,032	1,272	253	1,406	663	3,009	3,725
実質収支 C=A-B	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777	3,941	3,570	7,566
前年度実質収支 D	3,381	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777	3,941	3,570
単年度収支 E=C-D	△ 1,353	△ 24	△ 1,070	148	△ 144	2,120	1,720	△ 836	△ 371	3,996
基金積立 F	5	5	6	5	2	0	201	2,501	0	5,751
繰上償還金 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し H	0	1,300	5,000	4,000	2,000	1,800	0	0	1,025	0
実質単年度収支 I=E+F+G-H	△ 1,348	△ 1,320	△ 6,064	△ 3,847	△ 2,143	320	1,921	1,665	△ 1,396	9,747
標準財政規模 J	188,311	191,089	192,015	193,592	195,004	226,767	230,122	229,508	233,710	244,031
実質収支比率 C/J	1.1	1.0	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1	1.7	1.5	3.1

オ 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。

当年度の3か年平均の財政力指数は前年度の0.696から0.676に、単年度の財政力指数は前年度の0.693から0.643にそれぞれ低下した。これは、当年度の地方財政計画において新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が前年度と比べ大幅に減少すると見込まれたことにより、その想定のもとで算定された分子となる基準財政収入額^{※4}が減少した一方、臨時的な経済対策に要する経費として、分母となる基準財政需要額^{※3}が増加したためである。【第15図】

第15図 財政力指数の推移【普通会計】



(単位：百万円)

区 分		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度
基準財政需要額	A	135,842	134,523	135,764	139,941	142,775	168,040	171,463	176,371	180,967	186,974
基準財政収入額	B	97,333	99,089	101,196	104,371	105,563	118,340	120,884	121,818	125,358	120,311
財政力指数		0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676
財政力指数(単年度)	B/A	0.717	0.737	0.745	0.746	0.739	0.704	0.705	0.691	0.693	0.643

※財政力指数は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の3か年の平均値

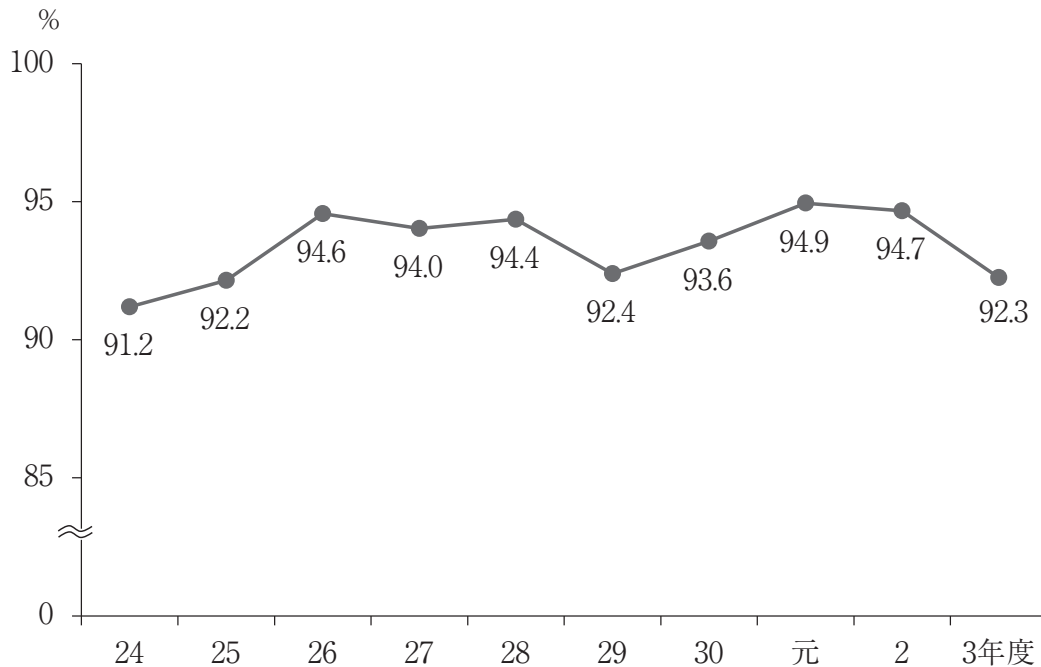
※「地方交付税算定台帳」より作成

カ 経常収支比率

「経常収支比率」は、市税や地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される割合を示し、数値の低い方が弾力的な財政構造であるとされている。

当年度の経常収支比率は92.3%で、前年度より2.4ポイント低下しており、数値は良化した。これは、定年退職者の増加に伴う退職手当の増や公債費の増などにより、分子となる経常的経費が39.8億円増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金などの税交付金が増加したことなどにより、分母となる経常一般財源が104.6億円増加したためである。【第16図】

第16図 経常収支比率の推移【普通会計】



(単位：百万円・%)

区分		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度
経常経費充当一般財源	A	176,594	179,578	185,782	187,713	186,526	214,481	218,978	221,920	223,317	227,293
経常一般財源 ※	B	193,646	194,874	196,438	199,629	197,664	232,134	234,015	233,731	235,895	246,359
経常収支比率	A/B	91.2	92.2	94.6	94.0	94.4	92.4	93.6	94.9	94.7	92.3

※経常一般財源は、減収補填債及び臨時財政対策債を含む。

キ 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、4つの財政指標が定められている。

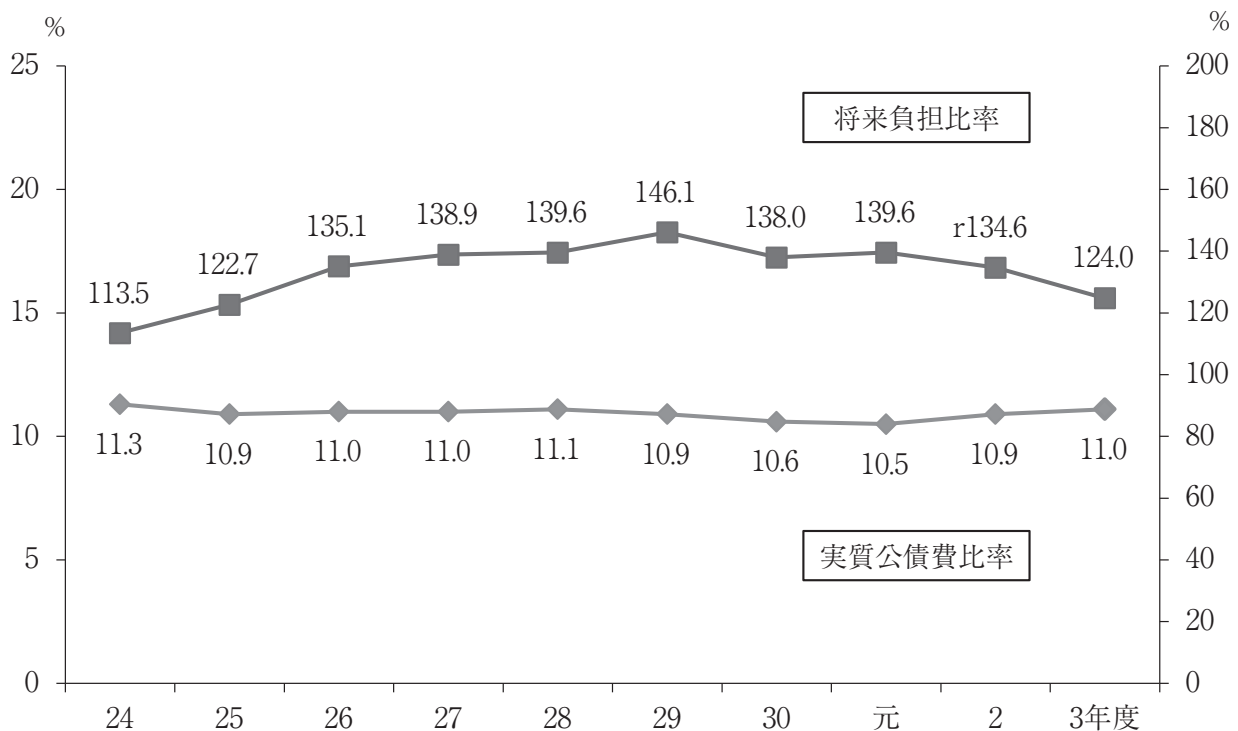
実質赤字比率※5と連結実質赤字比率※6は、赤字が発生していないため、当年度も算定されていない。

実質公債費比率※7は、当年度は11.0%となり、前年度と比べて0.1ポイント上昇し、数値は悪化している。

また、将来負担比率※8は、当年度は124.0%となり、前年度と比べて10.6ポイント低下し、数値は良化している。

なお、いずれの数値も、本市に適用される早期健全化基準を下回っている。【第17図】

第17図 健全化判断比率



(単位：%)

区分	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.25
実質公債費比率	11.3	10.9	11.0	11.0	11.1	10.9	10.6	10.5	10.9	11.0	25.0
将来負担比率	113.5	122.7	135.1	138.9	139.6	146.1	138.0	139.6	134.6	124.0	400.0

【参考】 政令指定都市 令和2年度決算 財政指標

順位	財政力指数		順位	経常収支比率 (%)		順位	実質公債費比率 (%)		順位	将来負担比率 (%)	
	新潟市令和3年度	0.676		新潟市令和3年度	92.3		新潟市令和3年度	11.0		新潟市令和3年度	124.0
1	川崎市	1.03	1	岡山市	90.6	1	札幌市	2.6	1	浜松市	0.0
2	名古屋市	0.99	2	熊本市	91.0		相模原市	2.6		岡山市	0.0
3	さいたま市	0.98	3	浜松市	92.5	3	大阪市	2.7	3	堺市	5.0
4	横浜市	0.97	4	福岡市	93.8	4	神戸市	4.3	4	大阪市	5.3
5	大阪市	0.94	5	大阪市	94.3	5	浜松市	5.1	5	相模原市	23.9
6	千葉市	0.93	6	静岡市	94.6	6	岡山市	5.4	6	さいたま市	28.2
7	仙台市	0.91	7	新潟市	94.7	7	さいたま市	5.8	7	札幌市	43.0
8	静岡市	0.89	8	札幌市	97.1		堺市	5.8	8	静岡市	48.8
	福岡市	0.89	9	さいたま市	97.3	9	熊本市	6.0	9	神戸市	61.6
10	相模原市	0.88	10	川崎市	97.5	10	仙台市	6.1	10	仙台市	71.2
11	浜松市	0.87	11	広島市	97.6	11	静岡市	6.5	11	名古屋市	104.4
12	広島市	0.83	12	千葉市	97.8	12	名古屋市	7.9	12	福岡市	107.1
13	京都市	0.81	13	相模原市	98.2	13	川崎市	8.2	13	熊本市	121.9
	堺市	0.81	14	仙台市	98.5	14	福岡市	9.7	14	川崎市	122.0
15	神戸市	0.79	15	神戸市	99.0	15	横浜市	10.5	15	千葉市	128.8
	岡山市	0.79	16	北九州市	99.4	16	北九州市	10.6	16	新潟市	134.6
17	札幌市	0.74	17	名古屋市	99.7	17	新潟市	10.9	17	横浜市	137.4
18	北九州市	0.71		京都市	99.7	18	京都市	11.4	18	北九州市	161.6
	熊本市	0.71	19	横浜市	100.5	19	広島市	11.7	19	広島市	174.7
20	新潟市	0.69	20	堺市	100.8	20	千葉市	11.8	20	京都市	193.4

順位	人口1人当たり 地方債現在高 (円)		順位	人口1人当たり 市税収入額 (円)		順位	人口1人当たり 基金現在高 (円)	
	新潟市令和3年度	818,765		新潟市令和3年度	169,436		新潟市令和3年度	14,353
1	浜松市	321,965	1	大阪市	271,778	1	仙台市	121,144
2	さいたま市	341,712	2	名古屋市	258,398	2	大阪市	84,412
3	相模原市	381,021	3	川崎市	240,140	3	岡山市	78,215
4	岡山市	475,695	4	横浜市	224,437	4	浜松市	53,606
5	川崎市	531,306	5	福岡市	218,248	5	堺市	52,192
6	札幌市	560,095	6	京都市	211,279	6	福岡市	47,547
7	堺市	570,728	7	千葉市	210,951	7	静岡市	42,286
8	名古屋市	591,313	8	さいたま市	207,374	8	北九州市	37,882
9	大阪市	633,087	9	仙台市	205,287	9	札幌市	35,074
10	静岡市	634,363	10	静岡市	201,296	10	熊本市	34,302
11	横浜市	634,695	11	神戸市	200,065	11	さいたま市	33,384
12	熊本市	669,335	12	広島市	198,146	12	神戸市	33,336
13	千葉市	717,289	13	浜松市	185,230	13	相模原市	25,812
14	仙台市	719,653	14	北九州市	184,814	14	千葉市	24,915
15	神戸市	745,120	15	相模原市	182,414	15	京都市	24,857
16	福岡市	752,921	16	岡山市	182,134	16	名古屋市	22,251
17	新潟市	815,297	17	堺市	181,893	17	川崎市	20,574
18	広島市	904,257	18	札幌市	171,004	18	広島市	10,890
19	京都市	976,547	19	新潟市	170,345	19	横浜市	7,652
20	北九州市	1,082,150	20	熊本市	159,488	20	新潟市	6,939

※「人口1人当たり」算出の際の人口は、令和2年度決算は令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口、新潟市令和3年度決算は令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

(6) (参考) 令和2年度財務書類における指標について (統一的な基準による地方公会計)

本項目は決算の審査項目ではないが、資産・負債 (ストック)、行政コスト (フロー) 及び本市が置かれている状況を示すため、国が定めた「統一的な基準」による令和2年度決算の財務書類と、財務書類から算定される財政指標のうち主要な数値について、政令指定都市の比較も併せて、参考に掲載するものである。【第14表】【第15表】【第16表】【第17表】

地方公会計は、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用することで、ストック情報・コスト情報の把握が可能となる。市民のために「何が」「どれほど」使われたのか、「現実は何をしたのか」といった数値を客観的に把握し、評価・分析することで、本市の発展のための予算編成に活用し、健全な財政運営に繋げていくことが求められている。

第14表 新潟市 一般会計等 貸借対照表^{※9} (令和3年3月31日現在)

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	12,443	1 固定負債	6,998
(1)有形固定資産	11,935	(1)地方債	6,225
ア 事業用資産	10,258	(2)長期未払金	
減価償却累計額	△ 5,073	(3)引当金	765
イ インフラ資産	10,104	(4)その他	8
減価償却累計額	△ 3,436	2 流動負債	495
ウ 物品	168	(1)1年以内償還予定地方債等	426
減価償却累計額	△ 85	(2)未払金・未払費用	1
(2)無形固定資産	2	(3)引当金	59
(3)投資その他資産	506	(4)その他	9
2 流動資産	191	負債合計	7,492
(1)現金預金	74	【純資産の部】	
(2)基金	96	純資産合計	5,142
(3)その他	21		
資産合計	12,634	負債及び純資産合計	12,634

※「新潟市の財務書類」(令和4年3月)から抜粋

※「一般会計等」は、本市の場合、普通会計の範囲と同じ

第15表 新潟市 一般会計等 行政コスト計算書※10
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：億円)

科目	金額
1 経常費用	4,345
(1)人件費	942
(2)物件費等	1,146
(3)その他業務費用	48
(4)移転支出	2,210
ア 補助金等	1,095
イ 社会保障給付	728
ウ 他会計への繰出金	380
エ その他	8
2 経常収益	105
(1)使用料及び手数料	69
(2)その他	36
3 純経常行政コスト (1-2)	4,239
4 臨時損失	3
5 臨時利益	1
6 純行政コスト (3+4-5)	4,242

※「新潟市の財務書類」(令和4年3月)から抜粋

ア 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

【算定式】 <貸借対照表>

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

この指標は、有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産が、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表すものである。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示している。

本市の令和2年度の数値は58.4%で、令和元年度と比べ1.3ポイント上昇しているが、政令市平均の64.6%を下回っている。現時点ではそれほど老朽化が進んでいないことを示しているが、今後、老朽化による改修や建替による費用が増大することが見込まれるため、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた公共施設の最適化や計画的な保全及び維持を進めていく必要がある。

イ 純資産比率

【算定式】 <貸借対照表> 純資産 / 資産合計

この指標は、保有している有形固定資産等を現在までの世代が負担した割合を示しており、世代間負担の状況を把握することができる。

本市の令和2年度の数値は40.7%で、令和元年度と比べ1.1ポイント低下しており、政令市平均の57.2%からも大きく下回っている。5年間の推移をみると、毎年度、数値が低下していることから、将来世代へ先送りされている負担が増えてきていると捉えることもでき、引き続き世代間の公平性の確保の観点から留意する必要がある。

ウ 受益者負担比率

【算定式】 <行政コスト計算書> 経常収益／経常費用

この指標は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものである。この比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担で賄われていることを示している。

本市の令和2年度の数値は2.4%で、経常費用が増加したことなどにより令和元年度と比べ1.1ポイント低下しており、政令市平均の4.4%からも大きく下回っている。持続可能な行政サービスを提供し続けていくためにも、適正な受益者負担（使用料や手数料等）のあり方について検討していく必要がある。

第16表 政令指定都市 主な財政指標（一般会計等・令和2年度）

順位	有形固定資産 減価償却率 (%)		順位	純資産比率 (%)		順位	受益者負担比率 (%)	
1	横浜市	55.4	1	大阪市	81.8	1	大阪市	8.1
2	新潟市	58.4	2	相模原市	81.3	2	浜松市	6.1
3	大阪市	59.1	3	浜松市	74.7	3	静岡市	5.7
4	熊本市	60.0	4	横浜市	69.3	4	名古屋市	5.6
5	福岡市	60.4	5	静岡市	69.1		福岡市	5.6
6	さいたま市	60.7	6	堺市	68.3	6	千葉市	5.5
7	仙台市	61.3	7	さいたま市	66.4	7	仙台市	5.4
	川崎市	61.3	8	川崎市	64.4		北九州市	5.4
	政令市平均	64.6	9	神戸市	62.0	9	神戸市	5.3
9	堺市	64.8	10	千葉市	61.9	10	川崎市	4.7
10	岡山市	65.3		政令市平均	57.2		政令市平均	4.4
11	京都市	65.5	11	京都市	53.7	11	横浜市	4.0
12	広島市	67.4	12	北九州市	51.7	12	京都市	3.9
	相模原市	67.4	13	福岡市	51.5	13	札幌市	3.8
14	浜松市	68.1	14	名古屋市	50.6	14	さいたま市	3.2
15	静岡市	68.2	15	岡山市	50.3	15	熊本市	3.1
16	神戸市	68.7	16	札幌市	45.8	16	広島市	2.9
17	札幌市	69.2	17	新潟市	40.7	17	相模原市	2.6
18	北九州市	69.5	18	仙台市	38.1	18	岡山市	2.5
19	名古屋市	70.1	19	広島市	33.1	19	新潟市	2.4
20	千葉市	71.2	20	熊本市	28.4		堺市	2.4

第17表 新潟市 主な財政指標の推移（一般会計等）

年度	有形固定資産 減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	受益者負担比率 (%)
2	58.4	40.7	2.4
元	57.1	41.8	3.5
30	55.8	43.0	3.8
29	54.2	44.1	3.4
28	53.3	49.7	4.3

※新潟市の数値は、「新潟市の財務書類」（令和4年3月）から抜粋

※政令指定都市の数値は、ホームページで公開されている「財務書類」から独自に算定したもの

2 まとめ

(1) 令和3年度を振り返って

ア 令和3年度予算について

本市は、令和3年度を新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会の変化を的確に捉えつつ、本市がもつ強みを活かし、市民の安心安全な暮らしの実現を図りながら、次世代のための新しいまちづくりを前進させていく年と位置付けた。これを踏まえた一般会計当初予算は、感染拡大防止対策を着実にやりながら、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた経済社会を再興し、人口減少への対応や拠点性の向上と経済・産業の活性化といった重要課題への取組、そして集中改革の推進による持続可能な行財政運営を両立しつつ、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取組を一体となって推進し、「選ばれる都市 新潟市」の実現を目指すという方針の下で編成された。さらに、集中改革の効果を都心エリアのまちづくりやこども医療費の対象年齢拡充などに活用し、その総額は3,866億円となった。

その後、令和3年度を通して新型コロナウイルス感染症の拡大は収まらず、度重なる感染の波に対し、感染拡大防止対策に加え困窮する市民や事業者への対策など、総額で716億円にのぼる補正予算が計上されることとなった。

イ 令和3年度決算について

令和3年度一般会計決算は、前年度に計上した特別定額給付金の影響がなくなったことなどにより、歳入歳出ともに前年度に比べ大きく減少したものの、歳入は総額で4,490億円、歳出は総額で4,384億円となり、前年度に続き規模の大きな決算となった。

歳出では、前年度の特別定額給付金や異常降雪に伴う除排雪経費などが減少した一方、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金があわせて186億円、新型コロナワクチン接種体制の整備費が81億円、時短営業などに応じた事業者に対する感染拡大防止協力金が74億円となるなど、前年度に続き新型コロナウイルス感染症への対応に要する臨時的な支出が大きくなった。

歳入についても歳出同様、特別定額給付金に対する国庫支出金が減少したことなどにより、全体としては大きく減少したものの、前年度に続き新型コロナウイルス感染症関連の支出に対する国庫支出金や県支出金などの臨時的な特定財源が大きくなった。また、一般財源については、当初の見込みより景気が上向いたことなどにより臨時財政対策債を含む実質的な交付税や地方消費税交付金が増加したことに加え、旧小針野球場や旧白山浦庁舎などの売払に伴う臨時的な収入などもあって、前年度に比べ増加することとなった。

その結果、一般会計の収支が実質収支では69.1億円、また実質単年度収支では96.5億円の黒字となったことなどから、令和3年度決算は総じて良好な決算だったといえる。先の読めない不安定な社会情勢のもと、国からの交付金を積極的に活用するとともに、遊休資産の売却を推し進めてその売却収入など57.5億円を基金に積み増し、主要3基金の残高が当初の目標を超え100億円に達したことは一定の評価に値する。しかしながら、当年度の決算は新型ウイルス禍による特殊な決算ともいえ、本市を取り巻く現下の情勢や今後の見通しは依然厳しいことを踏まえれば、この結果を今後どう活かしていくかが重要といえよう。

(2) 「選ばれる都市 新潟市」の実現に向けて

ア 新型ウイルス禍や物価上昇など喫緊の課題に対し速やかな対応を

令和2年2月に本市で初めて新型コロナウイルス感染症患者が確認されてから既に2年以上過ぎたが、未だその収束は見通せない状況が続いており、新型コロナウイルスワクチンの接種を推進するなど、引き続き感染拡大防止を図るとともに、大きな影響を受けている経済社会の再興に向け取り組まなければならない。

しかし、この状況に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や急激に進んだ円安などに伴う、エネルギーをはじめとした物価の上昇はあらゆる分野に影響を与えており、新型ウイルス禍からの回復に向けた動きに悪影響を及ぼすとともに、その影響が長期化することも懸念され、予断を許さない状況が続いている。【第18図】【第19図】

そのため、このような社会情勢の急激な変化に対しては、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすことのないよう、可能な限り国や県からの財源を有効に活用しつつも、必要に応じて本市独自の財源も使用するなど、迅速かつ的確な対応が求められる。

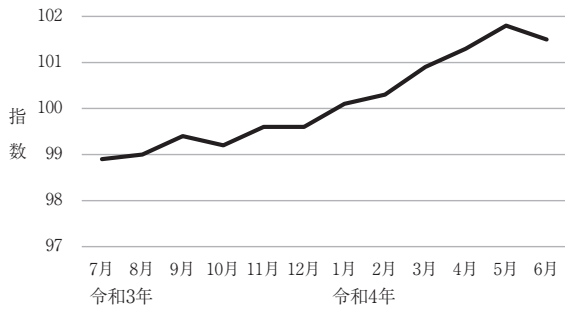
イ 少子高齢化や人口減少を見据えた持続可能な財政基盤の構築を

我が国における少子高齢化が問題となって久しいが、2025年（令和7年）には全ての団塊世代（1947年から1949年にかけて生まれた世代）が75歳以上の後期高齢者となることで高齢化が一層進み、医療や介護などの社会保障費が急増する、いわゆる「2025年問題」も今後の課題として挙げられる。本市においても、全国的な状況と同様に同世代の人口は非常に多く、その後続く世代の人口も多いことから、2025年以降も後期高齢者人口は増加していくことが見込まれている。また、65歳以上の高齢者人口についても2040年（令和22年）頃まで増加し続け、2045年（令和27年）には高齢化率が38.6%にまで達することが推計されており【第20図】、社会保障費をはじめとした財政需要の増大が見込まれる。一方で、少子化に伴う生産年齢人口の減少は、税収の減少にもつながるおそれがあり、本市の財政状況は歳入歳出の両面で今後厳しくなっていくことが予想される。

加えて、本市は保有する財産についても課題がある。本市の保有する公共施設は昭和50年代に建設されたものが多く、今後は老朽化による施設の修繕費や更新費用の増大が見込まれている。本市における市民1人当たりの公共施設保有面積は政令指定都市の中で最も大きく【第21図】、人口減少が進む中で今後その全てを維持していくことは困難な状況といえる。そのため、公共施設の再編については「新潟市財産経営推進計画」に基づき、引き続き地域住民との丁寧な対話を通じ、サービス機能を可能な限り維持しつつも、その取組を着実に進めていかなければならない。

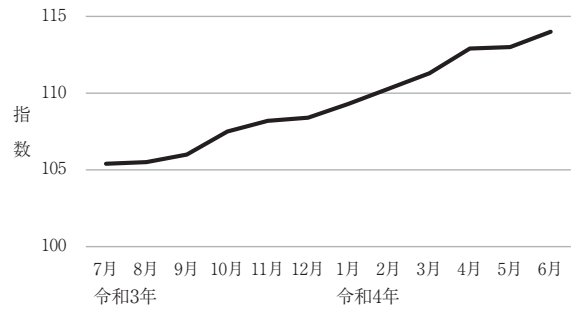
以上のとおり、今後の本市の行財政運営は、現下の課題に対応しながら将来に向けた課題にも対応しなければならず、依然として難しい舵取りが求められることとなる。市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくためには、短期的な歳入歳出両面の強化だけでなく、財産経営も含めた中長期的な視点に基づく取組が必要となってくる。そのためにも、これまで取り組んできた歩みを止めることなく、健全で持続可能な財政基盤を構築し、それを土台として効果的な施策を展開していくことで、本市が内外から「選ばれる都市」となるよう期待するものである。

第18図 新潟市消費者物価指数の推移



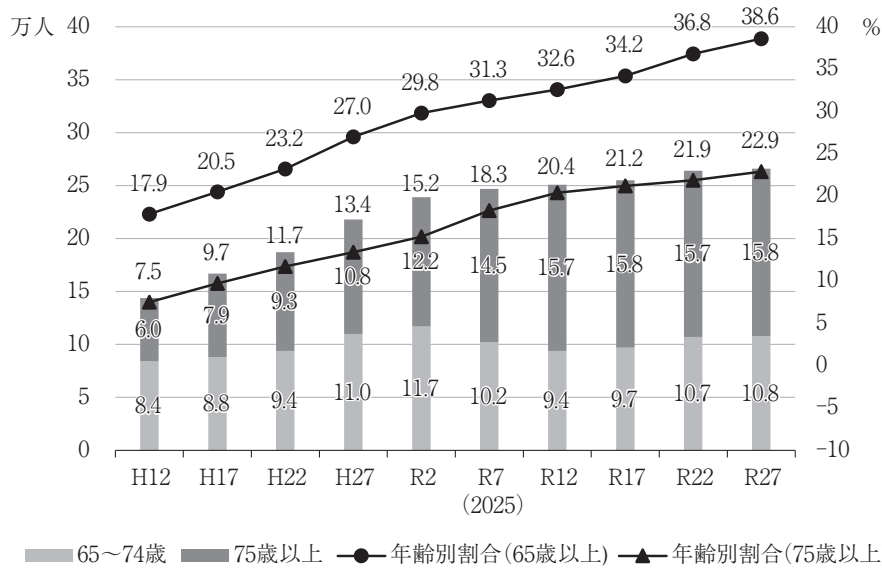
※新潟県「新潟市消費者物価指数」より作成。
※指数は令和2年平均を100としたもの。

第19図 国内企業物価指数の推移



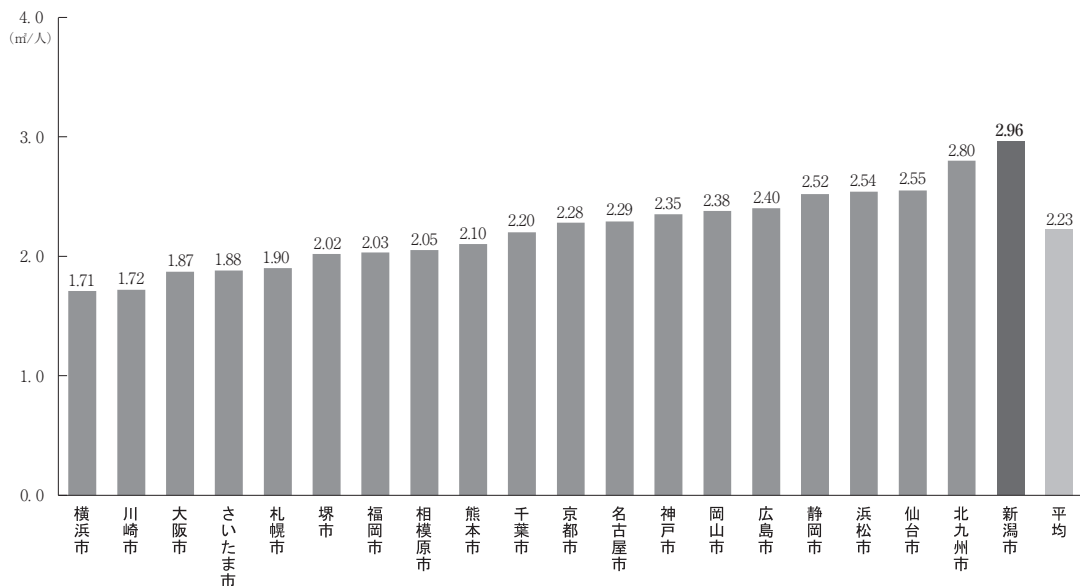
※日本銀行「企業物価指数」より作成。
※指数は令和2年平均を100としたもの。

第20図 新潟市の高齢者数・高齢化率の推移及び推計



■ 65~74歳 ■ 75歳以上 ● 年齢別割合(65歳以上) ▲ 年齢別割合(75歳以上)
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計人口」(平成30年推計)より作成。

第21図 政令指定都市 人口1人当たり公共施設保有面積



※「令和3年度新潟市財産白書」より。
※公共施設面積は、行政財産の建物から公営住宅を除いた面積。

3 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

収入済額は4,490億4,899万円で、予算現額4,903億9,826万円に対する割合は91.6%となっており、前年度と比べ404億1,749万円（8.3%）の減となっている。

これは主として、国税収入の補正等に伴う普通交付税の追加交付などにより地方交付税が102億877万円（17.1%）の増、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金などにより県支出金が78億6,902万円（39.1%）の増となったものの、特別定額給付金の減などにより国庫支出金が551億7,346万円（34.2%）、鴻巣小学校移転改築の完了や減収補填債の減などにより市債が69億860万円（13.6%）、中小企業制度融資貸付事業の預託額減少に伴う貸付金元利収入が減少したことなどにより諸収入が28億7,985万円（14.8%）、それぞれ減となったことによるものである。

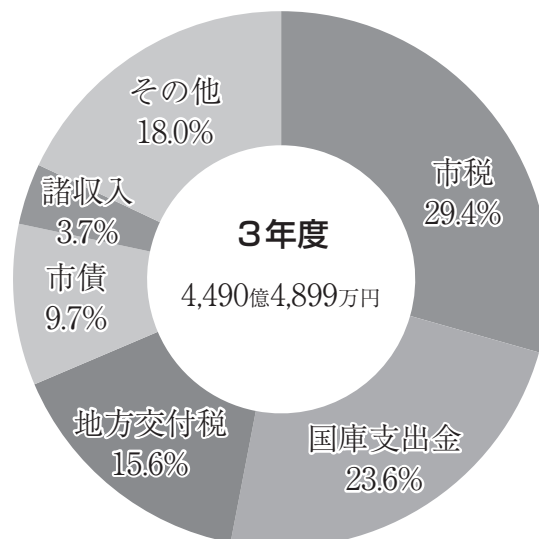
収入済額の款別構成比は、市税が最も大きく29.4%を占め、次いで国庫支出金が23.6%となっている。

第18表 一般会計歳入総括表

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算比 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
3年度 ア	490,398,263	461,504,061	449,048,990	91.6	97.3	405,570	12,091,502	42,001
2年度 イ	529,951,721	502,201,854	489,466,481	92.4	97.5	363,833	12,425,836	54,296
増減 ウ = ア - イ	△ 39,553,458	△ 40,697,793	△ 40,417,491	△ 0.8	△ 0.2	41,737	△ 334,334	△ 12,295
増減率 ウ / イ	△ 7.5	△ 8.1	△ 8.3	-	-	11.5	△ 2.7	△ 22.6

第22図 款別収入済額構成比率



第19表 款別収入状況及び構成比率

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度				2年度	増減額 E=B-D	増減率 E/D	収入済額 構成比率	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額に 対する増減額 C=B-A	予算比 B/A	収入済額 D			3年度	2年度
市 税	131,350,818	132,094,399	743,581	100.6	133,682,198	△ 1,587,799	△ 1.2	29.4	27.3
地 方 譲 与 税	3,247,116	3,282,825	35,709	101.1	3,208,953	73,872	2.3	0.7	0.7
利 子 割 交 付 金	64,264	76,658	12,394	119.3	89,786	△ 13,128	△ 14.6	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	371,071	633,796	262,725	170.8	404,121	229,675	56.8	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	318,079	670,452	352,373	210.8	450,231	220,221	48.9	0.1	0.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	116,107	109,638	△ 6,469	94.4	122,178	△ 12,540	△ 10.3	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,521,737	1,748,658	226,921	114.9	1,032,614	716,044	69.3	0.4	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	19,385,912	19,501,622	115,710	100.6	17,920,762	1,580,860	8.8	4.3	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,534	17,441	△ 93	99.5	17,686	△ 245	△ 1.4	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	234,400	280,958	46,558	119.9	232,456	48,502	20.9	0.1	0.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,197,927	5,226,017	28,090	100.5	5,152,502	73,515	1.4	1.2	1.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,839	8,343	△ 496	94.4	8,839	△ 496	△ 5.6	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2,507,792	2,515,416	7,624	100.3	1,103,011	1,412,405	128.0	0.6	0.2
地 方 交 付 税	70,050,990	69,966,517	△ 84,473	99.9	59,757,744	10,208,773	17.1	15.6	12.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	227,637	236,884	9,247	104.1	245,101	△ 8,217	△ 3.4	0.1	0.1
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	60,000	60,290	290	100.5	59,559	731	1.2	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	782,367	778,796	△ 3,571	99.5	817,666	△ 38,870	△ 4.8	0.2	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,969,417	7,239,075	△ 730,342	90.8	6,910,818	328,257	4.7	1.6	1.4
国 庫 支 出 金	120,928,925	106,153,286	△ 14,775,639	87.8	161,326,748	△ 55,173,462	△ 34.2	23.6	33.0
県 支 出 金	33,722,640	27,983,895	△ 5,738,745	83.0	20,114,877	7,869,018	39.1	6.2	4.1
財 産 収 入	3,070,092	3,243,188	173,096	105.6	940,623	2,302,565	244.8	0.7	0.2
寄 附 金	654,500	742,284	87,784	113.4	629,728	112,556	17.9	0.2	0.1
繰 入 金	326,609	179,822	△ 146,787	55.1	1,059,023	△ 879,201	△ 83.0	0.0	0.2
繰 越 金	6,011,778	6,011,779	1	100.0	4,103,858	1,907,921	46.5	1.3	0.8
諸 収 入	22,306,012	16,557,252	△ 5,748,760	74.2	19,437,099	△ 2,879,847	△ 14.8	3.7	4.0
市 債	59,945,700	43,729,700	△ 16,216,000	72.9	50,638,300	△ 6,908,600	△ 13.6	9.7	10.3
計	490,398,263	449,048,990	△ 41,349,273	91.6	489,466,481	△ 40,417,491	△ 8.3	100	100

イ 自主財源・依存財源

自主財源は1,668億4,659万円で、前年度と比べ7億3,442万円（0.4%）の減となっている。

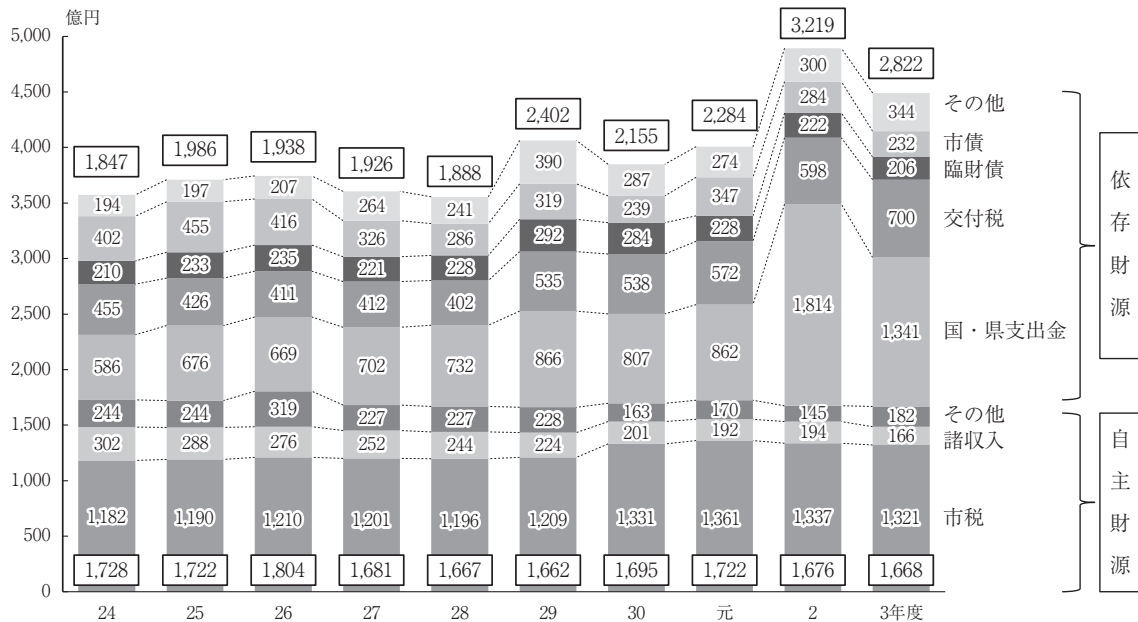
これは主として、新型コロナウイルス感染症経済対策に基づく固定資産税等の軽減措置により市税が減となったことによるものである。

依存財源は2,822億2,400万円で、前年度と比べ396億8,307万円（12.3%）の減となっている。

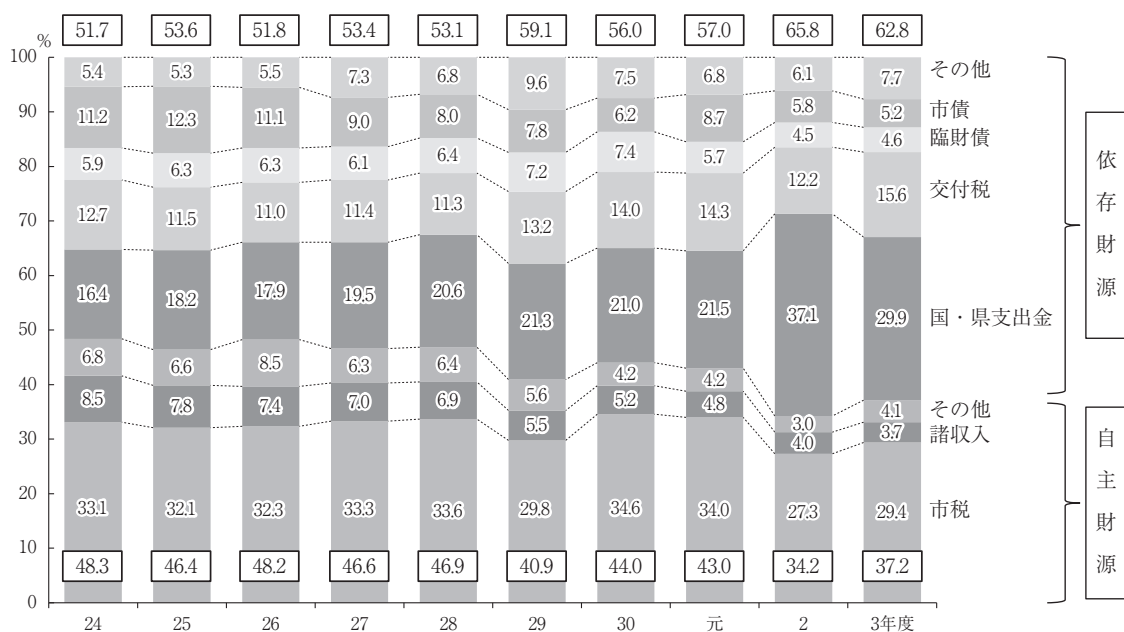
これは主として、特別定額給付金の減などにより国庫支出金が減となったことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源の比率が3.0ポイント上昇し、自主財源37.2%、依存財源62.8%となっている。

第23図 自主財源及び依存財源の決算額の推移



第24図 自主財源及び依存財源の構成比の推移



ウ 科目別歳入

(1) (第1款) 市 税

収入済額は1,320億9,440万円で、予算現額1,313億5,082万円に対する割合は100.6%となっており、前年度と比べ15億8,780万円（1.2%）の減となっている。

これは主として、税率改正により市たばこ税が3億1,159万円（6.6%）の増、自動車の登録台数の増加により軽自動車税が1億262万円（4.8%）の増となったものの、新型コロナウイルス感染症経済対策に基づく軽減措置により固定資産税が14億7,659万円（3.0%）、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う給与収入及び納税義務者数の減少などにより個人市民税が4億3,036万円（0.8%）、それぞれ減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、個人市民税550億9,665万円、固定資産税477億6,126万円である。

不納欠損額は2億5,046万円で、主なものは固定資産税1億1,358万円、市民税1億1,134万円である。

収入未済額は30億9,402万円で、主なものは市民税14億998万円、固定資産税13億7,176万円である。

(単位：千円・%)

3年度							2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
131,350,818	135,396,977	132,094,399	100.6	250,460	3,094,023	41,905	133,682,198	△ 1,587,799	△ 1.2

第20表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		対前年度		収納率		収入済額構成比率	
	3年度 A	2年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	3年度	2年度	3年度	2年度
市 民 税	64,187,570	64,546,974	△ 359,404	△ 0.6	97.7	97.6	48.6	48.3
個 人 法 人	55,096,654	55,527,017	△ 430,363	△ 0.8	97.6	97.5	41.7	41.5
固 定 資 産 税	47,966,234	49,447,983	△ 1,481,749	△ 3.0	97.0	96.7	36.3	37.0
固 定 資 産 税	47,761,256	49,237,847	△ 1,476,591	△ 3.0	97.0	96.7	36.2	36.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	204,978	210,137	△ 5,159	△ 2.5	100	100	0.2	0.2
軽 自 動 車 税	2,253,569	2,150,951	102,618	4.8	96.8	96.6	1.7	1.6
市 た ば こ 税	5,038,432	4,726,840	311,592	6.6	100	100.0	3.8	3.5
鉱 産 税	56,171	72,596	△ 16,425	△ 22.6	100	100	0.0	0.1
入 湯 税	19,491	12,654	6,837	54.0	100	100	0.0	0.0
事 業 所 税	4,693,029	4,660,447	32,582	0.7	99.5	99.4	3.6	3.5
都 市 計 画 税	7,879,902	8,063,753	△ 183,851	△ 2.3	97.0	96.7	6.0	6.0
計	132,094,399	133,682,198	△ 1,587,799	△ 1.2	97.6	97.3	100	100

第21表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					3年度	2年度	元年度
市 税	135,396,976,789	132,094,398,701	250,459,784	3,094,023,194	97.6	97.3	97.5
現年課税分	131,888,301,762	131,019,671,742	5,634,565	904,376,416	99.3	99.0	99.3
滞納繰越分	3,508,675,027	1,074,726,959	244,825,219	2,189,646,778	30.6	26.7	27.7
市民税	65,671,274,431	64,187,570,206	111,337,547	1,409,976,203	97.7	97.6	97.8
現年課税分	64,114,385,956	63,707,176,069	1,859,665	442,753,218	99.4	99.1	99.3
滞納繰越分	1,556,888,475	480,394,137	109,477,882	967,222,985	30.9	29.4	29.6
固定資産税	49,448,197,938	47,966,234,133	113,579,805	1,371,757,501	97.0	96.7	96.8
現年課税分	47,853,371,300	47,484,937,018	3,201,359	368,362,258	99.2	98.9	99.1
滞納繰越分	1,594,826,638	481,297,115	110,378,446	1,003,395,243	30.2	24.7	26.3
軽自動車税	2,327,098,859	2,253,568,911	7,051,533	66,844,180	96.8	96.6	96.6
現年課税分	2,258,093,400	2,237,779,596	45,300	20,600,769	99.1	99.0	99.0
滞納繰越分	69,005,459	15,789,315	7,006,233	46,243,411	22.9	20.1	23.5
市たばこ税	5,038,432,387	5,038,432,387	0	0	100	100.0	100.0
現年課税分	5,038,393,256	5,038,393,256	0	0	100	100.0	100.0
滞納繰越分	39,131	39,131	0	0	100	100	-
鉱産税	56,171,300	56,171,300	0	0	100	100	100
現年課税分	56,171,300	56,171,300	0	0	100	100	100
入湯税	19,491,450	19,491,450	0	0	100	100	100.1
現年課税分	19,491,450	19,491,450	0	0	100	100	100.1
滞納繰越分	-	-	-	-	-	100	100
事業所税	4,714,401,579	4,693,028,600	0	21,372,979	99.5	99.4	99.9
現年課税分	4,686,023,600	4,674,146,200	0	11,877,400	99.7	99.5	99.9
滞納繰越分	28,377,979	18,882,400	0	9,495,579	66.5	33.4	32.5
都市計画税	8,121,908,845	7,879,901,714	18,490,899	224,072,331	97.0	96.7	96.8
現年課税分	7,862,371,500	7,801,576,853	528,241	60,782,771	99.2	98.9	99.1
滞納繰越分	259,537,345	78,324,861	17,962,658	163,289,560	30.2	24.7	26.3
(特別土地保有税)	-	-	-	-	-	-	100
(現年課税分)	-	-	-	-	-	-	100

(2) (第2款) 地方譲与税

収入済額は32億8,283万円で、予算現額32億4,712万円に対する割合は101.1%となっており、前年度と比べ7,387万円(2.3%)の増となっている。

これは主として、ガソリン需要が一定程度回復したことにより地方揮発油譲与税が3,991万円(3.2%)、新車登録台数の増加により自動車重量譲与税が2,577万円(1.4%)、航空機着陸回数の増加に伴う航空機燃料税の増加により航空機燃料譲与税が1,308万円(250.6%)、それぞれ増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税18億2,195万円、地方揮発油譲与税12億8,546万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方揮発油譲与税	1,204,772	1,285,463	1,285,463	106.7	1,245,557	39,906	3.2
自動車重量譲与税	1,884,238	1,821,951	1,821,951	96.7	1,796,179	25,772	1.4
特別とん譲与税	32,012	32,515	32,515	101.6	36,897	△ 4,382	△ 11.9
航空機燃料譲与税	6,990	18,293	18,293	261.7	5,218	13,075	250.6
石油ガス譲与税	45,104	49,187	49,187	109.1	49,124	63	0.1
森林環境譲与税	74,000	75,416	75,416	101.9	75,978	△ 562	△ 0.7
地方道路譲与税	-	0	0	-	0	0	9.1
計	3,247,116	3,282,825	3,282,825	101.1	3,208,953	73,872	2.3

(3) 各種交付金（第3款）利子割交付金ほか

収入済額は310億8,617万円で、予算現額300億3,130万円に対する割合は103.5%となっており、前年度と比べ42億4,733万円（15.8%）の増となっている。

これは主として、消費の拡大に伴い地方消費税交付金が15億8,086万円（8.8%）、新型コロナウイルス感染症経済対策により軽減措置された固定資産税や都市計画税の減収補填などの地方特例交付金が14億1,241万円（128.0%）、経済の持ち直しによる企業収益の増により法人事業税交付金が7億1,604万円（69.3%）、それぞれ増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、地方消費税交付金195億162万円、軽油引取税交付金52億2,602万円である。

(単位：千円・%)

款	区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
		予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
3	利子割交付金	64,264	76,658	76,658	119.3	89,786	△ 13,128	△ 14.6
4	配当割交付金	371,071	633,796	633,796	170.8	404,121	229,675	56.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	318,079	670,452	670,452	210.8	450,231	220,221	48.9
6	分離課税 所得割交付金	116,107	109,638	109,638	94.4	122,178	△ 12,540	△ 10.3
7	法人事業税交付金	1,521,737	1,748,658	1,748,658	114.9	1,032,614	716,044	69.3
8	地方消費税交付金	19,385,912	19,501,622	19,501,622	100.6	17,920,762	1,580,860	8.8
9	ゴルフ場利用 税交付金	17,534	17,441	17,441	99.5	17,686	△ 245	△ 1.4
10	環境性能割 交付金	234,400	280,958	280,958	119.9	232,456	48,502	20.9
11	軽油引取税 交付金	5,197,927	5,226,017	5,226,017	100.5	5,152,502	73,515	1.4
12	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,839	8,343	8,343	94.4	8,839	△ 496	△ 5.6
13	地方特例交付金	2,507,792	2,515,416	2,515,416	100.3	1,103,011	1,412,405	128.0
15	交通安全対策 特別交付金	227,637	236,884	236,884	104.1	245,101	△ 8,217	△ 3.4
16	石油貯蔵施設 立地対策等交付金	60,000	60,290	60,290	100.5	59,559	731	1.2
	計	30,031,299	31,086,173	31,086,173	103.5	26,838,846	4,247,327	15.8

(4) (第14款) 地方交付税

収入済額は699億6,652万円で、予算現額700億5,099万円に対する割合は99.9%となっており、前年度と比べ102億877万円（17.1%）の増となっている。

普通交付税は、国税収入の補正等に伴う追加交付などにより、前年度と比べ109億3,389万円（19.7%）の増となっている。

特別交付税は、除排雪経費の減少などにより、前年度と比べ7億2,512万円（17.1%）の減となっている。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方交付税	70,050,990	69,966,517	69,966,517	99.9	59,757,744	10,208,773	17.1
普通交付税			66,450,990		55,517,097	10,933,893	19.7
特別交付税			3,515,527		4,240,647	△ 725,120	△ 17.1

(5) (第17款) 分担金及び負担金

収入済額は7億7,880万円で、予算現額7億8,237万円に対する割合は99.5%となっており、前年度と比べ3,887万円（4.8%）の減となっている。

これは主として、私立保育園の園児数減少に伴う保育料収入の減少などにより、負担金が2,823万円（4.1%）の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、私立保育園の保育料などの負担金で6億6,229万円である。

不納欠損額は1,425万円、収入未済額は9,298万円で、主なものはいずれも私立保育園の保育料などの負担金である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度						2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
分 担 金	146,481	116,503	116,503	79.5	0	0	127,146	△ 10,643	△ 8.4
負 担 金	635,886	769,521	662,293	104.2	14,253	92,975	690,520	△ 28,227	△ 4.1
計	782,367	886,024	778,796	99.5	14,253	92,975	817,666	△ 38,870	△ 4.8

(6) (第18款) 使用料及び手数料

収入済額は72億3,908万円で、予算現額79億6,942万円に対する割合は90.8%となっており、前年度と比べ3億2,826万円(4.7%)の増となっている。

これは主として、利用児童数の増加に伴うひまわりクラブ使用料の増加や、文化・体育施設等の入館者の増加に伴う施設使用料の増加などにより、使用料が2億5,209万円(5.8%)の増となったことによるものである。

収入済額の内訳は、市営住宅使用料や市立保育園使用料などの使用料46億1,073万円、ごみや廃棄物の処理にかかる清掃手数料などの手数料26億2,834万円である。

不納欠損額は1,564万円で、主なものは市営住宅使用料や市立保育園使用料などの使用料1,264万円である。

収入未済額は2億2,901万円で、主なものは市営住宅使用料、市立保育園使用料などの使用料2億1,027万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度							2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
使 用 料	5,312,341	4,833,642	4,610,731	86.8	12,643	210,267	0	4,358,640	252,091	5.8
手 数 料	2,657,076	2,650,007	2,628,344	98.9	2,998	18,737	73	2,552,177	76,167	3.0
計	7,969,417	7,483,648	7,239,075	90.8	15,642	229,005	73	6,910,818	328,257	4.7

(7) (第19款) 国庫支出金

収入済額は1,061億5,329万円で、予算現額1,209億2,893万円に対する割合は87.8%となっており、前年度と比べ551億7,346万円(34.2%)の減となっている。

これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などにより国庫負担金が47億3,776万円(9.0%)の増となったものの、特別定額給付金の減などにより国庫補助金が599億1,259万円(55.2%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの国庫負担金572億6,508万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、道路橋りょう事業や新潟駅周辺地区整備事業などの国庫補助金485億6,580万円である。

収入未済額は70億910万円で、主なものは社会資本整備総合交付金の事業繰越分などの国庫補助金である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度					2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
国 庫 負 担 金	57,265,362	57,267,354	57,265,075	100.0	2,279	52,527,317	4,737,758	9.0
国 庫 補 助 金	63,387,755	55,572,625	48,565,803	76.6	7,006,822	108,478,388	△ 59,912,585	△ 55.2
委 託 金	275,808	322,408	322,408	116.9	0	321,043	1,365	0.4
計	120,928,925	113,162,387	106,153,286	87.8	7,009,101	161,326,748	△ 55,173,462	△ 34.2

(8) (第20款) 県支出金

収入済額は279億8,390万円で、予算現額337億2,264万円に対する割合は83.0%となっており、前年度と比べ78億6,902万円(39.1%)の増となっている。

これは主として、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金の増加などにより県補助金が72億3,151万円(158.2%)の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金や障がい者自立支援給付費負担金などの県負担金145億3,365万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金や多面的機能支払交付金事業などの県補助金118億197万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C			
県 負 担 金	14,431,868	14,533,651	14,533,651	100.7	13,876,198	657,453	4.7	
県 補 助 金	17,620,027	11,801,967	11,801,967	67.0	4,570,453	7,231,514	158.2	
委 託 金	1,599,745	1,577,277	1,577,277	98.6	1,578,226	△ 949	△ 0.1	
県 貸 付 金	71,000	71,000	71,000	100	90,000	△ 19,000	△ 21.1	
計	33,722,640	27,983,895	27,983,895	83.0	20,114,877	7,869,018	39.1	

(9) (第21款) 財産収入

収入済額は32億4,319万円で、予算現額30億7,009万円に対する割合は105.6%となっており、前年度と比べ23億257万円(244.8%)の増となっている。

これは主として、旧小針野球場や旧白山浦庁舎を売却したことなどにより財産売払収入が23億334万円(321.5%)の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入などの財産売払収入30億1,987万円である。

収入未済額は財産運用収入29万円で、財産貸付収入である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度					2年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C			
財産運用収入	213,002	223,600	223,315	104.8	285	224,091	△ 776	△ 0.3	
財産売払収入	2,857,090	3,019,872	3,019,872	105.7	0	716,533	2,303,339	321.5	
計	3,070,092	3,243,472	3,243,188	105.6	285	940,623	2,302,565	244.8	

(10) (第22款) 寄 附 金

収入済額は7億4,228万円で、予算現額6億5,450万円に対する割合は113.4%となっており、前年度と比べ1億1,256万円（17.9%）の増となっている。

これは主として、ふるさと新潟市応援寄附金が1億6,071万円の増となったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
寄 附 金	654,500	742,284	742,284	113.4	629,728	112,556	17.9

(11) (第23款) 繰 入 金

収入済額は1億7,982万円で、予算現額3億2,661万円に対する割合は55.1%となっており、前年度と比べ8億7,920万円（83.0%）の減となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金が10億2,542万円の皆減となっていることによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
基 金 繰 入 金	326,609	179,822	179,822	55.1	1,059,023	△ 879,201	△ 83.0
福島潟自然文化基金 繰 入 金	2,000	195	195	9.8	30	165	550.0
再生可能エネルギー等 導入推進基金繰入金	1,283	1,279	1,279	99.7	10,547	△ 9,268	△ 87.9
森林環境譲与税金 活用基金繰入金	67,658	55,526	55,526	82.1	22,227	33,299	149.8
農業成長産業化基金 繰 入 金	18,923	12,106	12,106	64.0	800	11,306	1,413.3
財政調整基金繰入金	36,745	0	0	0	1,025,419	△ 1,025,419	皆減
新型コロナウイルス感染症 対策協力基金繰入金	200,000	110,716	110,716	55.4	-	110,716	皆増
計	326,609	179,822	179,822	55.1	1,059,023	△ 879,201	△ 83.0

(12) (第24款) 繰越金

収入済額は60億1,178万円で、予算現額60億1,178万円に対する割合は100.0%となっており、前年度と比べ19億792万円（46.5%）の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
繰 越 金	6,011,778	6,011,779	6,011,779	100.0	4,103,858	1,907,921	46.5

(13) (第25款) 諸 収 入

収入済額は165億5,725万円で、予算現額223億601万円に対する割合は74.2%となっており、前年度と比べ28億7,985万円（14.8%）の減となっている。

これは主として、制度融資の預託額減少に伴う商業費貸付金元利収入の減少などにより、貸付金元利収入が30億7,073万円（19.0%）の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、新潟市土地開発公社事業資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入130億6,903万円である。

不納欠損額は1億2,522万円で、主なものは生活保護費返還金などの雑入である。

収入未済額は16億6,611万円で、主なものは生活保護費返還金などの雑入である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度							2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
延滞金・加算金 及び過料	187,674	187,932	187,499	99.9	0	457	23	209,471	△ 21,972	△ 10.5
貸付金元利収入	19,376,217	13,091,111	13,069,027	67.4	80	22,005	0	16,139,761	△ 3,070,734	△ 19.0
受託事業収入	66,200	42,998	42,998	65.0	0	0	0	13,290	29,708	223.5
収益事業収入	1,236,770	1,317,483	1,317,483	106.5	0	0	0	1,224,531	92,952	7.6
雑 入	1,439,151	3,709,033	1,940,245	134.8	125,135	1,643,653	0	1,850,046	90,199	4.9
計	22,306,012	18,348,558	16,557,252	74.2	125,215	1,666,114	23	19,437,099	△ 2,879,847	△ 14.8

(14) (第26款) 市 債

収入済額は437億2,970万円で、予算現額599億4,570万円に対する割合は72.9%となっており、前年度と比べ69億860万円（13.6%）の減となっている。

これは主として、潟東小学校移転改築の完了などにより教育債が22億1,840万円（54.7%）の減、減収補填債が21億4,060万円の皆減、臨時財政対策債が16億8,400万円（7.6%）の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債205億5,940万円、道路橋りょう整備事業などの土木債184億8,230万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C			
総 務 債	484,200	320,400	320,400	66.2	1,172,700	△ 852,300	△ 72.7	
民 生 債	1,708,100	909,300	909,300	53.2	259,100	650,200	250.9	
衛 生 債	638,300	625,500	625,500	98.0	431,400	194,100	45.0	
農 林 水 産 業 債	1,286,900	616,800	616,800	47.9	683,100	△ 66,300	△ 9.7	
商 工 債	100,800	100,800	100,800	100	759,300	△ 658,500	△ 86.7	
土 木 債	30,182,100	18,482,300	18,482,300	61.2	18,589,000	△ 106,700	△ 0.6	
消 防 債	285,300	279,400	279,400	97.9	305,300	△ 25,900	△ 8.5	
教 育 債	4,700,600	1,835,800	1,835,800	39.1	4,054,200	△ 2,218,400	△ 54.7	
臨 時 財 政 対 策 債	20,559,400	20,559,400	20,559,400	100	22,243,400	△ 1,684,000	△ 7.6	
(減 収 補 填 債)	-	-	-	-	2,140,600	△ 2,140,600	皆減	
(災 害 復 旧 債)	-	-	-	-	200	△ 200	皆減	
(徴 収 猶 予 特 例 債)	-	-	-	-	0	-	-	
計	59,945,700	43,729,700	43,729,700	72.9	50,638,300	△ 6,908,600	△ 13.6	

(2) 歳 出

ア 歳出の執行状況

支出済額は4,384億1,908万円で、予算現額4,903億9,826万円に対する執行率は89.4%となっており、前年度と比べ450億3,563万円（9.3%）の減となっている。

これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金などにより民生費が196億5,777万円の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備などにより衛生費が98億9,082万円の増となったものの、特別定額給付金の減などにより総務費が744億2,123万円、潟東小学校移転改築の完了などにより教育費が41億5,641万円、除排雪経費の減などにより土木費が38億8,667万円、それぞれ減となったことによるものである。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく32.8%を占め、次いで教育費と土木費がそれぞれ13.7%、公債費が11.1%となっている。

また、歳出決算額の10年間の推移をみると、3,500億円台を超えて推移していたが、平成29年度に義務教職員人件費の権限移譲により4,000億円台となった。その後、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金などにより大幅に増加し、4,800億円台となったが、当年度は特別定額給付金の減などにより4,300億円台となった。

第22表 一般会計歳出総括表

(単位：千円・%・ポイント)

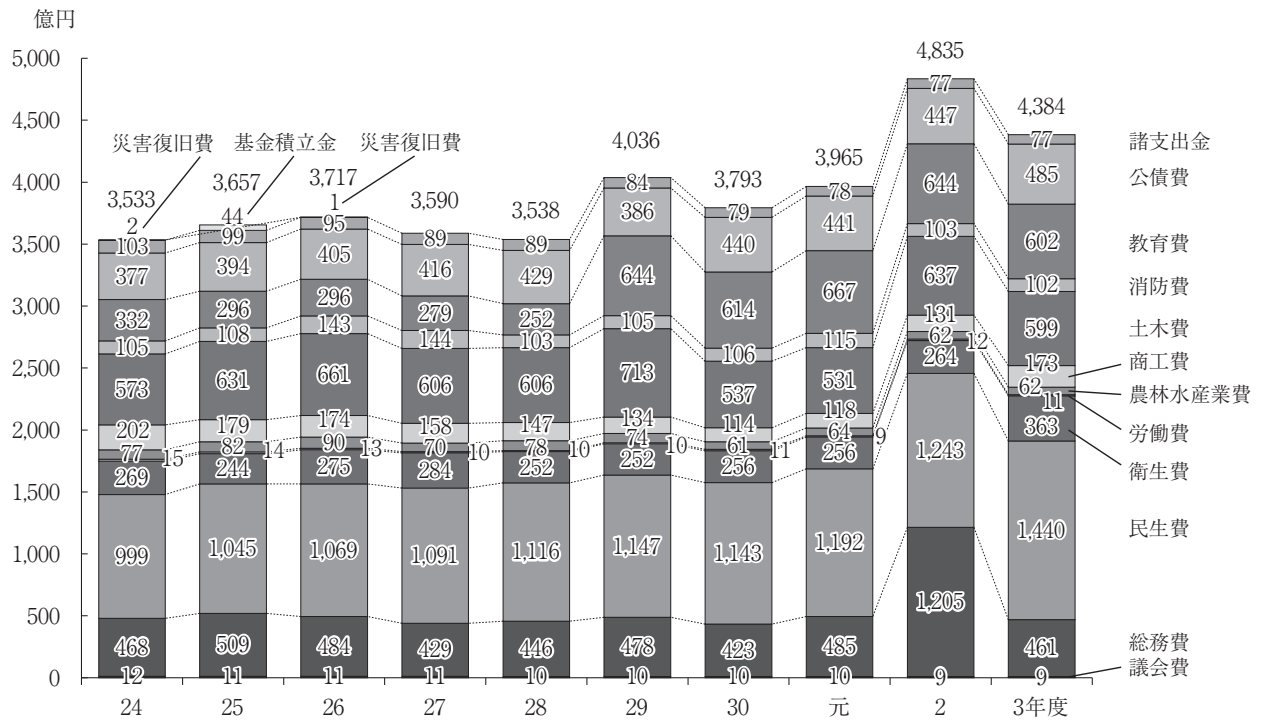
区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費	事故繰越し	
3年度 ア	490,398,263	438,419,076	89.4	31,547,720	408,666	20,022,801
2年度 イ	529,951,721	483,454,703	91.2	31,993,762	183,100	14,320,156
増減 ウ = ア - イ	△ 39,553,458	△ 45,035,627	△ 1.8	△ 446,042	225,566	5,702,645
増減率 ウ / イ	△ 7.5	△ 9.3	-	△ 1.4	123.2	39.8

第23表 款別支出状況及び構成比率表

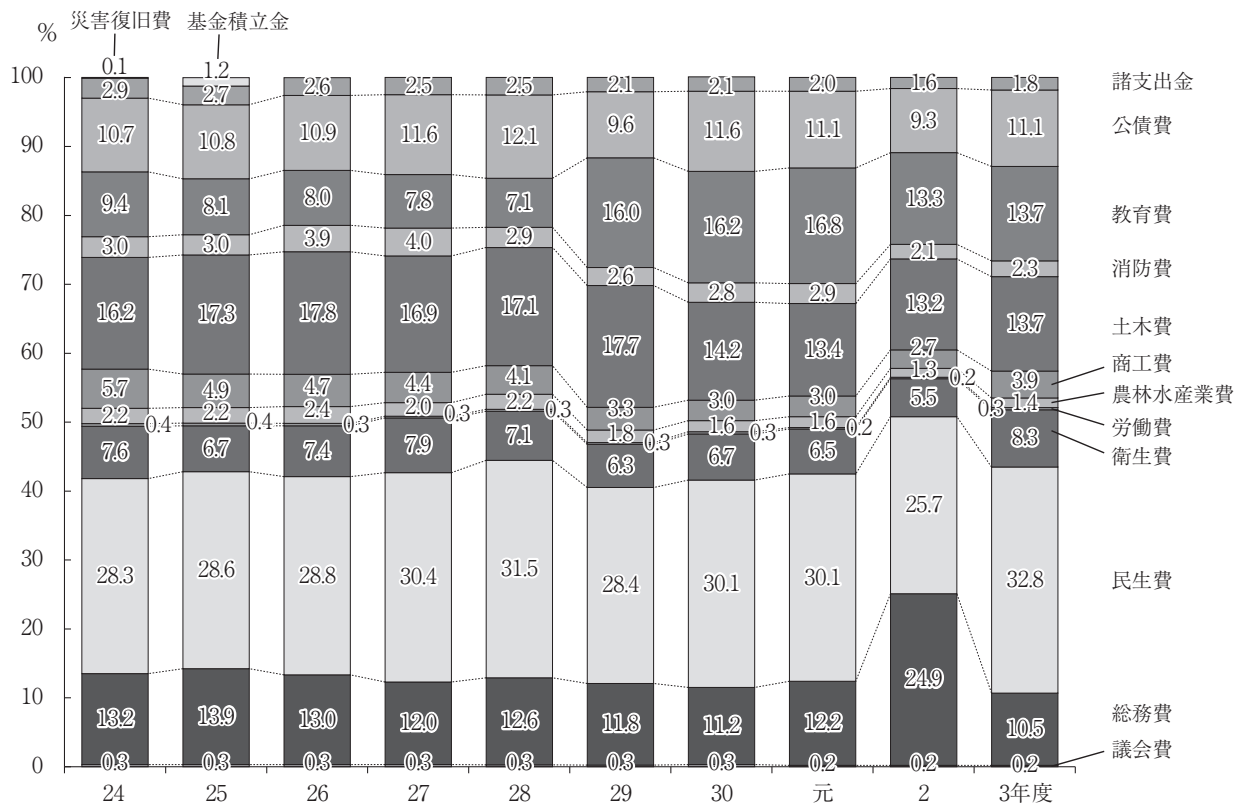
(単位：千円・%)

区 分	3年度					2年度 支出済額 C	支出済額 増減額 B - C	構成比率	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A			3年度	2年度
議 会 費	994,138	936,985	0	57,153	94.3	931,980	5,005	0.2	0.2
総 務 費	48,393,326	46,117,095	765,208	1,511,023	95.3	120,538,320	△ 74,421,225	10.5	24.9
民 生 費	148,888,564	143,980,255	1,518,699	3,389,611	96.7	124,322,482	19,657,773	32.8	25.7
衛 生 費	39,352,725	36,250,585	289,115	2,813,026	92.1	26,359,769	9,890,816	8.3	5.5
労 働 費	1,646,368	1,132,280	57,000	457,088	68.8	1,177,681	△ 45,401	0.3	0.2
農林水産業費	7,666,769	6,205,087	847,173	614,509	80.9	6,180,688	24,399	1.4	1.3
商 工 費	31,264,882	17,271,524	6,582,700	7,410,658	55.2	13,098,857	4,172,667	3.9	2.7
土 木 費	80,051,587	59,856,963	18,158,535	2,036,089	74.8	63,743,636	△ 3,886,673	13.7	13.2
消 防 費	10,747,055	10,236,164	424,505	86,386	95.2	10,264,706	△ 28,542	2.3	2.1
教 育 費	64,874,277	60,219,635	3,313,451	1,341,191	92.8	64,376,047	△ 4,156,412	13.7	13.3
公 債 費	48,551,844	48,512,356	0	39,488	99.9	44,723,916	3,788,440	11.1	9.3
諸 支 出 金	7,893,532	7,700,148	0	193,384	97.6	7,736,621	△ 36,473	1.8	1.6
予 備 費	73,195	0	0	73,195	0	0	0	0	0
計	490,398,263	438,419,076	31,956,386	20,022,801	89.4	483,454,703	△ 45,035,627	100	100

第25図 歳出決算額の推移



第26図 歳出決算額の構成比の推移



イ 科目別歳出

(1) (第1款) 議会費

支出済額は9億3,699万円で、予算現額9億9,414万円に対する執行率は94.3%となっており、新型コロナウイルス感染症対策協力基金の積立を目的とした議員報酬の10%減額が終了したことなどにより、前年度と比べ501万円（0.5%）の増となっている。

支出済額の主なものは、人件費8億3,523万円、新潟市議会政務活動費5,771万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
議 会 費	994,138	936,985	94.3	57,153	931,980	5,005	0.5

(2) (第2款) 総務費

支出済額は461億1,710万円で、予算現額483億9,333万円に対する執行率は95.3%となっており、前年度と比べ744億2,123万円（61.7%）の減となっている。

これは主として、特別定額給付金の減などにより総務管理費が743億2,501万円（63.9%）の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの総務管理費419億7,285万円、賦課徴収関係システム経費などの徴税費25億4,933万円である。

繰越明許費繰越額は7億4,654万円で、主なものは公共施設修繕事業などの総務管理費7億2,214万円である。

事故繰越しは、総務管理費の「世界津波の日」高校生サミット開催推進事業1,867万円である。

不用額は15億1,102万円で、主なものは委託料などの総務管理費10億7,266万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度						2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額	支出済額 C		
				繰越 明許費	事 故 繰越し				
総 務 管 理 費	43,786,314	41,972,847	95.9	722,142	18,666	1,072,659	116,297,854	△ 74,325,007	△ 63.9
徴 税 費	2,609,767	2,549,332	97.7	0	0	60,435	2,680,312	△ 130,980	△ 4.9
戸籍住民基本 台 帳 費	1,245,386	903,754	72.6	24,400	0	317,232	825,642	78,112	9.5
選 挙 費	384,114	349,600	91.0	0	0	34,514	63,992	285,608	446.3
統 計 調 査 費	85,957	63,984	74.4	0	0	21,973	404,546	△ 340,562	△ 84.2
人 事 委 員 会 費	101,731	100,031	98.3	0	0	1,700	96,265	3,766	3.9
監 査 委 員 費	180,057	177,547	98.6	0	0	2,510	169,710	7,837	4.6
計	48,393,326	46,117,095	95.3	746,542	18,666	1,511,023	120,538,320	△ 74,421,225	△ 61.7

(3) (第3款) 民生費

支出済額は1,439億8,026万円で、予算現額1,488億8,856万円に対する執行率は96.7%となっており、前年度と比べ196億5,777万円（15.8%）の増となっている。

これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金などにより児童福祉費が98億3,992万円（20.5%）、住民税非課税世帯に対する給付金などにより社会福祉費が83億862万円（75.7%）、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保育園の運営などの児童福祉費579億1,307万円、介護保険事業会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金などの老人福祉費248億2,990万円、就労移行支援・就労継続支援給付費などの障がい福祉費246億7,942万円である。

繰越明許費繰越額は11億2,870万円で、主なものは住民税非課税世帯に対する給付金の社会福祉費8億1,327万円、子育て世帯への臨時特別給付などの児童福祉費1億4,180万円、グループホーム整備事業などの老人福祉費1億2,143万円である。

事故繰越しは、広域型特別養護老人ホーム整備事業の老人福祉費3億9,000万円である。

不用額は33億8,961万円で、主なものは介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費11億9,850万円、子育て世帯への臨時特別給付などの児童福祉費7億6,842万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金などの社会福祉費6億5,803万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度					2年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額	支出済額 C		
				繰越 明許費	事 故 繰越し				
社会福祉費	20,756,152	19,284,858	92.9	813,269	0	658,025	10,976,238	8,308,620	75.7
児童福祉費	58,823,290	57,913,070	98.5	141,800	0	768,420	48,073,152	9,839,918	20.5
障がい福祉費	24,926,354	24,679,416	99.0	52,200	0	194,738	23,212,587	1,466,829	6.3
生活保護費	17,712,344	17,158,177	96.9	0	0	554,167	17,242,828	△ 84,651	△ 0.5
老人福祉費	26,539,836	24,829,903	93.6	121,430	390,000	1,198,503	24,767,612	62,291	0.3
国民年金費	130,588	114,831	87.9	0	0	15,757	50,065	64,766	129.4
計	148,888,564	143,980,255	96.7	1,128,699	390,000	3,389,611	124,322,482	19,657,773	15.8

(4) (第4款) 衛生費

支出済額は362億5,059万円で、予算現額393億5,273万円に対する執行率は92.1%となっており、前年度と比べ98億9,082万円（37.5%）の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備などにより保健衛生費が98億7,303万円（63.4%）の増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備などの保健衛生費254億5,316万円、ごみ収集運搬事業やごみ焼却施設の管理運営などの清掃費107億9,742万円である。

繰越明許費繰越額は2億8,912万円で、主なものは特定不妊治療費助成事業などの保健衛生費2億3,010万円である。

不用額は28億1,303万円で、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備などの保健衛生費26億1,220万円、指定袋作製等事業などの清掃費2億82万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
保 健 衛 生 費	28,295,463	25,453,163	90.0	230,098	2,612,202	15,580,137	9,873,026	63.4
清 掃 費	11,057,262	10,797,422	97.7	59,017	200,823	10,779,632	17,790	0.2
計	39,352,725	36,250,585	92.1	289,115	2,813,026	26,359,769	9,890,816	37.5

(5) (第5款) 労働費

支出済額は11億3,228万円で、予算現額16億4,637万円に対する執行率は68.8%となっており、前年度と比べ4,540万円（3.9%）の減となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症に対応した中小企業向けの各種補助金などの増加により就労支援事業が9,732万円の増となったものの、中小企業制度融資貸付事業が1億2,730万円の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資貸付事業4億8,320万円、勤労者福祉支援事業3億62万円である。

繰越明許費繰越額は5,700万円で、主なものは新規採用活動支援事業などである。

不用額は4億5,709万円で、主なものは中小企業制度融資貸付事業である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
労 働 諸 費	1,646,368	1,132,280	68.8	57,000	457,088	1,177,681	△ 45,401	△ 3.9

(6) (第6款) 農林水産業費

支出済額は62億509万円で、予算現額76億6,677万円に対する執行率は80.9%となっており、前年度と比べ2,440万円(0.4%)の増となっている。

これは主として、漁港整備事業の減などにより水産業費が8,814万円(22.5%)の減となったものの、元気な農業応援事業や強い農業づくり交付金事業の増などにより農業費が9,057万円(3.1%)の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元気な農業応援事業などの農業費30億3,062万円、多面的機能支払交付金事業などの農地費28億7,165万円である。

繰越明許費繰越額は8億4,717万円で、主なものは県営土地改良事業費負担金などの農地費5億122万円、農地の受け手拡大支援金事業などの農業費2億2,646万円である。

不用額は6億1,451万円で、主なものは地域農業担い手育成支援事業などの農業費3億2,436万円、基幹水利施設管理事業などの農地費2億7,906万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				不用額	2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
農 業 費	3,581,434	3,030,615	84.6	226,455	324,364	2,940,049	90,566	3.1
農 地 費	3,651,933	2,871,653	78.6	501,218	279,062	2,849,676	21,977	0.8
水 産 業 費	433,402	302,819	69.9	119,500	11,083	390,963	△ 88,144	△ 22.5
計	7,666,769	6,205,087	80.9	847,173	614,509	6,180,688	24,399	0.4

(7) (第7款) 商 工 費

支出済額は172億7,152万円で、予算現額312億6,488万円に対する執行率は55.2%となっており、前年度と比べ41億7,267万円(31.9%)の増となっている。

これは主として、制度融資の金融機関への預託金が減少したものの、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金の増などにより商業費が41億5,046万円(34.4%)の増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金などの商業費162億1,374万円、企業誘致への助成・推進などの工業費10億5,779万円である。

繰越明許費繰越額は65億8,270万円で、主なものは時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金などの商業費である。

不用額は74億1,066万円で、中小企業制度融資貸付事業などの商業費66億7,836万円、工業費7億3,230万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				不用額	2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
商 業 費	29,388,795	16,213,739	55.2	6,496,700	6,678,356	12,063,277	4,150,462	34.4
工 業 費	1,876,087	1,057,785	56.4	86,000	732,302	1,035,580	22,205	2.1
計	31,264,882	17,271,524	55.2	6,582,700	7,410,658	13,098,857	4,172,667	31.9

(8) (第8款) 土 木 費

支出済額は598億5,696万円で、予算現額800億5,159万円に対する執行率は74.8%となっており、前年度と比べ38億8,667万円（6.1%）の減となっている。

これは主として、新潟駅の連続立体交差事業や駅前広場整備事業の増加などにより都市計画費が41億1,647万円の増（17.8%）となったものの、除排雪経費の減などにより道路橋りょう費が88億941万円（26.8%）の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金などの都市計画費272億7,228万円、幹線市道の整備などの道路橋りょう費241億2,005万円、公共建築物保全適正化推進事業などの建築費34億8,816万円、公園緑地等の管理運営などの公園緑地費26億8,249万円である。

繰越明許費繰越額は181億5,854万円で、主なものは新潟駅周辺整備事業などの都市計画費79億7,359万円、道路橋りょう事業などの道路橋りょう費67億5,726万円である。

不用額は20億3,609万円で、主なものは駅前広場整備事業などの都市計画費9億8,468万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
土 木 管 理 費	641	540	84.2	0	101	567	△ 27	△ 4.8
道 橋 り ょう 費	31,237,342	24,120,051	77.2	6,757,255	360,036	32,929,459	△ 8,809,408	△ 26.8
港 湾 空 港 費	624,980	476,158	76.2	0	148,822	323,492	152,666	47.2
都 市 計 画 費	36,230,557	27,272,282	75.3	7,973,591	984,683	23,155,817	4,116,465	17.8
公 園 緑 地 費	3,396,119	2,682,494	79.0	573,536	140,089	2,818,633	△ 136,139	△ 4.8
都 市 排 水 応 急 対 策 費	698,817	546,497	78.2	3,653	148,667	537,965	8,532	1.6
建 築 費	6,405,887	3,488,164	54.5	2,730,500	187,223	2,463,259	1,024,905	41.6
住 宅 費	1,457,244	1,270,777	87.2	120,000	66,467	1,514,445	△ 243,668	△ 16.1
計	80,051,587	59,856,963	74.8	18,158,535	2,036,089	63,743,636	△ 3,886,673	△ 6.1

(9) (第9款) 消 防 費

支出済額は102億3,616万円で、予算現額107億4,706万円に対する執行率は95.2%となっており、消防署所感染症対策事業が増となったものの、人件費や消防活動体制整備事業の減などにより、前年度と比べ2,854万円（0.3%）の減となっている。

支出済額の主なものは、人件費82億5,606万円、消防局の運営にかかる経費4億5,795万円である。繰越明許費繰越額は4億2,451万円で、主なものは消防署所感染症対策事業などである。

不用額は8,639万円で、主なものは人件費である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度					2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
消 防 費	10,747,055	10,236,164	95.2	424,505	86,386	10,264,706	△ 28,542	△ 0.3

(10) (第10款) 教 育 費

支出済額は602億1,964万円で、予算現額648億7,428万円に対する執行率は92.8%となっており、前年度と比べ41億5,641万円（6.5%）の減となっている。

これは主として、潟東小学校移転改築の完了や、前年度に実施されたG I G Aスクール構想に伴うI C T環境整備の減などにより、小学校費が35億1,878万円（11.9%）、中学校費が10億1,154万円（6.1%）、それぞれ減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教職員等の人件費などの小学校費260億8,927万円、中学校費156億6,786万円及び教育総務費92億7,120万円である。

繰越明許費繰越額は33億1,345万円で、主なものは学校改修事業などの小学校費16億8,538万円、中学校費9億1,932万円である。

不用額は13億4,119万円で、主なものは小学校大規模改造事業などの小学校費6億2,894万円、スクール・サポート・スタッフ配置事業などの教育総務費2億2,227万円、人件費などの中学校費1億9,543万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度					2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
教育総務費	9,550,394	9,271,197	97.1	56,927	222,270	8,524,247	746,950	8.8
小学校費	28,403,582	26,089,265	91.9	1,685,379	628,938	29,608,044	△ 3,518,779	△ 11.9
中学校費	16,782,609	15,667,863	93.4	919,317	195,429	16,679,400	△ 1,011,537	△ 6.1
高等学校費	1,663,427	1,596,941	96.0	17,355	49,131	1,533,560	63,381	4.1
幼稚園費	516,741	496,877	96.2	4,240	15,624	504,962	△ 8,085	△ 1.6
特別支援 学校費	2,234,702	1,721,099	77.0	422,300	91,303	2,246,957	△ 525,858	△ 23.4
生涯学習費	2,884,075	2,779,083	96.4	44,531	60,461	2,744,426	34,657	1.3
保健給食費	2,838,747	2,597,309	91.5	163,402	78,036	2,534,452	62,857	2.5
計	64,874,277	60,219,635	92.8	3,313,451	1,341,191	64,376,047	△ 4,156,412	△ 6.5

(11) (第11款) 公債費

支出済額は485億1,236万円で、予算現額485億5,184万円に対する執行率は99.9%となっており、公債管理事業会計への元金償還分の繰出金の増などにより、前年度と比べ37億8,844万円(8.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、公債管理事業会計への元利償還分などの繰出金485億1,119万円である。

不用額は3,949万円で、主なものは一時借入がなかったことによる利子2,000万円、起債借入形態の変更で借入時の手数料が減少したことによる繰出金1,949万円である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	48,551,844	48,512,356	99.9	39,488	44,723,916	3,788,440	8.5

(12) (第12款) 諸支出金

支出済額は77億15万円で、予算現額78億9,353万円に対する執行率は97.6%となっており、土地開発公社への貸付額が減少したことなどにより、前年度と比べ3,647万円(0.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、開発公社費の新潟市土地開発公社事業資金貸付金76億9,353万円である。

不用額は1億9,338万円で、主なものは代替地取得費用の普通財産取得費である。

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
普通財産取得費	200,000	6,617	3.3	193,383	0	6,617	皆増
開 発 公 社 費	7,693,532	7,693,531	100.0	1	7,736,621	△ 43,090	△ 0.6
計	7,893,532	7,700,148	97.6	193,384	7,736,621	△ 36,473	△ 0.5

(13) (第13款) 予備費

当初予算額は1億円で、朝日川、小口地内の原油流出対策費用として1,601万円を衛生費に、小口地内の廃止石油坑井の封鎖にかかる調査業務委託料として979万円を商工費に、第103回全国高校野球選手権大会出場激励金として100万円を総務費に充用した。

4 特別会計

(1) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業会計

決算額は、収入済額738億3,381万円、支出済額733億4,190万円で、歳入歳出差引額4億9,191万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	3年度							2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
国民健康保険料	13,264,812	16,498,635	13,680,606	82.9	519,073	2,318,382	19,425	13,976,729	△ 296,123	△ 2.1
国民健康保険税	3,734	36,393	3,211	8.8	435	32,748	0	4,687	△ 1,476	△ 31.5
使用料及び 手数料	1	0	0	-	0	0	0	0	0	-
国庫支出金	60,949	40,496	40,496	100	0	0	0	169,047	△ 128,551	△ 76.0
県支出金	53,552,005	53,082,762	53,082,762	100	0	0	0	51,875,438	1,207,324	2.3
連合会支出金	1,000	1,000	1,000	100	0	0	0	867	133	15.3
財産収入	794	80	80	100	0	0	0	185	△ 105	△ 56.8
繰入金	6,721,930	6,462,518	6,462,518	100	0	0	0	5,830,694	631,824	10.8
他会計 繰入金	6,529,380	6,462,518	6,462,518	100	0	0	0	5,830,694	631,824	10.8
基金繰入金	192,550	0	0	-	0	0	0	0	0	-
繰越金	393,257	393,257	393,257	100	0	0	0	265,264	127,993	48.3
諸収入	173,917	211,845	169,878	80.2	2,575	39,392	0	194,332	△ 24,454	△ 12.6
計	74,172,399	76,726,986	73,833,807	96.2	522,083	2,390,521	19,425	72,317,242	1,516,565	2.1

(ア) 収入済額は738億3,381万円で、予算現額に対する割合は99.5%、調定額に対する割合は96.2%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ15億1,657万円（2.1%）の増となっている。

これは主として、加入世帯数及び加入者所得の減少により国民健康保険料が2億9,612万円の減、補助対象が減少したことにより国庫支出金が1億2,855万円の減となったものの、前年度の新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えの回復により保険給付費が増加したことから県支出金が12億732万円、国民健康保険システム再構築に伴い繰入金が6億3,182万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、県支出金530億8,276万円、国民健康保険料136億8,061万円である。

(エ) 不納欠損額は5億2,208万円で、前年度と比べ1億2,269万円（30.7%）の増となっている。

(オ) 収入未済額は23億9,052万円で、前年度と比べ2億4,462万円（9.3%）の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総 務 費	1,960,199	1,872,945	95.5	87,254	1,288,431	584,514	45.4
保 険 給 付 費	52,635,144	52,080,169	98.9	554,975	50,866,117	1,214,052	2.4
国民健康保険事業費 納 付 金	18,388,087	18,388,087	100.0	0	18,962,847	△ 574,760	△ 3.0
保 健 事 業 費	684,429	537,698	78.6	146,731	492,501	45,197	9.2
基 金 積 立 金	203,521	202,807	99.6	714	185	202,622	109,525.4
諸 支 出 金	301,019	260,191	86.4	40,828	313,904	△ 53,713	△ 17.1
計	74,172,399	73,341,897	98.9	830,502	71,923,986	1,417,911	2.0

(ア) 支出済額は733億4,190万円で、予算現額に対する割合は98.9%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ14億1,791万円（2.0%）の増となっている。

これは主として、被保険者数の減少により国民健康保険事業費納付金が5億7,476万円の減となったものの、前年度の新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えの回復により保険給付費が12億1,405万円、国民健康保険システム再構築に伴い総務費が5億8,451万円、前年度からの繰越金が増加したことに伴い基金積立金が2億262万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費520億8,017万円、国民健康保険事業費納付金183億8,809万円である。

(3) 国民健康保険事業財政調整基金については、当年度の余剰見込分である2億273万円と運用利息8万円を積み立て、年度末における基金現在高は30億4,221万円となった。

イ 中央卸売市場事業会計

決算額は、収入済額12億2,618万円、支出済額12億2,618万円で、歳入歳出差引額1,308円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	3年度						2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
中央卸売市場収入	391,345	400,845	399,434	99.6	695	716	412,974	△ 13,540	△ 3.3
財 産 収 入	123,227	123,153	123,153	100	0	0	125,012	△ 1,859	△ 1.5
繰 入 金	583,475	560,526	560,526	100	0	0	613,890	△ 53,364	△ 8.7
繰 越 金	1	1	1	100	0	0	2	△ 1	△ 50.0
諸 収 入	135,899	125,143	123,766	98.9	0	1,377	120,638	3,128	2.6
市 債	21,600	19,300	19,300	100	0	0	152,400	△ 133,100	△ 87.3
(寄 附 金)	-	-	-	-	-	-	0	0	皆減
計	1,255,547	1,228,968	1,226,180	99.8	695	2,093	1,424,917	△ 198,737	△ 13.9

(ア) 収入済額は12億2,618万円で、予算現額に対する割合は97.7%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ1億9,874万円（13.9%）の減となっている。

これは主として、屋上防水層補修工事が終了したことにより市債が1億3,310万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金5億6,053万円、中央卸売市場収入3億9,943万円である。

(エ) 不納欠損額は70万円で、前年度と比べ54万円（339.9%）の増となっている。

(オ) 収入未済額は209万円で、前年度と比べ22万円（11.6%）の増となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
中央卸売市場費	394,116	365,428	92.7	28,688	534,841	△ 169,413	△ 31.7
公 債 費	861,056	860,751	100.0	305	890,074	△ 29,323	△ 3.3
基 金 積 立 金	75	0	0	75	0	0	-
予 備 費	300	0	0	300	0	0	-
計	1,255,547	1,226,179	97.7	29,368	1,424,915	△ 198,736	△ 13.9

(ア) 支出済額は12億2,618万円で、予算現額に対する割合は97.7%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ1億9,874万円（13.9%）の減となっている。

これは主として、屋上防水層補修工事が終了したことにより中央卸売市場費が1億6,941万円の減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、公債費8億6,075万円である。

(3) 中央卸売市場事業財政調整基金については、931万円を取り崩し、年度末における基金現在高は4億7,607万円である。

(4) 年度末における市債現在高は、前年度より7億7,144万円減の32億8,373万円である。

ウ と畜場事業会計

決算額は、収入済額2億3,847万円、支出済額2億3,847万円で、歳入歳出差引額1,178円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
使用料及び手数料	136,544	132,257	132,257	100	135,667	△ 3,410	△ 2.5
財 産 収 入	988	987	987	100	1,007	△ 20	△ 2.0
繰 入 金	86,275	88,934	88,934	100	76,458	12,476	16.3
繰 越 金	1	1	1	100	1	0	0
諸 収 入	2,115	595	595	100	0	595	皆増
市 債	16,000	15,700	15,700	100	25,000	△ 9,300	△ 37.2
計	241,923	238,474	238,474	100	238,134	340	0.1

(ア) 収入済額は2億3,847万円で、予算現額に対する割合は98.6%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ34万円（0.1%）の増となっている。

これは主として、食肉センター施設設備改善工事の減少により市債が930万円、使用料及び手数料が341万円、それぞれ減となったものの、繰入金が1,248万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料1億3,226万円、繰入金8,893万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
と 畜 場 費	198,359	195,077	98.3	3,282	202,235	△ 7,158	△ 3.5
公 債 費	43,464	43,396	99.8	68	35,898	7,498	20.9
予 備 費	100	0	0	100	0	0	-
計	241,923	238,473	98.6	3,450	238,133	340	0.1

(ア) 支出済額は2億3,847万円で、予算現額に対する割合は98.6%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ34万円（0.1%）の増となっている。

これは主として、食肉センター施設設備改善工事の減少により、と畜場費が716万円の減となったものの、公債費が750万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、と畜場費1億9,508万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度より2,303万円減の5億8,053万円である。

エ 土地取得事業会計

決算額は、収入済額及び支出済額ともに1億9,560万円である。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
市 債	200,000	195,600	195,600	100	-	195,600	皆増

(ア) 収入済額は1億9,560万円で、予算現額に対する割合は97.8%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ1億9,560万円の皆増となっている。

(ウ) 収入済額の内訳は、市債1億9,560万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
土地取得事業費	200,000	195,600	97.8	4,400	-	195,600	皆増

(ア) 支出済額は1億9,560万円で、予算現額に対する割合は97.8%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ1億9,560万円の皆増となっている。

(ウ) 支出済額の主なものは、公有財産購入費1億8,556万円である。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

決算額は、収入済額9億4,886万円、支出済額2億8,818万円で、歳入歳出差引額6億6,067万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	3年度						2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
繰入金	4,962	7,732	7,732	100	0	0	4,820	2,912	60.4
繰越金	1	566,709	566,709	100	0	0	500,581	66,128	13.2
諸収入	361,783	633,906	374,416	59.1	4,066	255,424	369,097	5,319	1.4
計	366,746	1,208,347	948,856	78.5	4,066	255,424	874,498	74,358	8.5

(ア) 収入済額は9億4,886万円で、予算現額に対する割合は258.7%、調定額に対する割合は78.5%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ7,436万円（8.5%）の増となっている。

これは主として、前年度からの繰越金が6,613万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰越金5億6,671万円、諸収入3億7,442万円である。

(エ) 不納欠損額は407万円で、前年度と比べ931万円（69.6%）の減となっている。

(オ) 収入未済額は前年度と比べ381万円（1.5%）増の2億5,542万円で、その主なものは諸収入の貸付金元利収入の1億6,886万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	366,746	288,184	78.6	78,562	307,790	△ 19,606	△ 6.4

(ア) 支出済額は2億8,818万円で、予算現額に対する割合は78.6%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ1,961万円（6.4%）の減となっている。

(ウ) 支出済額の主なものは、貸付金2億7,462万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度と同額の31億913万円である。

カ 介護保険事業会計

決算額は、収入済額832億5,150万円、支出済額818億5,145万円で、歳入歳出差引額14億5万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	3年度							2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
介護保険料	17,475,442	17,679,631	17,427,582	98.6	75,081	197,754	20,785	16,537,580	890,002	5.4
使用料及び 手数料	8,306	8,337	8,337	100	0	0	0	9,323	△ 986	△ 10.6
国庫支出金	19,789,689	19,442,445	19,442,445	100	0	0	0	19,186,117	256,328	1.3
県支出金	11,999,399	11,837,612	11,837,612	100	0	0	0	11,669,737	167,875	1.4
支払基金交付金	21,877,651	21,122,476	21,122,476	100	0	0	0	21,176,898	△ 54,422	△ 0.3
財産収入	454	209	209	100	0	0	0	89	120	134.8
繰入金	13,007,380	12,459,085	12,459,085	100	0	0	0	12,706,615	△ 247,530	△ 1.9
繰越金	922,874	922,894	922,894	100	0	0	0	998,655	△ 75,761	△ 7.6
諸収入	6,551	53,563	30,856	57.6	0	22,707	0	64,119	△ 33,263	△ 51.9
計	85,087,746	83,526,252	83,251,496	99.7	75,081	220,461	20,785	82,349,134	902,362	1.1

(ア) 収入済額は832億5,150万円で、予算現額に対する割合は97.8%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ9億236万円（1.1%）の増となっている。

これは主として、介護保険システム再構築の終了に伴い繰入金が2億4,753万円の減となったものの、保険料改定及び被保険者数の増加により介護保険料が8億9,000万円、保険給付費の増加により国庫支出金が2億5,633万円、県支出金が1億6,788万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、支払基金交付金211億2,248万円、国庫支出金194億4,245万円、介護保険料174億2,758万円、繰入金124億5,909万円、県支出金118億3,761万円である。

(エ) 不納欠損額は7,508万円で、前年度と比べ204万円（2.8%）の増となっている。

(オ) 収入未済額は2億2,046万円で、前年度と比べ3,000万円（12.0%）の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総 務 費	1,620,791	1,497,243	92.4	123,548	1,820,482	△ 323,239	△ 17.8
保 険 給 付 費	78,502,550	75,678,866	96.4	2,823,684	75,497,919	180,947	0.2
地 域 支 援 事 業 費	4,041,078	3,752,256	92.9	288,822	3,624,309	127,947	3.5
基 金 積 立 金	191,689	191,443	99.9	246	89	191,354	215,004.5
諸 支 出 金	731,638	731,637	100.0	1	483,441	248,196	51.3
計	85,087,746	81,851,446	96.2	3,236,300	81,426,240	425,206	0.5

(ア) 支出済額は818億5,145万円で、予算現額に対する割合は96.2%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ4億2,521万円（0.5%）の増となっている。

これは主として、介護保険システム再構築の終了に伴い総務費が3億2,324万円の減となったものの、前年度に概算で受け入れた国費・県費等の精算により諸支出金が2億4,820万円、保険料余剰分を積み立てたことにより基金積立金が1億9,135万円、要介護認定者の増加に伴い保険給付費が1億8,095万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費756億7,887万円、地域支援事業費37億5,226万円である。

(3) 介護保険介護給付費準備基金については、保険料余剰分1億9,123万円と運用利息21万円を積み立て、年度末における基金現在高は22億4,825万円である。

キ 公債管理事業会計

決算額は、収入済額及び支出済額ともに787億819万円である。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
繰 入 金	54,576,844	54,556,189	54,556,189	100	50,666,915	3,889,274	7.7
一 般 会 計 繰 入 金	48,531,844	48,511,189	48,511,189	100	44,722,915	3,788,274	8.5
市 債 管 理 基 金 繰 入 金	6,045,000	6,045,000	6,045,000	100	5,944,000	101,000	1.7
市 債	24,152,000	24,152,000	24,152,000	100	23,901,000	251,000	1.1
借 換 債	24,152,000	24,152,000	24,152,000	100	23,901,000	251,000	1.1
計	78,728,844	78,708,189	78,708,189	100	74,567,915	4,140,274	5.6

(ア) 収入済額は787億819万円で、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ41億4,027万円（5.6%）の増となっている。

これは主として、一般会計繰入金の増加により繰入金が38億8,927万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金485億1,119万円、市債の借換債241億5,200万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	78,728,844	78,708,189	100.0	20,655	74,567,915	4,140,274	5.6
元 金	75,642,467	75,642,467	100.0	0	71,114,996	4,527,471	6.4
元 金 償 還 金	66,144,255	66,144,255	100.0	0	63,775,793	2,368,462	3.7
積 立 金	9,498,212	9,498,212	100	0	7,339,203	2,159,009	29.4
利 子	2,887,748	2,887,748	100.0	0	3,329,232	△ 441,484	△ 13.3
公 債 諸 費	198,629	177,974	89.6	20,655	123,687	54,287	43.9
計	78,728,844	78,708,189	100.0	20,655	74,567,915	4,140,274	5.6

(ア) 支出済額は787億819万円で、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ41億4,027万円（5.6%）の増となっている。

これは主として、元金償還金が23億6,846万円、積立金が21億5,901万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、元金償還金661億4,426万円、積立金94億9,821万円、利子28億8,775万円である。

ク 後期高齢者医療事業会計

決算額は、収入済額94億2,893万円、支出済額94億1,256万円で、歳入歳出差引額1,637万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	3年度							2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
後期高齢者 医療保険料	7,271,381	7,263,941	7,204,824	99.2	12,781	62,027	15,691	7,165,140	39,684	0.6
国庫支出金	360	325	325	100	0	0	0	1,621	△ 1,296	△ 80.0
繰入金	2,023,040	1,979,848	1,979,848	100	0	0	0	1,966,986	12,862	0.7
繰越金	1	18,615	18,615	100	0	0	0	18,378	237	1.3
諸収入	273,566	225,313	225,313	100	0	0	0	207,652	17,661	8.5
計	9,568,348	9,488,042	9,428,925	99.4	12,781	62,027	15,691	9,359,778	69,147	0.7

(ア) 収入済額は94億2,893万円で、予算現額に対する割合は98.5%、調定額に対する割合は99.4%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ6,915万円（0.7%）の増となっている。

これは主として、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が3,968万円、繰入金が1,286万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料72億482万円、繰入金19億7,985万円である。

(エ) 不納欠損額は1,278万円で、前年度と比べ132万円（9.3%）の減となっている。

(オ) 収入未済額は6,203万円で、前年度と比べ260万円（4.4%）の増となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	3年度				2年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
総務費	131,929	114,464	86.8	17,465	124,280	△ 9,816	△ 7.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	9,028,569	8,963,849	99.3	64,720	8,908,675	55,174	0.6
保健事業費	386,353	318,092	82.3	68,261	296,439	21,653	7.3
諸支出金	20,997	16,152	76.9	4,845	11,768	4,384	37.3
予備費	500	0	0	500	0	0	-
計	9,568,348	9,412,558	98.4	155,790	9,341,163	71,395	0.8

(ア) 支出済額は94億1,256万円で、予算現額に対する割合は98.4%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ7,140万円（0.8%）の増となっている。

これは主として、被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合納付金が5,517万円、被保険者数の増加及び受診率の回復により保健事業費が2,165万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金89億6,385万円である。

5 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
行政 財産	公 用 財 産	1,224,595	37,258	1,261,852	375,106	203	375,309
	公 共 用 財 産	14,870,562	△ 102,163	14,768,399	2,356,278	△ 15,171	2,341,107
	計	16,095,157	△ 64,906	16,030,251	2,731,384	△ 14,968	2,716,416
普 通 財 産		4,981,358	△ 14,439	4,966,919	63,638	9,234	72,872
合 計		21,076,514	△ 79,344	20,997,170	2,795,022	△ 5,734	2,789,288

土地は当年度末現在高2,099万7,170㎡であり、前年度末現在高より7万9,344㎡(0.4%)の減である。これは主として、前年度以前に供用開始となった市道白根2-400号線などの異動報告漏れや新潟県競馬厩舎跡地及び小針野球場跡地の売却によるものである。

建物は当年度末現在高278万9,288㎡であり、前年度末現在高より5,734㎡(0.2%)の減である。これは主として、北区役所旧庁舎や旧小針野球場の取壊によるものである。

イ 物 権

当年度末現在高は、区分地上権が2,644㎡、旧中野金津鉱山における鉱業権299万6,100㎡及び岩室温泉などに係る温泉権4件(351.16㎡)であり、増減はなかった。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は、新潟市史等の著作権164件、商標権18件及び特許権1件であり、著作権1件と商標権3件が増となったことによるものである。

エ 有価証券

当年度末現在額は、株券が6億6,330万円であり、前年度末現在額より3,330万円の減である。

これは、新潟万代島総合企画株式会社の株券を有償譲渡したことから皆減となったことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は75億1,301万円であり、増減はなかった。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、当年度末現在高4,953点で、前年度末現在高より3点の増である。

(3) 債 権

当年度末現在額は138億6,125万円で、前年度末現在額より4億6,710万円の減である。

これは主として、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）が2億503万円の減となったことによるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は173億1,657万円で、前年度末現在高より61億2,942万円の増である。

これは主として、財政調整基金に57億5,141万円積み立てたことによるものである。

また、市債管理基金に満期一括償還の財源として積み立てた額の当年度末現在高は255億3,529万円で、前年度末現在高より34億5,321万円の増となっている。

これは、当年度の元金償還分として60億4,500万円を取り崩したものの、94億9,821万円を積み立てたことによるものである。

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
財政調整基金	3,487,480	5,751,413	9,238,893
市債管理基金※	34,409	1,167	35,576
美術資料取得基金（定額運用基金）	300,000	0	300,000
都市整備基金	1,505,572	125	1,505,697
福祉基金	6,158	0	6,158
国民健康保険事業財政調整基金	2,839,400	202,807	3,042,207
歴史資料及び文学資料取得基金 （定額運用基金）	60,000	0	60,000
介護保険介護給付費準備基金	2,056,804	191,443	2,248,247
福島潟自然文化基金	5,192	736	5,928
再生可能エネルギー等導入推進基金	27,505	12,804	40,309
中央卸売市場事業財政調整基金	485,384	△ 9,312	476,072
学校教育施設整備基金	1,986	0	1,986
農業成長産業化基金	99,200	△ 12,106	87,094
森林環境譲与税活用基金	80,234	19,890	100,124
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	197,827	△ 29,544	168,283
合 計	11,187,151	6,129,422	17,316,573

(参考)

市債管理基金（満期一括償還積立分）	22,082,078	3,453,212	25,535,290
-------------------	------------	-----------	------------

※満期一括償還積立分については、積み立てた時点で元金償還金とみなされ、地方債調書の市債現在高から除かれているため、市債管理基金現在高には含まない。

6 基金の運用状況

(1) 美術資料取得基金

基金額は3億円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	美術資料受入高			当年度払出額	年度末現在 美術資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
3年度	259,268	0	259,268	0	259,268	40,732
2年度	259,268	0	259,268	0	259,268	40,732
増減額	0	0	0	0	0	0

年度末における美術資料有高は、絵画11点、版画4点及び立体2点の2億5,927万円であり、現金有高は4,073万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた美術資料はない。

(2) 歴史資料及び文学資料取得基金

基金額は6,000万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歴史・文学資料受入高			当年度払出額	年度末現在 歴史・文学資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
3年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
2年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
増減額	0	0	0	0	0	0

年度末における資料有高は文学資料1点の3,600万円で、現金有高は2,400万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた歴史資料及び文学資料はない。

決算審査資料

第 1 表

歳 入 歳 出

会 計	区 分	歳 入		
		総 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計		449,048,989,835	0	449,048,989,835
特 別 会 計		247,831,527,204	70,060,520,058	177,771,007,146
	国民健康保険事業会計	73,833,807,070	6,462,517,784	67,371,289,286
	中央卸売市場事業会計	1,226,180,206	551,214,000	674,966,206
	と畜場事業会計	238,474,278	88,934,000	149,540,278
	土地取得事業会計	195,600,000	0	195,600,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	948,856,217	7,731,620	941,124,597
	介護保険事業会計	83,251,495,521	12,459,085,426	70,792,410,095
	公債管理事業会計	78,708,189,114	48,511,189,114	30,197,000,000
	後期高齢者医療事業会計	9,428,924,798	1,979,848,114	7,449,076,684
合 計		696,880,517,039	70,060,520,058	626,819,996,981

総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額	繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
438,419,076,146	70,060,520,058	368,358,556,088	10,629,913,689	80,690,433,747	
245,262,525,130	0	245,262,525,130	2,569,002,074	△ 67,491,517,984	
73,341,896,585	0	73,341,896,585	491,910,485	△ 5,970,607,299	
1,226,178,898	0	1,226,178,898	1,308	△ 551,212,692	
238,473,100	0	238,473,100	1,178	△ 88,932,822	
195,600,000	0	195,600,000	0	0	
288,183,972	0	288,183,972	660,672,245	652,940,625	
81,851,445,763	0	81,851,445,763	1,400,049,758	△ 11,059,035,668	
78,708,189,114	0	78,708,189,114	0	△ 48,511,189,114	
9,412,557,698	0	9,412,557,698	16,367,100	△ 1,963,481,014	
683,681,601,276	70,060,520,058	613,621,081,218	13,198,915,763	13,198,915,763	

第 2 表

一 般 会 計 財 源

特 定 財 源 及

財源	区 分 款	決 算		
		3 年 度	2 年 度	
特 定 財 源	16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	60,290,000	59,559,000	
	17 分担金及び負担金	778,796,062	817,665,947	
	18 使用料及び手数料	7,239,074,594	6,910,817,610	
	19 国庫支出金	106,153,285,841	161,326,748,027	
	20 県支出金	27,983,895,246	20,114,877,135	
	25 諸収入	14,325,876,684	17,522,725,952	
	26 市債	23,170,300,000	26,254,300,000	
	計	179,711,518,427	233,006,693,671	
一 般 財 源	1 市税	132,094,398,701	133,682,198,447	
	2 地方譲与税	3,282,825,254	3,208,953,032	
	3 利子割交付金	76,658,000	89,786,000	
	4 配当割交付金	633,796,000	404,121,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	670,452,000	450,231,000	
	6 分離課税所得割交付金	109,638,000	122,178,000	
	7 法人事業税交付金	1,748,658,000	1,032,614,000	
	8 地方消費税交付金	19,501,622,000	17,920,762,000	
	9 ゴルフ場利用税交付金	17,441,253	17,686,177	
	10 環境性能割交付金	280,957,837	232,455,828	
	11 軽油引取税交付金	5,226,016,561	5,152,501,748	
	12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,343,000	8,839,000	
	13 地方特例交付金	2,515,416,000	1,103,011,000	
	14 地方交付税	69,966,517,000	59,757,744,000	
	15 交通安全対策特別交付金	236,884,000	245,101,000	
	21 財産収入	3,243,187,554	940,623,118	
	22 寄附金	742,284,266	629,727,636	
	23 繰入金	179,821,841	1,059,023,203	
	24 繰越金	6,011,778,724	4,103,858,465	
	25 諸収入	2,231,375,417	1,914,373,139	
	26 市債	20,559,400,000	24,384,000,000	
		(自動車取得税交付金)	-	-
		(道府県民税所得割臨時交付金)	-	-
		計	269,337,471,408	256,459,787,793
	合	計	449,048,989,835	489,466,481,464

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

別年度比較表

び 一 般 財 源

(単位：円・%)

額 元 年 度	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
60,001,000	0.0	0.0	0.0	200.9	198.4	199.9
1,499,592,135	0.2	0.2	0.4	28.4	29.8	54.6
8,408,583,520	1.6	1.4	2.1	79.1	75.5	91.8
66,340,989,809	23.6	33.0	16.6	169.0	256.9	105.6
19,874,863,421	6.2	4.1	5.0	156.3	112.4	111.0
17,420,203,624	3.2	3.6	4.3	77.8	95.1	94.6
34,724,100,000	5.2	5.4	8.7	97.1	110.1	145.6
148,328,333,509	40.0	47.6	37.0	133.2	172.7	109.9
136,102,491,416	29.4	27.3	34.0	99.2	100.4	102.3
3,255,431,216	0.7	0.7	0.8	98.5	96.3	97.7
83,290,000	0.0	0.0	0.0	42.6	49.9	46.2
426,723,000	0.1	0.1	0.1	176.1	112.3	118.6
231,110,000	0.1	0.1	0.1	240.7	161.6	83.0
128,229,000	0.0	0.0	0.0	97.8	109.0	114.4
-	0.4	0.2	-	-	-	-
14,700,194,000	4.3	3.7	3.7	127.9	117.5	96.4
20,557,460	0.0	0.0	0.0	85.4	86.6	100.6
129,411,096	0.1	0.0	0.0	-	-	-
5,288,813,092	1.2	1.1	1.3	94.3	93.0	95.4
9,821,000	0.0	0.0	0.0	92.9	98.4	109.3
2,461,273,000	0.6	0.2	0.6	309.1	135.5	302.5
57,230,012,000	15.6	12.2	14.3	130.1	111.1	106.4
223,872,000	0.1	0.1	0.1	101.9	105.5	96.3
844,638,182	0.7	0.2	0.2	303.8	88.1	79.1
494,284,488	0.2	0.1	0.1	149.4	126.8	99.5
22,694,040	0.0	0.2	0.0	809.6	4,767.9	102.2
5,712,488,583	1.3	0.8	1.4	213.3	145.6	202.7
1,743,528,085	0.5	0.4	0.4	132.4	113.6	103.5
22,782,000,000	4.6	5.0	5.7	72.3	85.8	80.1
417,703,749	-	-	0.1	-	-	50.2
-	-	-	-	-	-	-
252,308,565,407	60.0	52.4	63.0	107.7	102.5	100.9
400,636,898,916	100	100	100	116.6	127.1	104.1

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度
一 般 会 計	1 市 税	132,094,398,701	133,682,198,447	136,102,491,416	29.4	27.3
	2 地 方 譲 与 税	3,282,825,254	3,208,953,032	3,255,431,216	0.7	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	76,658,000	89,786,000	83,290,000	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	633,796,000	404,121,000	426,723,000	0.1	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	670,452,000	450,231,000	231,110,000	0.1	0.1
	6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	109,638,000	122,178,000	128,229,000	0.0	0.0
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,748,658,000	1,032,614,000	—	0.4	0.2
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	19,501,622,000	17,920,762,000	14,700,194,000	4.3	3.7
	9 ゴルフ場利用税交付金	17,441,253	17,686,177	20,557,460	0.0	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	280,957,837	232,455,828	129,411,096	0.1	0.0
	11 軽油引取税交付金	5,226,016,561	5,152,501,748	5,288,813,092	1.2	1.1
	12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,343,000	8,839,000	9,821,000	0.0	0.0
	13 地 方 特 例 交 付 金	2,515,416,000	1,103,011,000	2,461,273,000	0.6	0.2
	14 地 方 交 付 税	69,966,517,000	59,757,744,000	57,230,012,000	15.6	12.2
	15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	236,884,000	245,101,000	223,872,000	0.1	0.1
	16 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	60,290,000	59,559,000	60,001,000	0.0	0.0
	17 分 担 金 及 び 負 担 金	778,796,062	817,665,947	1,499,592,135	0.2	0.2
	18 使 用 料 及 び 手 数 料	7,239,074,594	6,910,817,610	8,408,583,520	1.6	1.4
	19 国 庫 支 出 金	106,153,285,841	161,326,748,027	66,340,989,809	23.6	33.0
	20 県 支 出 金	27,983,895,246	20,114,877,135	19,874,863,421	6.2	4.1
	21 財 産 収 入	3,243,187,554	940,623,118	844,638,182	0.7	0.2
	22 寄 附 金	742,284,266	629,727,636	494,284,488	0.2	0.1
	23 繰 入 金	179,821,841	1,059,023,203	22,694,040	0.0	0.2
	24 繰 越 金	6,011,778,724	4,103,858,465	5,712,488,583	1.3	0.8
	25 諸 収 入	16,557,252,101	19,437,099,091	19,163,731,709	3.7	4.0
	26 市 債 (自動車取得税交付金)	43,729,700,000 —	50,638,300,000 —	57,506,100,000 417,703,749	9.7 —	10.3 —
	計	449,048,989,835	489,466,481,464	400,636,898,916	100	100

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
34.0	99.2	100.4	102.3	100.6	100.1	100.4	97.6	97.3	97.5
0.8	98.5	96.3	97.7	101.1	107.4	99.2	100	100	100
0.0	42.6	49.9	46.2	119.3	106.2	41.6	100	100	100
0.1	176.1	112.3	118.6	170.8	104.2	96.4	100	100	100
0.1	240.7	161.6	83.0	210.8	118.4	58.9	100	100	100
0.0	97.8	109.0	114.4	94.4	99.3	116.8	100	100	100
-	-	-	-	114.9	122.4	-	100	100	-
3.7	127.9	117.5	96.4	100.6	101.0	100.5	100	100	100
0.0	85.4	86.6	100.6	99.5	98.3	104.0	100	100	100
0.0	-	-	-	119.9	119.8	443.1	100	100	100
1.3	94.3	93.0	95.4	100.5	101.5	98.4	100	100	100
0.0	92.9	98.4	109.3	94.4	90.0	109.3	100	100	100
0.6	309.1	135.5	302.5	100.3	100	96.5	100	100	100
14.3	130.1	111.1	106.4	99.9	100.2	100.1	100	100	100
0.1	101.9	105.5	96.3	104.1	110.2	93.3	100	100	100
0.0	200.9	198.4	199.9	100.5	99.3	99.6	100	100	100
0.4	28.4	29.8	54.6	99.5	95.1	96.3	87.9	88.4	92.7
2.1	79.1	75.5	91.8	90.8	85.4	96.0	96.7	96.4	96.7
16.6	169.0	256.9	105.6	87.8	89.4	87.0	93.8	95.8	88.3
5.0	156.3	112.4	111.0	83.0	91.6	94.6	100	100	100
0.2	303.8	88.1	79.1	105.6	79.4	73.1	100.0	99.9	99.9
0.1	149.4	126.8	99.5	113.4	108.0	117.8	100	100	100
0.0	809.6	4,767.9	102.2	55.1	98.8	72.2	100	100	100
1.4	213.3	145.6	202.7	100.0	101.7	101.4	100	100	100
4.8	82.4	96.7	95.3	74.2	96.9	84.8	90.2	92.5	92.8
14.4	83.6	96.9	110.0	72.9	73.0	80.6	100	100	100
0.1	-	-	50.2	-	-	115.4	-	-	100
100	116.6	127.1	104.1	91.6	92.4	93.3	97.3	97.5	96.6

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度
国民健康保険事業会計	1 国民健康保険料	13,680,605,540	13,976,728,919	14,208,932,546	18.5	19.3
	2 国民健康保険税	3,210,617	4,686,966	5,486,533	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
	4 国庫支出金	40,496,000	169,047,000	44,506,000	0.1	0.2
	5 県支出金	53,082,762,080	51,875,437,685	53,192,757,612	71.9	71.7
	6 連合会支出金	1,000,000	867,108	725,413	0.0	0.0
	7 財産収入	79,723	185,490	663,697	0.0	0.0
	8 繰入金	6,462,517,784	5,830,693,894	6,054,960,659	8.8	8.1
	9 繰越金	393,256,957	265,263,874	908,004,612	0.5	0.4
	10 諸収入	169,878,369	194,331,528	204,296,802	0.2	0.3
	計	73,833,807,070	72,317,242,464	74,620,333,874	100	100
中央卸売市場事業会計	1 中央卸売市場収入	399,434,028	412,974,215	406,297,471	32.6	29.0
	2 財産収入	123,152,688	125,012,087	123,152,688	10.0	8.8
	3 繰入金	560,526,000	613,890,000	575,968,000	45.7	43.1
	4 繰越金	1,381	1,872	46,220	0.0	0.0
	5 諸収入	123,766,109	120,638,059	124,243,210	10.1	8.5
	6 市債	19,300,000	152,400,000	0	1.6	10.7
	(寄 附 金)	-	437	8,441,194	-	0.0
	計	1,226,180,206	1,424,916,670	1,238,148,783	100	100
と畜場事業会計	1 使用料及び手数料	132,257,235	135,667,398	134,865,201	55.5	57.0
	2 財産収入	987,216	1,007,044	950,968	0.4	0.4
	3 繰入金	88,934,000	76,458,000	81,024,000	37.3	32.1
	4 繰越金	1,014	1,178	3,114	0.0	0.0
	5 諸収入	594,813	0	1,183,676	0.2	0
	6 市債	15,700,000	25,000,000	15,700,000	6.6	10.5
	計	238,474,278	238,133,620	233,726,959	100	100

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
19.0	93.0	95.0	96.6	103.1	100.5	98.8	82.9	82.7	82.3
0.0	30.3	44.2	51.7	86.0	105.8	100.7	8.8	10.9	10.7
0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
0.1	2,116.9	8,836.7	2,326.5	66.4	299.6	47.4	100	100	100
71.3	100.8	98.5	101.0	99.1	94.2	98.4	100	100	100
0.0	-	-	-	100	86.7	72.5	100	100	100
0.0	60.4	140.6	503.1	10.0	18.8	89.0	100	100	100
8.1	108.7	98.0	101.8	96.1	95.7	97.3	100	100	100
1.2	20.5	13.8	47.4	100.0	112.4	100.0	100	100	100
0.3	81.7	93.4	98.2	97.7	104.3	104.9	80.2	82.5	83.8
100	97.9	95.8	98.9	99.5	95.7	98.3	96.2	96.0	96.0
32.8	97.4	100.7	99.0	102.1	98.9	97.6	99.6	99.8	99.7
9.9	100.0	101.5	100.0	99.9	101.4	99.9	100	100	100
46.5	92.0	100.7	94.5	96.1	97.7	94.3	100	100	100
0.0	0.3	0.4	10.0	138.1	187.2	4,622.0	100	100	100
10.0	94.7	92.4	95.1	91.1	84.9	90.7	98.9	99.1	98.8
0	-	-	-	89.4	77.4	0	100	100	-
0.7	-	-	-	-	-	-	-	100	100
100	96.2	111.8	97.2	97.7	94.5	96.1	99.8	99.9	99.8
57.7	96.3	98.8	98.2	96.9	99.5	96.1	100	100	100
0.4	91.0	92.8	87.7	99.9	87.1	79.8	100	100	100
34.7	110.6	95.1	100.7	103.1	100.0	101.9	100	100	100
0.0	57.0	66.2	174.9	101.4	117.8	311.4	100	100	100
0.5	32.1	0	64.0	28.1	0	57.0	100	-	100
6.7	39.9	63.6	39.9	98.1	64.1	49.1	100	100	100
100	91.7	91.6	89.9	98.6	93.1	91.6	100	100	100

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度
土地取得 事業会計	1 市 債	195,600,000	-	-	100	-
	計	195,600,000	-	-	100	-
母子 父子 寡婦 福祉 資金貸付 事業会計	1 繰 入 金	7,731,620	4,820,029	2,277,089	0.8	0.6
	2 繰 越 金	566,708,578	500,580,959	470,844,754	59.7	57.2
	3 諸 収 入	374,416,019	369,097,136	369,220,444	39.5	42.2
	計	948,856,217	874,498,124	842,342,287	100	100
介護保険 事業会計	1 介 護 保 険 料	17,427,582,158	16,537,579,963	16,777,172,986	20.9	20.1
	2 使用料及び手数料	8,336,800	9,323,200	10,262,500	0.0	0.0
	3 国 庫 支 出 金	19,442,444,960	19,186,117,455	18,446,735,425	23.4	23.3
	4 県 支 出 金	11,837,612,010	11,669,736,693	11,233,945,019	14.2	14.2
	5 支 払 基 金 交 付 金	21,122,476,000	21,176,897,832	20,288,057,196	25.4	25.7
	6 財 産 収 入	209,040	89,423	365,696	0.0	0.0
	7 繰 入 金	12,459,085,426	12,706,615,486	11,916,126,695	15.0	15.4
	8 繰 越 金	922,893,613	998,655,224	2,356,907,342	1.1	1.2
	9 諸 収 入	30,855,514	64,118,592	56,103,186	0.0	0.1
	計	83,251,495,521	82,349,133,868	81,085,676,045	100	100
公債管理 事業会計	1 繰 入 金	54,556,189,114	50,666,915,121	51,725,360,344	69.3	67.9
	2 市 債	24,152,000,000	23,901,000,000	20,266,000,000	30.7	32.1
	計	78,708,189,114	74,567,915,121	71,991,360,344	100	100
後期高齢者 医療 事業会計	1 後期高齢者医療保険料	7,204,823,600	7,165,140,295	6,550,736,500	76.4	76.6
	2 国 庫 支 出 金	325,000	1,621,000	335,000	0.0	0.0
	3 繰 入 金	1,979,848,114	1,966,986,366	1,783,114,370	21.0	21.0
	4 繰 越 金	18,615,000	18,378,400	221,892,300	0.2	0.2
	5 諸 収 入	225,313,084	207,651,978	229,090,424	2.4	2.2
	計	9,428,924,798	9,359,778,039	8,785,168,594	100	100
合 計		696,880,517,039	730,598,099,370	639,433,655,802	-	-

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (3)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
-	-	-	-	-	97.8	-	-	100	-	-
-	-	-	-	-	97.8	-	-	100	-	-
0.3	319.4	199.1	94.1	155.8	109.4	94.8	100	100	100	
55.9	115.2	101.8	95.7	56,670,857.8	3,876.6	839.9	100	100	100	
43.8	101.7	100.2	100.2	103.5	104.0	108.7	59.1	58.2	58.0	
100	110.0	101.4	97.7	258.7	234.9	211.6	78.5	76.7	75.9	
20.7	102.9	97.6	99.1	99.7	97.6	98.6	98.6	98.3	98.3	
0.0	96.9	108.4	119.3	100.4	102.9	100.0	100	100	100	
22.7	104.7	103.3	99.4	98.2	100.2	99.6	100	100	100	
13.9	102.1	100.7	96.9	98.7	98.0	97.5	100	100	100	
25.0	107.6	107.9	103.4	96.5	97.4	96.8	100	100	100	
0.0	57.5	24.6	100.6	46.0	14.5	55.4	100	100	100	
14.7	112.8	115.1	107.9	95.8	91.1	93.6	100	100	100	
2.9	47.0	50.9	120.1	100.0	241.7	137.2	100	100	100	
0.1	32.4	67.3	58.9	471.0	986.4	900.2	57.6	67.7	64.6	
100	104.3	103.2	101.6	97.8	97.9	98.3	99.7	99.6	99.6	
71.8	105.3	97.8	99.9	100.0	99.9	99.9	100	100	100	
28.2	112.6	111.4	94.5	100	100	100	100	100	100	
100	107.5	101.8	98.3	100.0	99.9	100.0	100	100	100	
74.6	114.1	113.4	103.7	99.1	99.5	98.8	99.2	99.2	99.1	
0.0	2.9	14.5	3.0	90.3	602.6	124.5	100	100	100	
20.3	110.7	110.0	99.7	97.9	97.8	95.6	100	100	100	
2.5	9.3	9.2	111.3	1,861,500.0	100.0	100.0	100	100	100	
2.6	120.6	111.1	122.6	82.4	78.5	97.4	100	100	100	
100	110.9	110.1	103.3	98.5	98.5	98.1	99.4	99.4	99.3	
-	111.6	117.0	102.4	94.2	94.2	95.4	97.8	97.8	97.3	

第 4 表

市 税 収 入

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
1 市 民 税	63,687,002,000	65,671,274,431	63,707,176,069	480,394,137	64,187,570,206
2 固 定 資 産 税	47,803,598,000	49,448,197,938	47,484,937,018	481,297,115	47,966,234,133
3 軽 自 動 車 税	2,251,644,000	2,327,098,859	2,237,779,596	15,789,315	2,253,568,911
4 市 た ば こ 税	5,009,606,000	5,038,432,387	5,038,393,256	39,131	5,038,432,387
5 鉱 産 税	64,690,000	56,171,300	56,171,300	0	56,171,300
6 入 湯 税	16,917,000	19,491,450	19,491,450	0	19,491,450
7 事 業 所 税	4,657,216,000	4,714,401,579	4,674,146,200	18,882,400	4,693,028,600
8 都 市 計 画 税	7,860,145,000	8,121,908,845	7,801,576,853	78,324,861	7,879,901,714
合 計	131,350,818,000	135,396,976,789	131,019,671,742	1,074,726,959	132,094,398,701

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 5 表

市 税 収 入 年

区 分 税 目 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度
1 市 民 税	63,687,002,000	64,325,732,000	66,816,854,000	65,671,274,431	66,166,763,883	68,598,782,121	64,187,570,206
2 固 定 資 産 税	47,803,598,000	49,438,370,000	49,067,181,000	49,448,197,938	51,147,656,945	50,768,644,298	47,966,234,133
3 軽 自 動 車 税	2,251,644,000	2,082,076,000	2,037,529,000	2,327,098,859	2,226,404,253	2,097,534,196	2,253,568,911
4 市 た ば こ 税	5,009,606,000	4,835,984,000	4,985,914,000	5,038,432,387	4,726,879,597	5,079,791,651	5,038,432,387
5 鉱 産 税	64,690,000	81,596,000	68,309,000	56,171,300	72,595,700	79,582,100	56,171,300
6 入 湯 税	16,917,000	22,877,000	23,963,000	19,491,450	12,653,850	23,669,250	19,491,450
7 事 業 所 税	4,657,216,000	4,633,662,000	4,603,669,000	4,714,401,579	4,688,825,265	4,641,842,680	4,693,028,600
8 都 市 計 画 税 (特別土地保有税)	7,860,145,000	8,073,376,000	7,976,950,000	8,121,908,845	8,340,301,739	8,257,782,811	7,879,901,714
合 計	131,350,818,000	133,493,673,000	135,580,369,000	135,396,976,789	137,382,081,232	139,547,750,407	132,094,398,701

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
100.8	97.7	48.6	111,337,547	442,753,218	967,222,985	1,409,976,203
100.3	97.0	36.3	113,579,805	368,362,258	1,003,395,243	1,371,757,501
100.1	96.8	1.7	7,051,533	20,600,769	46,243,411	66,844,180
100.6	100	3.8	0	0	0	0
86.8	100	0.0	0	0	0	0
115.2	100	0.0	0	0	0	0
100.8	99.5	3.6	0	11,877,400	9,495,579	21,372,979
100.3	97.0	6.0	18,490,899	60,782,771	163,289,560	224,072,331
100.6	97.6	100	250,459,784	904,376,416	2,189,646,778	3,094,023,194

度 比 較 表

(単位：円・%)

入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合			調定額に対する 収入済額の割合			収 入 済 額 の 構 成 比 率			収 入 済 額 の す う 勢 比 率		
2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
64,546,974,479	67,104,544,623	100.8	100.3	100.4	97.7	97.6	97.8	48.6	48.3	49.3	98.8	99.4	103.3
49,447,983,324	49,156,992,781	100.3	100.0	100.2	97.0	96.7	96.8	36.3	37.0	36.1	98.7	101.7	101.1
2,150,950,680	2,025,675,677	100.1	103.3	99.4	96.8	96.6	96.6	1.7	1.6	1.5	116.3	111.0	104.5
4,726,840,466	5,079,778,995	100.6	97.7	101.9	100	100.0	100.0	3.8	3.5	3.7	99.8	93.6	100.6
72,595,700	79,582,100	86.8	89.0	116.5	100	100	100	0.0	0.1	0.1	81.7	105.6	115.7
12,653,850	23,701,350	115.2	55.3	98.9	100	100	100.1	0.0	0.0	0.0	83.6	54.3	101.6
4,660,447,286	4,635,667,715	100.8	100.6	100.7	99.5	99.4	99.9	3.6	3.5	3.4	102.1	101.4	100.9
8,063,752,662	7,996,426,875	100.3	99.9	100.2	97.0	96.7	96.8	6.0	6.0	5.9	99.8	102.1	101.3
-	121,300	-	-	-	-	-	100	-	-	0.0	-	-	-
133,682,198,447	136,102,491,416	100.6	100.1	100.4	97.6	97.3	97.5	100	100	100	99.2	100.4	102.3

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款		支 出 済 額		
			3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	1	議 会 費	936,984,908	931,979,628	978,063,623
	2	総 務 費	46,117,095,213	120,538,319,504	48,461,813,589
	3	民 生 費	143,980,254,880	124,322,482,056	119,204,206,251
	4	衛 生 費	36,250,584,551	26,359,769,286	25,625,246,718
	5	労 働 費	1,132,280,309	1,177,681,271	928,427,353
	6	農 林 水 産 業 費	6,205,086,670	6,180,688,324	6,398,832,108
	7	商 工 費	17,271,523,629	13,098,857,036	11,777,638,328
	8	土 木 費	59,856,963,124	63,743,636,000	53,111,866,051
	9	消 防 費	10,236,163,994	10,264,705,567	11,516,535,591
	10	教 育 費	60,219,635,111	64,376,047,190	66,655,007,039
	11	公 債 費	48,512,355,696	44,723,915,687	44,057,967,041
	12	諸 支 出 金	7,700,148,061	7,736,621,191	7,817,436,759
		計		438,419,076,146	483,454,702,740
国民健康 保険事業 会計	1	総 務 費	1,872,944,936	1,288,431,472	1,240,342,095
	2	保 険 給 付 費	52,080,169,361	50,866,116,714	52,242,176,746
	3	国民健康保険事業費納付金	18,388,086,587	18,962,846,506	19,534,710,916
	4	保 健 事 業 費	537,697,870	492,500,983	571,405,999
	5	基 金 積 立 金	202,806,723	185,490	530,663,697
	6	諸 支 出 金	260,191,108	313,904,342	235,770,547
		計		73,341,896,585	71,923,985,507
中央卸売 市場 事業会計	1	中 央 卸 売 市 場 費	365,427,752	534,840,941	340,873,163
	2	公 債 費	860,751,146	890,074,348	897,273,748
		計	1,226,178,898	1,424,915,289	1,238,146,911
と畜場 事業会計	1	と 畜 場 費	195,076,730	202,234,713	193,648,484
	2	公 債 費	43,396,370	35,897,893	40,077,297
		計	238,473,100	238,132,606	233,725,781

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
0.2	0.2	0.2	94.8	94.3	98.9	94.3	96.0	95.5
10.5	24.9	12.2	108.9	284.7	114.4	95.3	97.6	97.9
32.8	25.7	30.1	126.0	108.8	104.3	96.7	95.6	97.7
8.3	5.5	6.5	141.8	103.1	100.3	92.1	81.7	97.2
0.3	0.2	0.2	107.2	111.5	87.9	68.8	73.1	79.5
1.4	1.3	1.6	101.6	101.2	104.8	80.9	83.9	84.4
3.9	2.7	3.0	151.8	115.1	103.5	55.2	81.6	70.4
13.7	13.2	13.4	111.4	118.7	98.9	74.8	75.4	77.6
2.3	2.1	2.9	96.8	97.0	108.9	95.2	97.2	99.6
13.7	13.3	16.8	98.0	104.8	108.5	92.8	91.9	91.7
11.1	9.3	11.1	110.3	101.7	100.2	99.9	99.8	99.9
1.8	1.6	2.0	97.9	98.4	99.4	97.6	97.5	98.0
100	100	100	115.6	127.5	104.5	89.4	91.2	92.4
2.6	1.8	1.7	153.7	105.8	101.8	95.5	95.2	93.8
71.0	70.7	70.3	100.7	98.3	101.0	98.9	94.0	98.1
25.1	26.4	26.3	99.3	102.4	105.4	100.0	100.0	100.0
0.7	0.7	0.8	99.6	91.2	105.9	78.6	72.4	72.9
0.3	0.0	0.7	13.5	0.0	35.3	99.6	18.8	71.0
0.4	0.4	0.3	25.2	30.4	22.8	86.4	65.9	97.6
100	100	100	98.4	96.5	99.7	98.9	95.2	98.0
29.8	37.5	27.5	97.0	142.0	90.5	92.7	86.6	87.3
70.2	62.5	72.5	95.9	99.2	100	100.0	100.0	100.0
100	100	100	96.2	111.8	97.2	97.7	94.5	96.1
81.8	84.9	82.9	88.7	92.0	88.1	98.3	92.1	90.2
18.2	15.1	17.1	108.4	89.6	100.1	99.8	99.8	99.6
100	100	100	91.7	91.6	89.9	98.6	93.1	91.6

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	支 出 済 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
土地取得 事業会計	1 土地取得事業費	195,600,000	-	-
	計	195,600,000	-	-
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	288,183,972	307,789,546	341,761,328
	計	288,183,972	307,789,546	341,761,328
介護保険事業会計	1 総務費	1,497,243,421	1,820,481,700	1,761,203,004
	2 保険給付費	75,678,866,206	75,497,918,949	72,847,224,218
	3 地域支援事業費	3,752,256,172	3,624,309,322	3,709,536,918
	4 基金積立金	191,443,073	89,423	365,696
	6 諸支出金	731,636,891	483,440,861	1,768,690,985
	計	81,851,445,763	81,426,240,255	80,087,020,821
公債管理 事業会計	1 公債費	78,708,189,114	74,567,915,121	71,991,360,344
	計	78,708,189,114	74,567,915,121	71,991,360,344
後期高齢者 医療事業会計	1 総務費	114,463,988	124,280,442	115,046,924
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,963,849,443	8,908,675,237	8,310,327,239
	3 保健事業費	318,092,367	296,438,960	335,153,031
	4 諸支出金	16,151,900	11,768,400	6,263,000
	計	9,412,557,698	9,341,163,039	8,766,790,194
合 計		683,681,601,276	722,684,844,103	633,546,915,830

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
100	-	-	-	-	-	97.8	-	-
100	-	-	-	-	-	97.8	-	-
100	100	100	73.6	78.6	87.2	78.6	82.5	85.8
100	100	100	73.6	78.6	87.2	78.6	82.5	85.8
1.8	2.2	2.2	92.4	112.3	108.7	92.4	94.7	95.1
92.5	92.7	91.0	107.1	106.9	103.1	96.4	97.2	97.2
4.6	4.5	4.6	106.0	102.4	104.8	92.9	89.9	94.5
0.2	0.0	0.0	148.9	0.1	0.3	99.9	14.5	55.4
0.9	0.6	2.2	47.7	31.5	115.4	100.0	100.0	100.0
100	100	100	105.7	105.1	103.4	96.2	96.8	97.1
100	100	100	107.5	101.8	98.3	100.0	99.9	100.0
100	100	100	107.5	101.8	98.3	100.0	99.9	100.0
1.2	1.3	1.3	90.6	98.3	91.0	86.8	93.5	95.4
95.2	95.4	94.8	114.5	113.8	106.2	99.3	99.5	98.8
3.4	3.2	3.8	99.6	92.8	105.0	82.3	76.2	82.3
0.2	0.1	0.1	199.2	145.1	77.2	76.9	47.1	52.0
100	100	100	113.7	112.8	105.9	98.4	98.4	97.9
-	-	-	111.2	117.6	103.1	92.4	93.1	94.5

第 7 表

財政力指数

(普通会計)

区 分	3年度	2年度	元年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
財 政 力 指 数	0.676	0.696	0.700	△ 0.020	△ 0.004
実 質 収 支 比 率	3.1	1.5	1.7	1.6	△ 0.2
経 常 収 支 比 率	92.3(100.7)	94.7(105.3)	94.9(105.2)	△ 2.4	△ 0.2
人 件 費	31.4	32.3	31.5	△ 0.9	0.8
物 件 費	11.2	12.0	12.1	△ 0.8	△ 0.1
維 持 補 修 費	1.8	2.1	2.0	△ 0.3	0.1
扶 助 費	11.0	11.4	12.8	△ 0.4	△ 1.4
補 助 費 等	8.6	8.8	8.6	△ 0.2	0.2
公 債 費	19.3	18.6	18.5	0.7	0.1
繰 出 金	8.9	9.3	9.3	△ 0.4	0.0
経 常 一 般 財 源 比 率	92.5	90.7	91.9	1.8	△ 1.2

※経常収支比率の（ ）内数値は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値である。

※実質収支比率、経常一般財源比率及び基金残高比率の算定に用いた標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

第 8 表

性質別歳出状況の

(普通会計)

区 分	3年度	2年度	元年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
義 務 的 経 費	55.6	45.5	53.8	10.1	△ 8.3
人 件 費	21.2	19.1	22.2	2.1	△ 3.1
扶 助 費	23.4	17.1	20.5	6.3	△ 3.4
公 債 費	11.0	9.2	11.1	1.8	△ 1.9
投 資 的 経 費	10.1	9.7	13.9	0.4	△ 4.2
普 通 建 設 事 業 費	10.1	9.7	13.9	0.4	△ 4.2
うち単独事業費	3.4	3.1	6.0	0.3	△ 2.9
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-

等 の 比 較 表

(単位：％・人・円・ポイント)

区 分	3年度	2年度	元年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
税 収 増 加 率	△ 1.1	△ 1.8	2.1	0.7	△ 3.9
市 税 収 納 率	97.6	97.3	97.5	0.3	△ 0.2
基 金 残 高 比 率	4.6	2.3	2.7	2.3	△ 0.4
人 口 千 人 当 たり 職 員 数	12.2	12.3	11.9	△ 0.1	0.4
人 口 一 人 当 たり					
職 員 給 与 義 務 的 経 費	82,862	83,103	80,664	△ 241	2,439
普 通 建 設 事 業 費	313,075	280,290	270,560	32,785	9,730
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	56,709	59,492	70,038	△ 2,783	△ 10,546
地 方 債	291,545	284,562	281,458	6,983	3,104
地 方 債 現 在 高	56,434	64,641	73,090	△ 8,207	△ 8,449
地 方 債 現 在 高	818,765	815,297	799,577	3,468	15,720
債 務 負 担 行 為 現 在 高	56,630	74,616	74,646	△ 17,986	△ 30

構 成 比 率 の 比 較 表

(単位：％・ポイント)

区 分	3年度	2年度	元年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
そ の 他 の 経 費	34.3	44.9	32.3	△ 10.6	12.6
物 件 費	12.3	9.7	11.8	2.6	△ 2.1
維 持 補 修 費	1.6	2.8	1.3	△ 1.2	1.5
補 助 費 等	9.5	23.0	7.5	△ 13.5	15.5
積 立 金	1.3	0.1	0.6	1.2	△ 0.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	3.1	3.4	4.2	△ 0.3	△ 0.8
繰 上 出 金	6.6	5.9	6.9	0.7	△ 1.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-

第 9 表

一 般 会 計 歳 出 目 的

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	391,925,096	1,229,149,568	2,073,337,797	261,065,553	26,000	146,747,787
2 給 料	106,223,700	10,319,319,555	2,068,727,740	1,527,360,374	33,208,920	433,962,409
3 職 員 手 当 等	181,091,139	9,060,890,982	1,366,845,084	1,049,770,546	22,103,690	244,259,409
4 共 済 費	155,988,947	3,658,719,460	847,387,910	522,755,393	11,562,382	141,801,228
5 災 害 補 償 費		3,813,932				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,838,425				
7 報 償 費	20,900	41,659,519	89,893,663	385,717,678	1,398,960	6,453,128
8 旅 費	467,952	10,524,670	5,807,815	4,606,452	6,472	1,598,322
9 交 際 費	485,121	224,612				
10 需 用 費	10,813,210	980,580,005	1,190,982,531	1,253,846,903	6,470,850	49,926,405
消 耗 品 費	4,479,972	256,067,295	247,721,804	665,815,149	237,532	18,529,737
燃 料 費	286,135	21,001,271	10,729,556	144,616,491	15,894	2,440,260
食 糧 費	3,532	928,546	121,476	100,458	7,000	96,042
印 刷 製 本 費	5,734,454	166,597,290	17,438,442	57,174,988	1,221,266	2,927,714
光 熱 水 費		494,878,337	325,936,493	345,402,198	4,718,320	22,794,878
修 繕 料	309,117	41,097,134	32,353,461	40,737,619	270,838	3,137,774
賄 材 料 費		10,132	556,681,299			
11 役 務 費	9,329,807	603,456,647	161,426,714	288,353,858	1,828,725	7,440,585
12 委 託 料	14,995,076	9,421,050,400	13,648,945,214	19,796,450,721	329,315,809	826,525,998
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,149,368	1,692,265,558	135,955,023	277,010,111	298,650	23,945,664
14 工 事 請 負 費		758,777,856	423,918,631	695,058,643	56,100	258,970,946
15 原 材 料 費		1,380,500		5,848,023		3,676,048
16 公 有 財 産 購 入 費		20,000,000				
17 備 品 購 入 費	4,616,040	243,194,870	24,444,407	31,488,163		2,846,390
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	59,828,152	1,738,830,497	12,236,707,338	1,864,797,315	232,299,961	3,720,330,728
19 扶 助 費		300,000	87,938,734,484	4,069,710,456		
20 貸 付 金			17,825,000	1,040,000	492,903,000	159,000,000
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金		503,708	1,068,157			
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		496,169,082	838,474,428	133,445,356	800,790	3,914,523
23 投 資 及 び 出 資 金				412,000,000		
24 積 立 金		5,832,709,567		15,014,099		75,416,000
25 寄 附 金						9,266,000
26 公 課 費	50,400	1,735,800	590,000	1,733,005		71,100
27 繰 出 金			20,909,182,944	3,653,511,902		88,934,000
合 計	936,984,908	46,117,095,213	143,980,254,880	36,250,584,551	1,132,280,309	6,205,086,670
構 成 比 率	0.2	10.5	32.8	8.3	0.3	1.4

別・節別一覽表

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
3,465,774	31,043,581	148,652,353	1,876,806,280			6,162,219,789	1.4
242,864,033	1,143,731,371	3,597,827,217	21,916,854,632			41,390,079,951	9.4
160,429,738	744,058,165	3,332,213,420	16,539,963,271			32,701,625,444	7.5
82,966,289	389,351,229	1,322,790,882	7,166,316,313			14,299,640,033	3.3
			207,244			4,021,176	0.0
						1,838,425	0.0
1,186,000	128,906,255	313,758	57,565,770			713,115,631	0.2
1,203,288	3,342,380	173,761,512	80,073,857			281,392,720	0.1
			4,100			713,833	0.0
17,821,898	908,942,452	412,725,809	2,926,496,499			7,758,606,562	1.8
8,335,508	81,401,328	181,708,750	1,134,652,873			2,598,949,948	0.6
158,486	11,617,066	53,347,062	57,462,463			301,674,684	0.1
186,043	93,528	27,211	910,371			2,474,207	0.0
3,401,453	7,948,480	1,640,256	28,584,644			292,668,987	0.1
4,090,164	539,455,911	102,861,086	1,597,469,462			3,437,606,849	0.8
1,650,244	268,426,139	73,141,444	91,549,593			552,673,363	0.1
			15,867,093			572,558,524	0.1
8,426,507	66,822,769	49,885,121	342,125,382			1,539,096,115	0.4
669,482,759	8,380,990,493	212,364,307	3,362,098,519			56,662,219,296	12.9
20,044,497	420,980,932	21,852,620	955,222,547			3,548,724,970	0.8
8,528,250	17,250,441,010	314,697,956	3,235,718,139			22,946,167,531	5.2
	149,358,328		1,185,305			161,448,204	0.0
	3,404,892,170				6,616,861	3,431,509,031	0.8
156,860	100,486,628	267,437,912	533,537,866			1,208,209,136	0.3
11,050,513,936	11,368,815,395	371,903,527	146,611,170			42,790,638,019	9.8
			979,585,333			92,988,330,273	21.2
4,382,200,000			95,200,000		7,693,531,200	12,841,699,200	2.9
	1,761,379,111		2,369,162			1,765,320,138	0.4
71,000,000	222,750		143,922			1,544,170,851	0.4
						412,000,000	0.1
				1,166,582		5,924,306,248	1.4
						9,266,000	0.0
19,800	1,268,800	9,737,600	1,549,800			16,756,305	0.0
551,214,000	13,601,929,305			48,511,189,114		87,315,961,265	19.9
17,271,523,629	59,856,963,124	10,236,163,994	60,219,635,111	48,512,355,696	7,700,148,061	438,419,076,146	100
3.9	13.7	2.3	13.7	11.1	1.8	100	

市 債 現 在

会 計 \ 区 分	政 府 資 金	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 中 銀 行
一 般 会 計	78,540,019,976	22,847,851,461	213,372,194,577
特 別 会 計	2,521,142,486	1,029,544,178	493,472,000
中央卸売市場事業会計	2,521,142,486	590,887,595	171,700,000
と畜場事業会計		438,656,583	126,172,000
土地取得事業会計			195,600,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計			
合 計	81,061,162,462	23,877,395,639	213,865,666,577

高 内 訳 表

(単位：円・%)

そ の 他 の 資 金	令 和 3 年 度 末 市 債 現 在 高 A	令 和 2 年 度 末 市 債 現 在 高 B	比 較 増 減 C=A-B	増 減 比 C/B
323,456,059,820	638,216,125,834	639,931,892,797	△ 1,715,766,963	△ 0.3
3,124,828,446	7,168,987,110	7,767,852,930	△ 598,865,820	△ 7.7
	3,283,730,081	4,055,170,423	△ 771,440,342	△ 19.0
15,700,000	580,528,583	603,554,061	△ 23,025,478	△ 3.8
	195,600,000		195,600,000	皆増
3,109,128,446	3,109,128,446	3,109,128,446		
326,580,888,266	645,385,112,944	647,699,745,727	△ 2,314,632,783	△ 0.4

